

# 平成27年度 第2回杉並区外部評価委員会 次第

平成27年10月26日

東棟4階庁議室

## 1 ヒアリングの進め方

## 2 所管課事前ヒアリング

(1) 施策29 学びとスポーツ世代をつなぐ豊かな地域づくり  
スポーツ振興財団

(2) 施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

(3) 施策3 安全・安心の地域社会づくり

## 3 その他

○第3回外部評価委員会

11月2日(月)午後1時30分～4時30分 区役所中棟4階 第一委員会室

〈資料〉

資料1 平成27年度外部評価について(対象施策等)

資料2 ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表・財団等経営評価表

## 平成27年度外部評価について(対象施策等)

### 1 外部評価対象施策等

#### (1) 施策 (6 施策)

※施策評価表、事務事業評価表、ヒアリング等による外部評価

目標	施策	事業数	施策担当課 (関係課)	担当委員	ヒアリング日
5	施策29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	24	スポーツ振興課 (中央図書館、生涯学習推進課、学校支援課)	田渕	10/26
5	施策24 子ども・青少年の育成支援の充実	13	児童青少年課 (健康推進課)	七松	
1	施策3 安全・安心の地域社会づくり	10	危機管理対策課 (杉並土木事務所、区民生活部管理課、交通対策課)	山本	
5	施策31 交流と平和、男女共同参画の推進	6	区民生活部管理課 (文化・交流課)	奥	11/2
4	施策18 障害者の社会参加と就労機会の充実	22	障害者生活支援課 (障害者施策課、杉並福祉事務所)	伊関	
	施策19 障害者の地域生活支援の充実	27	障害者施策課 (障害者生活支援課、保健サービス課、保健予防課)		

#### (2) 施策を構成しない事務事業 (2 事業)

整理番号	事務事業	担当課	担当委員
68	公共施設予約システム等維持管理	区民生活部地域課	山本
467	ごみ運搬の中継業務	杉並清掃事務所	七松

※事務事業評価表等による外部評価

#### (3) 財団等経営評価 (2 団体)

団体	担当課	担当委員	ヒアリング日
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	スポーツ振興課	田渕	10/26
杉並区交流協会	文化・交流課	奥	11/2

※財団等経営評価表、ヒアリング等による外部評価

### 2 施策評価等に係る所管課事前ヒアリング

#### (1) 目的

- 外部評価委員会が、区の自己評価について、施策や事業の必要性、妥当性、有効性などを専門的視点から検証し、評価の客観性を高めるためにヒアリングを実施する。
- ヒアリングを通じ、外部評価委員が施策や事業の実際の状況を的確に把握し、適切な評価につなげる。また、各所管課においては、今後の行政評価や事業を展開するうえでの参考とする。

## (2) 実施概要

①ヒアリングは非公開とし、担当委員を中心に、外部評価委員全員（5名）で行う。

②ヒアリングの所要時間は以下のとおりとする。

1 施策：50 分程度

・所管課による説明 10 分、質疑・意見交換 35 分、質疑のまとめ 5 分

1 施策＋1 団体、障害者分野 2 施策：70 分程度

・所管課による説明 20 分、質疑・意見交換 45 分、質疑のまとめ 5 分

## 3 スケジュール案

平成 27 年 10 月 26 日（月） 外部評価委員会 第 2 回(事前ヒアリング：3 施策・1 団体)

11 月 2 日（月） 外部評価委員会 第 3 回(事前ヒアリング：3 施策・1 団体)

12 月 24 日（木） 外部評価委員会の外部評価表提出締切

平成 28 年 1 月 6 日～20 日 所管課対処方針作成

2 月初め 外部評価委員会(外部評価のまとめ)

※外部評価・所管課対処方針について議論していただくため、  
所管課長の出席をお願いします。

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

資料2

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	スポーツ振興課	関係課 中央図書館 生涯学習推進課 学校支援課

**施策目標**  
 ○豊かなスポーツ環境のもとで、区民が主体的に運動を行い、健康的な生活を営んでいます。  
 ○区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。  
 ○社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	体育施設利用者数	指標名 (1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (2)	図書館蔵書数	指標名 (2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (3)	科学館利用者数	指標名 (3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)		指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1 万人	153	155	153	155	/	/		
	活動指標 (2)	2 万冊	240	244	241	241				
	活動指標 (3)	3 人	36,831	32,363	33,095	33,100				
	活動指標 (4)	4								
成果指標	成果指標 (1)	5 %	39.7	40.0	41.1	40.0	41.7	50	平成33年度	
	成果指標 (2)	6 %	51.0	55	59.7	60	60.1	70	平成33年度	
	成果指標 (3)	7 万人	278	306	277	309	283	330	平成33年度	
	成果指標 (4)	8								
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	2,389,719	2,360,923	2,281,833	3,057,045	2,959,611	<b>特記事項</b> ○平成26年度から移転改築した大宮前体育館の運営費の増  ○平成26年度は、大宮前体育館の移転改築工事費の減、妙正寺体育館の改築・永福体育館の調査費等が増  ○平成26年度は、旧新泉小学校国有地買収費用による増		
	(内) 投資的経費等	12 千円	64,994	51,603	47,300	52,734	49,228			
	(内) 委託費	13 千円	1,685,364	1,614,363	1,580,311	2,208,225	2,166,312			
	職員数	常勤職員数	14 人	104.46	100.39	107.41	98.20			104.47
		再任用職員数	15 人	18.69	22.00	22.29	25.00			26.73
		非常勤職員数	16 人	60.97	59.90	60.98	60.91			59.98
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,149,922	1,117,808	1,182,511	1,138,768	1,198,382			
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,539,641	3,478,731	3,464,344	4,195,813	4,157,993			
	国・都等からの補助金等	19 千円	15,308	7,756	8,720	4,531	9,918			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %	/	/	△2.1	20.6	20.0			
人件費比率 (17÷18)	21 %	32.5	32.1	34.1	27.1	28.8				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」において、各自治体は地方スポーツ推進計画の策定・推進に努めることとなっています。また、区民の健康意識の高まりとともに、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催の決定など、スポーツ・運動を行う気運が高まっています。図書館などの社会教育分野では、少子高齢化の進展や多様化する区民ニーズに対応するため、ICTやデジタル機器を活用した電子情報・電子書籍等の新たなサービスの提供や、身近な場所で気軽に学習や社会参加ができる環境の整備・推進が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」の推進に向け、平成26年10月に計画の新規事業であるスポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開講しました。また、旧荻窪小学校跡地に、体育館・温水プール・トレーニングルームなどの設備を備えた大宮前体育館を移転改築し、平成26年4月から運営を開始するとともに、老朽化した妙正寺体育館の改築、永福体育館の移転改修に向けた地盤調査等を行いました。また、平成27年1月に都立学校体育施設を区民のスポーツ活動に開放するため、東京都教育委員会との協定を締結するなど、スポーツ振興のための環境整備を推進しました。</p> <p>図書館については、ICTの活用による図書館サービスの充実を図るため「図書館情報化方針」を検討するとともに、区立施設再編整備計画に基づき、取組項目の検討を進めました。</p> <p>科学教育分野ではこれまでの科学館による来館型の事業実施から、ICTやデジタル技術の進展を踏まえた出前型・ネットワーク型の事業展開を図る方針の下、平成27年度から学校や身近な地域施設で行う出前型事業の実施に向けた検討・準備に取り組みました。</p> <p>このほか、郷土博物館の常設展示の充実に向けて、展示物やレイアウト等のリニューアルを行いました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>体育施設では、妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館を旧永福南小学校に移転改修し、地域スポーツ及び地域コミュニティの拠点として、誰もが利用しやすい施設となるよう整備します。また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツ振興や地域活性化につながるよう、関係団体等との連携や今後の取組の方向性等を検討していきます。</p> <p>図書館については、図書館サービスの情報化、老朽化した図書館の改修・改築、高円寺地域の区立図書館のあり方などの検討・具体化を進め、サービス内容や利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>科学教育では、出前型科学教育事業の着実な実施と更なる充実を図るとともに、次世代型の新たな科学教育の拠点づくりの検討に取り組み、子どもから大人まで世代を超えて身近な場所で科学に親しみ、生涯にわたって学び続けることができるよう、理科・科学教育の一層の充実を図っていきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 29】【施策名称 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】

金額の単位は千円

( 00029 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 009	オリンピック・パラリンピックの推進			2,716	7,665	10,381	現状維持
2 479	学校跡地活用事業			85,624	1,762	87,386	縮小(廃止)
3 498	科学館事業の運営			31,306	80,042	111,348	その他
4 509	科学館の維持管理			31,619	21,319	52,938	その他
5 541	社会教育委員			1,140	8,212	9,352	現状維持
6 542	生涯学習振興室の維持運営			19,307	2,680	21,987	縮小(廃止)
7 543	社会教育の振興			5,649	18,186	23,835	現状維持
8 544	学校開放施設の団体・区民利用等			88,241	24,500	112,741	縮小(廃止)
9 545	文化財調査・保護			19,345	41,285	60,630	現状維持
10 547	社会参加支援			7,874	18,971	26,845	現状維持
11 548	社会教育センター運営			5,812	21,822	27,634	現状維持
12 549	社会教育団体協働事業			7,001	16,921	23,922	現状維持
13 550	成人学習支援			3,139	24,086	27,225	現状維持
14 551	郷土博物館の運営管理			12,436	81,475	93,911	推進(拡充)
15 552	図書館運営			931,800	678,646	1,610,446	推進(拡充)
16 553	社会教育センター維持管理			68,654	7,577	76,231	現状維持
17 554	郷土博物館の維持管理			48,632	8,986	57,618	現状維持
18 555	図書館施設維持管理			147,706	37,090	184,796	現状維持
19 556	生涯スポーツ振興事業			23,854	45,647	69,501	現状維持
20 557	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			78,560	2,643	81,203	現状維持
21 558	スポーツ推進計画			3,342	3,524	6,866	推進(拡充)
22 559	次世代トップアスリートの育成			3,398	5,727	9,125	現状維持
23 560	体育施設の維持管理			918,969	35,566	954,535	現状維持
24 561	妙正寺体育館の改築			411,733	3,240	414,973	その他
25 562	永福体育館の移転改修			1,754	810	2,564	推進(拡充)
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,959,611	1,198,382	4,157,993	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	学校開放施設の団体・区民利用等(生涯学習推進課から学校支援課へ移行)
-------------------------	------------------------------------

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00636 ）

事務事業名称		オリンピック・パラリンピックの推進			款	02	項	01	目	01	事業	009	整理番号	009	
現担当課名		スポーツ振興課		係名	オリンピック・パラリンピック			連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名		29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり							予算事業区分	臨時事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成26年度担当課名	企画課							事業評価区分 一般						
	対象	区民			根拠法令等	(1) (2)		2020東京オリンピック・パラリンピック庁内連絡調整会議設置要領							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成			活動指標	指標名（1） 指標名（2）		庁内連絡調整会議の開催							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	各種イベント等の場を活用したオリンピック・パラリンピック競技大会の周知・啓発 区が実施するオリンピック・パラリンピック関連事業の調整・集約等			成果指標	指標名（1） 指標名（2）		区が実施する各種オリンピック・パラリンピック関連イベントへの参加者数							
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	回			0	5	5	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	人			0	3,596	4,000	0.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			3,000	2,716	3,000	平成26年度 予算執行率(%)	90.5					
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円			1,644	1,540	0							
	職員数	常勤職員数	8	人			0.75	0.87	0.25						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.75						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			6,608	7,665	2,203						
		再任用職員分	12	千円			0	0	3,038						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			9,608	10,381	8,241							
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円			0	2,076,200	1,648,200							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	1,000	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	1,000	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			9,608	9,381	8,241							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	009	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		2020年東京開催決定記念等パレード		1	回	1,004
企画展「1964東京オリンピックと杉並」		3,531	人	991		
すぎなみフェスタ2014テント出展		2	日	100		
ふれあい運動会パラアスリート実演・交流		2	人	26		
その他（1964年東京大会報道写真パネル購入ほか）					595	
事業環境の変化	(2) 事業実績	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、様々なイベント等の場を活用し、開催気運の醸成を図りました。平成26年（2014年）は、1964年東京大会の開催から50周年であることから、郷土博物館と連携した分館企画展「1964東京オリンピックと杉並」の開催や、敬老会での1964年東京大会報道写真パネルの展示を行いました。また、「すぎなみフェスタ2014」には、児童青少年課と共同でテント出展するなど、幅広い世代にオリンピック・パラリンピック大会の素晴らしさを伝える取組を進めました。				
		平成25年9月に2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定するとともに、杉並区スポーツ振興計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	オリンピック・パラリンピック大会開催を契機に、杉並の魅力を発信するべきであるという声が寄せられています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成28年（2016年）、リオデジャネイロ大会が開催され、全国的に更なる気運の盛り上がり期待されており、区としても、これを好機と捉え事業を展開する必要があります。また、2020年東京大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の充実も求められています。				
	今後の予測	2020年東京大会開催を好機と捉え、産業施策や観光施策、スポーツの振興や国際理解などの教育事業の充実を図っていきます。区内には大会競技会場はありませんが、例えばオリンピック・パラリンピックの練習会場としてエントリーできるかどうか検討を行うなど、区民の皆さんに大会を身近に感じていただけるよう、様々な場面を活用してオリンピック・パラリンピック大会の素晴らしさをアピールしていきます。				
評価と課題		2020年東京大会開催を好機と捉え、産業施策や観光施策、スポーツの振興や国際理解などの教育事業の充実を図っていきます。区内には大会競技会場はありませんが、例えばオリンピック・パラリンピックの練習会場としてエントリーできるかどうか検討を行うなど、区民の皆さんに大会を身近に感じていただけるよう、様々な場面を活用してオリンピック・パラリンピック大会の素晴らしさをアピールしていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方	庁内関連各課と連携し、2020年東京大会に向けた気運醸成に取り組みます。さらに、区が行うオリンピック・パラリンピック関連事業は、スポーツ振興や地域活性化などにつながることを望ましいことから、区内関係団体等との連携や杉並区のオリンピック・パラリンピックの取組の方向性を検討します。				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00663)

事務事業名称		学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	479
現担当課名		生涯学習推進課			係名			管理係			連絡先電話番号	1665	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	新規事業	
事務事業の概要	事業開始	平成26年度												
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課										事業評価区分	一般	
	対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者			根拠法令等	(1)		杉並区公有財産管理規則						
						(2)		杉並区長の権限に属する事務の一部を委任する規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となる新泉小学校の跡地を有効活用する。			活動指標	指標名(1)		活用方法に関する地域への説明会等実施回数						
					指標説明		地域への説明会開催数+専修大学附属高校との打ち合わせ回数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国から有償貸付契約により借地している新泉小学校敷地内の一部の土地を区が取得する。新泉小学校の跡地を災害時のオープンスペースとして整備するとともに、防災備蓄倉庫の設置するなど、地域の防災機能の強化を図る。グラウンド、東側校舎について、防災拠点としての機能を十分に確保すること、また地域利用に十分配慮することを前提に、平成28年度から専修大学附属高校に貸付を行う。			成果指標	指標名(1)		専修大学附属高校との貸付契約による貸付額							
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 回				5	7	5	140.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3				0	0	0	0.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				85,624	85,624	87,756	平成26年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6 千円				0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円				0	0	87,756						
	職員数	常勤職員数	8 人				0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円				1,762	1,762	1,762					
		再任用職員分	12 千円				0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円				0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円				87,386	87,386	89,518						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円				17,477,200	12,483,714	17,903,600						
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円				0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円				0	0	0					
		その他の補助金等	19 千円				0	0	0					
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円				0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円				87,386	87,386	89,518						
受益者負担比率(16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	479	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		土地購入		919	m <sup>2</sup>	85,624
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	区立施設再編整備計画に基づいて、統合後の跡地利用を図るため、国から有償貸付契約により借地している新泉小学校の一部の土地を購入しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並和泉学園（新泉和泉小中一貫校）の開校に伴い、平成27年3月末に廃校する新泉小学校敷地内の国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、学校廃校後、施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近隣の専修大学附属高等学校から、高校の教育活動に新泉小学校跡地の一部を借用したい旨の要請を受けました。賃借に当たっては、タウンミーティング等の実施を通じて地域に貢献するとの申し出もありました。 跡地の活用方法について、区民から、地域の防災機能の強化、グラウンド及び体育館を地域利用したい旨の要望がありました。				
	今後の予測	平成27年9月からプールの解体工事、東側校舎の改修工事等を実施することになりますが、8月まで、跡地グラウンド部分を和泉中学校の代替運動場として活用するとともに、地域の団体に貸し出します。				
	評価と課題	防災機能の強化、福祉の向上など新泉小学校跡地の有効活用を図ることができます。今後、専修大学附属高校にグラウンド及び体育館の貸付を行う中で、地域利用に配慮することが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	今後の進め方	平成27年度には、プールを解体し、災害時のオープンスペースとして整備するとともに、東側校舎1階及び体育館には防災会議室、防災備蓄倉庫を設置し、地域の防災機能の強化を図ります。 グラウンド及び体育館について、地域利用に十分配慮することを前提に、平成28年度から専修大学附属高校に貸付を行い、歳入の確保を図ります。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00479)

事務事業名称 科学館事業の運営			款 07	項 01	目 03	事業 010	整理番号 498			
現担当課名 生涯学習推進課		係名 科学館		連絡先電話番号 1665		昨年度整理番号 479				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度								
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課		事業評価区分 一般						
	対象	区内在住・在勤・在学の児童・生徒、一般区民、区内団体、区立小・中学校教員		根拠法令等 (1) (2)	理科教育振興法第1条 杉並区立科学館条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校教育支援事業を通して、児童・生徒・教員が科学についての知識、理解を深める。 生涯学習支援事業を通して、児童・生徒を含む区民が科学に関する興味、関心を高める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	年間延べ利用者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童・生徒・教員を対象に、理科移動教室、科学教室、科学創意工夫展等の学校教育支援事業を行う。 区民を対象に、区民科学教室、天文の夕べ、サイエンス・ウィーク等の生涯学習支援事業を行う。 友好都市「名寄市(天文台きたすばる)」との交流事業を行う。 区立図書館との連携事業を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	1日当たり平均利用者数 利用者数÷開館日数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	36,831	32,363	33,095	33,100	32,804	5,840	99.1	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	125	110	113	112	111	20	99.1	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	34,124	38,793	31,049	31,462	31,306	0	平成26年度 予算執行率(%) 99.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	1,628	0	0	0	0	0	特記事項 科学館におけるプラネタリウムや理科移動教室等科学教育に関する事業は平成26年度末をもって廃止した。これに伴い、平成27年度は職員を科学館に配置しないこととする。	
	(内)委託費	7 千円	5,193	8,309	1,817	2,070	2,032	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.58	4.20	4.51	4.20	3.79		0.00
		再任用職員数	9 人	1.48	1.30	1.50	1.30	1.96		0.00
		非常勤職員数	10 人	16.00	16.00	15.68	14.61	13.68		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	39,846	36,246	38,921	37,002	33,390		0
		再任用職員分	12 千円	5,816	5,018	5,790	5,265	7,938		0
		非常勤職員分	13 千円	44,000	44,480	43,590	41,346	38,714		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	123,786	124,537	119,350	115,075	111,348	0		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,317	3,848	3,606	3,477	3,394	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	121	91	198	91	184		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	495	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	616	91	198	91	184	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	123,170	124,446	119,152	114,984	111,164	0		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	498	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		理科移動教室運営	19,478	人	22,230	
		科学教室開催	8,121	人	4,143	
		科学創意工夫展開催	2,552	人	603	
		科学教育調査研究	123	人	237	
		その他（名寄市交流事業、理科指導者研修、施設利用ほか）				4,093
(2) 事業実績	<p>学校教育においては、小・中学生を対象とした理科移動教室や科学創意工夫展、友好都市である名寄市との自然体験交流事業等を実施し、生涯学習においては、区民科学教室、サイエンスウィークなどを実施しました。また、子供から大人までを対象にプラネタリウム投映を実施しました。平成27年度から学校や身近な地域施設で行う出前型事業の実施に向けて、済美教育センターとともに事業の計画及び準備に取り組みました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和44年に科学教育センターとして開設し、区内の学校における科学教育の振興と充実を図るとともに、区民の科学的教養の普及・向上に努めてきました。平成14年に区民の科学に関する興味・関心にも応える生涯学習支援施設としての機能を強化するため、施設名を科学館と改め、区民向けの事業の充実を図りました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>プラネタリウムを常時投映し、子ども向けの内容も組み入れてほしいとの要望があります。展示コーナーについては「小柴昌俊博士とニュートリノ天文学」の常設展示がありますが、それ以外にも新たな展示物を望む声があります。</p>				
	今後の予測	<p>ICTやデジタル技術の発達等を踏まえ、従来の来館型から身近な地域の学校施設等に出向いて事業を行う出前型・ネットワーク型の事業を展開します。これにより、広く子どもから大人まで世代を超えて身近な場所で科学に親しみ、生涯にわたって学び続けられるよう理科教育、科学教育の一層の充実を図ります。</p>				
評価と課題	<p>科学館では、区立小中学校における理科教育の振興、区民の科学に関する生涯学習施設として機能の充実に努めてきました。この科学館は築45年を経過し、施設・設備の老朽化が進む一方、学校の理科室の設備は整備されつつあります。今後は、様々な世代が身近な場所で科学に親しむことができるよう、従来の来館型から、身近な学校や地域施設に出向いて行う、出前型の事業に取り組むこと、また、常に最先端の科学を学べる環境を整備することが必要です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
今後の進め方	<p>杉並区立施設再編整備計画に基づき、杉並区立科学館は平成27年度末をもって閉館を予定しています。平成27年度は、学校教育においては済美教育センター、生涯学習においては社会教育センターを拠点として移動式プラネタリウム・天文台車を活用した出前授業や区内各所での天文学習会、科学博覧会などを実施します。また、こうした取組を着実に実施するとともに、次世代型の新たな科学教育の拠点づくりの検討を進め、広く子どもから大人まで世代を超えて身近な場所で科学に親しみ、生涯にわたって学び続けられるよう、理科教育・科学教育の一層の充実を図ります。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00489）

事務事業名称		科学館の維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	002	整理番号	509	
現担当課名		生涯学習推進課			係名			科学館			連絡先電話番号	1665	昨年度整理番号	489	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度													
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課										事業評価区分	施設維持管理		
	対象	科学館の施設・設備の利用者			根拠法令等	(1)		杉並区立科学館条例							
						(2)		杉並区立科学館条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	科学館の施設・設備を良好な状態に保つことにより、利用者が安全で快適なサービスの提供を受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		年間開館日数							
					指標説明		年間延べ利用者数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標名(2)	指標説明										
	科学館の施設・設備が常時良好な状態になるように維持管理を行う。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	日	294	295	295	296	296	292	100.0					
	活動指標(2)	2	人	36,831	32,363	33,095	33,100	32,804	5,840	99.1					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	31,364	31,502	31,493	31,622	31,619	21,968	平成26年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 科学館におけるプラネタリウムや理科移動教室等科学教育に関する事業は平成26年度末をもって廃止した。平成27年度は科学館の実験室や講堂の貸出しのみを行い、職員については生涯学習推進課施設担当が科学館長を兼務し、科学館の維持管理を行う。					
	(内)委託費	7	千円	21,310	21,110	21,103	21,688	21,687	17,145						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.96	1.80	1.93	1.80	1.62			0.20			
		再任用職員数	9	人	0.79	0.70	0.76	0.70	1.74			0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,052	15,534	16,656	15,858	14,272			1,762			
		再任用職員分	12	千円	3,105	2,702	2,934	2,835	7,047			0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0			0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	51,521	49,738	51,083	50,315	52,938	23,730						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	175,241	168,603	173,163	169,983	178,845	81,267						
	財源	受益者負担分	16	千円	34	45	38	43	76			76			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	34	45	38	43	76	76						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	51,487	49,693	51,045	50,272	52,862	23,654						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 509

平成26年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	施設保守管理委託			21,440
	光熱水費			8,034
	施設整備経費			1,417
	維持管理経費			728
	その他（ ）			
(2) 事業実績	開設から45年が経過し、耐震改修は平成11年に実施済ですが建物の老朽化が顕著になっています。平成26年度は、冷温水発生機の修繕、消防設備煙感知機の交換修理等を行い、施設の維持管理や安全確保に努めました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	施設・設備については日常的に点検を実施し速やかな対応を行うことにより良好な状態を維持してきましたが、老朽化が進んでいます。エレベーターの設置などバリアフリーへの要望に対しては、現在の建築基準法上応えられない状況にあります。26年度末をもってプラネタリウム投映、科学教育事業を実施せず、27年度は、実験室等の貸出し、展示室の開放のみの実施としますが、安全で快適にご利用していただけるように、引き続き施設・設備の保全に努めます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00517)

事務事業名称		社会教育委員			款	07	項	05	目	01	事業	001	整理番号	541	
現担当課名		生涯学習推進課			係名			管理係			連絡先電話番号	1663	昨年度整理番号	517	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成元年度													
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課													
	対象	社会教育関係施設及び社会教育関係団体・指導者等区民			根拠法令等	(1)	社会教育法第15～18条								
						(2)	杉並区社会教育委員の設置に関する条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育団体への補助金交付に対する意見を述べたり、諮問に応じた答申や、調査・研究をもとに提言などを教育委員会に対して行うことにより、社会教育活動の向上、活性化を図る。			活動指標	会議開催回数									
				指標名(1)	延べ会議出席委員数										
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者合計9名以内で構成し(任期2年)、社会教育の振興のための調査・研究などの活動を行い、必要な場合は教育委員会に対して答申や提言などを行う。			成果指標	NPO法人認証団体数										
				指標名(1)	「社会教育の推進」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興」の分野に関わるNPO法人認証団体数										
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1 回	6	12	7	12	6	12	50.0						
	活動指標(2)	2 人	40	108	47	108	70	108	64.8						
	成果指標(1)	3 団体	317	325	318	320	341	330	106.6						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	825	1,559	999	1,824	1,140	1,866	平成26年度 予算執行率(%)	62.5					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	222	377	276	387	242	429							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.92	0.90	0.90	0.90						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.08	0.10	0.10	0.10						
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,960	6,904	7,940	7,929	7,929	7,929						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	222	283	283	283						
	総事業費	14 千円	7,785	8,463	9,161	10,036	9,352	10,078							
	単位あたりコスト	15 円	1,297,500	705,250	1,308,714	836,333	1,558,667	839,833							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21 千円	7,785	8,463	9,161	10,036	9,352	10,078							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	541	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		社会教育委員の会議 開催回数		70	人	870
社会教育委員の会議 会議録作成委託		12	時間	225		
通信費、事務費				35		
その他（託児世話人謝礼）				10		
(2) 事業実績	<p>今年度は、生涯学習推進課の各施設を巡ったり社会教育関係団体との懇談したりした成果のもと、会議のスタイルを一時的にグループ討議のような形にしなが地域活動をめぐる課題の把握に努め、社会教育活性化のための意見交換をすすめました。その結果を現状認識・方向性と具体的な取組への意見としてまとめた報告書を作成しています。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>社会教育委員の会議は、平成2年度に制度を発足以来、13期目を終わりました。これまで区民の生涯学習環境の整備や、社会教育関係団体等の活動支援など、区社会教育行政に対して提言や答申を行ったり、新たな教育ビジョン・同推進計画等における社会教育分野での取り組みに一定の方向性を示したりしてきました。なお、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴い、杉並区社会教育委員の委嘱の基準等を定める必要が生じたため、杉並区社会教育委員の設置に関する条例の一部改正を行いました。 社会教育活動に関わる区内NPO法人数 H15.3.31 104 H27.3.31 341</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民の学習活動や関わる関連部局が多様になるなど、区民や地域の中に生涯学習社会がひろがりつつある中で、社会教育に対する認知度や関心がひろく薄まりつつある状況にもあります。このため、社会教育委員制度を活用し、区や地域の情報収集にあたり、提言等の作成や区民への周知をすすめるなど、発信力を高めていくことが望まれます。</p>				
	今後の予測	<p>施設再編計画等の進展等に伴い、社会教育関係施設をはじめとする区民の学習・教育環境にも変化が生じてきますので、学級・講座のようなスタイルではない新たなコミュニケーションの方法や手法を駆使して学びの場や機会を設定することが、従来にも増して必要になります。</p>				
評価と課題	<p>社会教育委員は、社会教育関係機関や社会教育関係団体等との意見交換を通じて、地域づくりに果たす生涯学習・社会教育分野の役割をまとめていますが、これからは、地域社会がどう変わり、地域の人々は何を求めているのか。未来志向で、地域の現場の人たちが何を求めているかを模索する必要があります。</p>					
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>平成27年度が改選期にあたるため、新たな委員の選出にあたっては、幅広い年齢層の区民からの意見が得られるように工夫します。また、社会教育委員の会議では、より豊かな教育の実現に向けた課題の抽出や解決のための施策活用等の検討をすすめ、社会教育の充実に結び付けていきます。</p>					



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00518)

事務事業名称		生涯学習振興室の維持運営			款	07	項	05	目	01	事業	002	整理番号	542
現担当課名		生涯学習推進課			係名		管理係		連絡先電話番号		1662		昨年度整理番号	518
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度												
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分		一般	
	対象	区民一般			根拠法令等		(1)		学校教育法第137条					
							(2)		杉並区立学校の開放に関する規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民及び団体等に小学校の余裕教室を有効活用した生涯学習振興室(ゆうゆうハウス)を設置することにより、生涯学習と社会教育活動の場を提供する。			活動指標		指標名(1)		会議室利用回数					
						指標説明		個人学習室利用者数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生涯学習振興室(愛称:ゆうゆうハウス)2所の運営 対象:個人及び団体 生涯学習の場として個人学習室を、社会教育活動の場として会議室を設置 ・西田:個人学習室1室(42席)、会議室2室 ・杉九:個人学習室1室(36席)、会議室3室(分割使用) 西田及び杉九の会議室は平成27年1月から学校開放事業の会議室に移行			成果指標		指標名(1)		会議室利用率						
						指標説明		会議室利用回数÷貸出コマ数						
						指標名(2)		個人学習室利用率						
						指標説明		個人学習室利用者数÷個人学習室席数						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 回	1,032	1,600	1,022	1,600	857	1,600	53.6					
	活動指標(2)	2 人	20,607	26,300	19,208	26,300	20,873	26,300	79.4					
	成果指標(1)	3 %	22	30	21	30	17	30	56.7					
	成果指標(2)	4 %	79	80	74	80	79	80	98.8					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	18,116	18,832	18,181	19,778	19,307	21,608	平成26年度予算執行率(%)	97.6				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	16,096	16,464	16,106	17,223	17,004	17,266						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.21	0.20	0.24	0.20					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.14	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分	11 千円	870	863	1,812	1,762	2,114	1,762					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	389	566	566	566					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	18,986	19,695	20,382	22,106	21,987	23,936						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	18,397	12,309	19,943	13,816	25,656	14,960						
	財源	受益者負担分	16 千円	27	36	14	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	27	36	14	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	18,959	19,659	20,368	22,106	21,987	23,936						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	542	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		ゆうゆうハウス2施設の運営業務委託	16,176	時間	16,087	
		光熱水費	2	所	1,414	
		清掃業務委託	762	m <sup>2</sup>	400	
		電子複写機使用料	2	台	287	
		その他(電話料、機器保守委託等維持管理費)			1,119	
	(2) 事業実績	ゆうゆうハウス2施設の運営業務委託、維持管理及び物品の整備等を行い、区民の学習活動等を支援しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>個人学習室利用率(個人学習室利用者数/個人学習室席数)                      (西田:H11~13 90%超、H25 70.3%、H26 73.4%)                      (杉九:H11~13 100%超、H25 78.0%、H26 86.5%)                      会議室利用率(会議室利用回数/貸出コマ数)                      (西田:H12~14 30%超、H25 17.7%、H26 10.7%)                      (杉九:H12~14 30%超、H25 23.7%、H26 22.6%)                      会議室は平成27年1月から学校開放事業の会議室に移行</p>				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	他の地域における学習の場の設置、空調機の改善・パソコン等電子機器利用のための設備(電源・LAN他)を整備してほしいなどの要望が寄せられています。				
	今後の予測	児童数の変化などにより、学校によっては教室が不足することが予測されることから、中・高校生の居場所づくりなどとも連携して、余裕教室の活用方法や施設の在り方について検討する必要があります。				
	評価と課題	個人学習室は、ここ数年70%台の利用率で推移しており、学校施設の有効利用や公共の学習スペースとして一定の成果をあげています。 今後は、児童数の変化や施設再編計画など小学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、余裕教室の活用方法や施設のあり方を検討していく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し			
	今後の進め方	学校を取り巻く環境や生涯学習に対するニーズの変化等を踏まえながら、中・高校生の居場所づくりや学校施設と学校跡地の活用などと連携して、余裕教室の活用方法や施設のあり方を検討していきます。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00519）

事務事業名称 社会教育の振興			款 07	項 05	目 01	事業 003	整理番号 543				
現担当課名 生涯学習推進課		係名 管理係		連絡先電話番号 1662		昨年度整理番号 519					
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 8年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課		事業評価区分 一般							
	対象	社会教育活動を行う個人及び団体		根拠法令等 (1) (2)	杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民の生涯学習活動の活性化と、社会教育関係団体の活動を支援するとともに、区内の高等教育機関と行政や地域との連携協働を推進する。 次世代を担う子どもが、名寄市での自然交流体験を通して、健やかに成長することができるように支援する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	生涯学習指導者傷害保険加入指導者数 大学連携協働推進協議会等開催回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	教育委員会後援等名義使用承認による社会教育関係団体の活動支援 区と区内高等教育機関（明治大学・高千穂大学・女子美術大学・東京立正短期大学・立教女学院短期大学・東京女子大学）との包括協定（平成23年12月2日締結）に基づく連携協働の推進 生涯学習活動の指導者傷害保険への加入による団体指導者等への活動の支援 小学生名寄自然体験交流 小学5、6年生25名 北海道名寄市に派遣（2泊3日）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	指導者傷害保険加入団体会員数 後援名義使用承認事業数						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	人	3,805	5,000	3,821	5,000	3,700	5,000	74.0	
	活動指標（2）	2	件	3	20	4	20	3	5	15.0	
	成果指標（1）	3	人	62,568	70,000	61,906	70,000	60,265	70,000	86.1	
	成果指標（2）	4	件	126	150	154	150	152	150	101.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,339	6,051	4,441	6,099	5,649	7,032	平成26年度 予算執行率(%) 92.6	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	2,871	2,655	2,016	2,930	2,929	3,552		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.60	1.50	2.00	1.80	2.00	2.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.28	0.20	0.20	0.20	
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,920	12,945	17,260	15,858	17,620	17,620	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	778	566	566	566	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	19,259	18,996	22,479	22,523	23,835	25,218		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	5,061	3,799	5,883	4,505	6,442	5,044		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	923	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	923	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	18,336	18,996	22,479	22,523	23,835	25,218		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	543
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		小学生名寄自然体験交流	25	人	3,643
		生涯学習活動の指導者傷害保険対象者	3,700	人	913
		連携協議会開催	2	回	180
		通信費・管理事務費ほか			913
	(2) 事業実績	小学生名寄自然体験交流事業については、次世代育成基金を活用し、小学生25名を交流都市である名寄市に派遣して、豊かで厳しい自然と現地の小学生との交流を体験することにより、将来の夢に向かって健やかに成長できるよう支援しました。区内6大学による連携協働事業として、すぎなみフェスタ2014の実施に協力するとともに、包括協定の10周年を機とする今後の新たな取組についての検討等を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学生名寄自然体験交流事業を平成24年度より開始 生涯学習活動の指導者傷害保険 契約人数（1日あたりの稼動人数）：H21：79団体3979人H22：74団体3822人 H23：75団体3815人、H24：74団体3805人、H25：78団体3821人、H26：77団体3700人。 後援等名義使用承認件数 H22:133件、H23:129件、H24:126件、H25:154件、H26:152件。 杉並区と区内高等教育機関との連携協働推進協議会開催延回数H20 17回、H22 13回、H23 7回、H24 3回、H25 4回、H26 3回。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童の体験だけにとどまらず、体験をもとに他の子どもたちにも還元してもらえるように、学校の朝礼等で、その成果を発表する機会を設定することが求められます。より多くの地域人材や多様な団体の活動を地域の中で活かすことが求められています。区民が安全に安心して活動できる環境を整えるため、生涯学習活動以外の保険等の導入も求められており、必要とされる保険間の整合性を図る必要があります。名義使用承認を要件とした広報紙掲載による団体活動の支援に、より簡易な方法が求められています。			
	今後の予測	次世代育成基金の活用により、多くの子どもたちが将来の夢に向かって健やかに成長できる場が多く創出されます。区民や社会教育関係団体による自主的な社会教育活動が、区の様々な所管課の事務事業と関連しながら行われており、区全体の横断的な支援体制を確立することで、活動が一層活性化していきます。			
	評価と課題	小学生名寄自然体験交流事業については、児童間の交流がさらに深まるように体験学習内容の充実を図っていきます。傷害保険については、保険会社を変更することにより、前年度より約35万円支払保険料を減額することができました。今後も各保険会社の保険を比較し、コストを圧縮する必要があります。後援名義事業については、地域の社会教育にかかわる活動内容も多様化していることから、区の様々な所管課との連携などにより安全に安心して活動できる環境を整えつつ支援に取り組む必要があります。区内6大学による連携協働については、協議会の運営方法を見直し、「マッチング機能」の充実を図るとともに、その成果として地域での取組の活性化を図ることなど、連携事業のあり方について検討していきます。さらに周年事業にも取り組みます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	小学生名寄自然体験交流事業については、参加児童が貴重な体験や学習を通じて自らを成長させるのみならず、その成果を学校・家庭・地域に広げて行うという基本的考え方にに基づき、事業を推進していきます。社会教育関係施設間の連携については、個人の要望や社会の要請に応じた組み合わせにより、地域の様々な状況に応じた事業の実施に努めます。区と区内高等教育機関との連携協働推進においては、大学等の次世代育成機能と課題解決のための様々な取組とのマッチングを図り、地域活性化につなげられるように工夫します。教育委員会後援名義使用承認については、合理的な方法による団体活動の支援につなげ、区民による生涯学習社会の実現につなげるように検討します。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00520)

事務事業名称 学校開放施設の団体・区民利用等			款 07	項 05	目 01	事業 004	整理番号 544				
現担当課名 学校支援課		係名 学校開放担当係	連絡先電話番号 1673		昨年度整理番号 520						
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度									
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課				事業評価区分	一般				
	対象	区内在住・在勤・在学者		根拠法令等 (1)	社会教育法第44、45、47、48条						
				(2)	スポーツ振興法第13条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設を区民のスポーツ・文化活動や遊び、憩いの場として有効に活用するとともに、学校施設を活用することで、区民の自主的活動を活発にし、学校を中心とした地域のコミュニティ意識の高揚を図る。		活動指標 指標名(1)	学校開放延開放回数(遊びと憩いの場・登録団体・プール)						
			指標説明	学校開放登録者総数							
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	「遊びと憩いの場」として、小学校(杉十小学校を除く)の校庭を、水、土、日曜日、祝日、学校休業日(年末年始を除く)の決められた時間に、児童及び高齢者、幼児に開放する。 スポーツ・文化活動の場として、小・中学校の校庭(杉十小学校を除く)・体育館・教室などの施設を児童及び生徒が使用していない時間に、登録した団体に開放する。 身近に利用できる遊泳場として、一部の小・中学校のプールを夏休みの一定期間に開放する。		成果指標 指標名(1)	遊びと憩いの場延べ利用者数							
			指標説明	登録団体延べ利用者数							
			指標名(2)								
			指標説明								
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)		
	指標										
	活動指標(1)	1 回	36,749	38,000	36,239	38,000	35,465	38,000	93.3		
	活動指標(2)	2 人	18,887	20,000	18,409	19,000	16,272	17,000	85.6		
	成果指標(1)	3 人	158,561	170,000	144,257	150,000	133,018	140,000	88.7		
	成果指標(2)	4 人	780,905	800,000	792,194	800,000	790,470	800,000	98.8		
	事業費	5 千円	91,030	100,507	94,939	99,175	88,241	87,997	平成26年度予算執行率(%) 89.0		
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	36,907	39,504	37,215	34,647	28,615	28,751	平成26年度の執行率については、学校開放施設の設備改修工事で、設計差金及び落差金の残が生じたため		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.18	3.00	3.23	2.00	2.00	3.00	平成27年1月、登録団体の使用料について改定を行いました。	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	27,666	25,890	27,875	17,620	17,620	26,430		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,050	4,050	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	2,830	2,830	2,830		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	118,696	126,397	122,814	123,675	112,741	117,257			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,230	3,326	3,389	3,255	3,179	3,086			
	財源	受益者負担分	16 千円	1,185	1,239	1,167	7,439	6,715	11,813		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	1,185	1,239	1,167	7,439	6,715	11,813		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	117,511	125,158	121,647	116,236	106,026	105,444			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.0	1.0	1.0	6.0	6.0	10.1				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	544
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		学校開放指導員謝礼	40	校	21,336
		学校開放に伴う光熱水費			26,735
		プール開放運営委託			12,733
		学校施設維持管理費			17,479
		その他（高三小開放便所改修工事・通信運搬費・医薬品ほか）			9,958
	(2) 事業実績	学校施設を活用して、区民にスポーツ・文化活動の場を提供するとともに、児童・高齢者・幼児が自由に校庭を利用できる「遊びと憩いの場」開放を実施しました。登録団体の施設利用については、受益者負担の観点から1時間以内を単位として使用料が改定(平成27年1月～)され、使用料無料の取扱いを廃止し、一般利用と同様に有料としました(少年団体を除く)。学校施設使用料の納付は、学校施設使用券による新たな納入方法を導入し、同使用券の販売窓口を区役所と7地域区民センターに広げるなど、利用者の利便性の向上を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ほぼ現行の学校開放の形態となったのは、昭和61年度ですが、当時と比し「遊びと憩いの場」開放については利用者が半減しています。一方、団体開放については登録団体数としては1.6倍、利用人員数は2.5倍に増えています。平成26年度は、改築工事、学校行事の充実、部活の活性化などにより、施設を利用できない、利用が制限されるケースが増えています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	学校支援本部の活動や中学校部活動活性化事業、土曜日授業の開始など学校使用の増加により、登録団体の利用時間が減少しているため、特に校庭を利用する登録団体からは利用時間の確保の要望があります。また、校舎改築等に伴い校庭が利用出来ず、利用回数が減少することに対して、代替施設を紹介してほしいとの意見があります。近隣住民からは、利用者の声・打球音や、学校付近での喫煙など利用者のマナーや、プライバシーに関する苦情や意見が寄せられています。			
	今後の予測	生涯を通じたスポーツ・文化活動の場への要求はさらに大きくなっていくと思われます。しかし、小・中学校の校舎改築や学童クラブの小学校内での実施、小学生の放課後等居場所づくり事業の実施など、学校開放として利用できる施設や利用時間は減少していくと見込まれます。また、「遊びと憩いの場」開放については、少子化の影響もあり利用者の漸減が見込まれます。			
	評価と課題	平成26年度は工事や学校行事等により、利用できる施設が若干制限されたこともあり、遊びと憩いの場利用者、登録団体利用者とも減少しましたが、総じて学校施設の利用意向は高く、地域コミュニティ醸成の観点からも、より多く、効果的な利用を促進していきます。また、学校施設は区民にとって最も身近な施設であり、できる限り開放できる施設・時間帯を確保していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	学校開放は、子ども或いは生涯にわたるスポーツ・文化活動の場として、また、地域団体等の活動の場として、欠かせない施設です。今後、開放施設や時間帯が制限されることが多くなる中、利用希望が競合するケースの増や、一方で利用マナーの徹底などに対応・対処するため、校長・副校長と連絡を密にし、登録団体利用者の調整機関である利用者団体協議会(全中学校と杉一小・杉十小)とも連携を強化していきます。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00521)

事務事業名称		文化財調査・保護			款	07	項	05	目	01	事業	005	整理番号	545	
現担当課名		生涯学習推進課			係名			文化財係			連絡先電話番号	1666	昨年度整理番号	521	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和57年度													
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課													
	対象	区内所在の文化財 区指定登録文化財の所有者・保持者等及び区民一般			根拠法令等	(1)		文化財保護法							
						(2)		杉並区文化財保護条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内の文化財を保護する。 文化財所有者及び区民が文化財を理解し、これを保存・活用できる。			活動指標	指標名(1)		埋蔵文化財調査・立合等の延べ日数							
					指標説明		杉並区文化財指定登録総件数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	文化財調査を進め、必要と認められたものを登録文化財とし、重要なものを指定文化財として保存、刊行物や案内標示板等を媒体として、情報を提供、区内団体などと協働し、文化財の公開や文化財保護思想の普及を図る。 埋蔵文化財の適切な保護・保存を図り、活用に資する発掘調査を実施する。 荻外荘が国の史跡指定を受けるための手続きを進めるとともに、近衛文麿関係資料等の調査を実施し、保存・活用を図る。			成果指標	指標名(1)		埋蔵文化財本調査延べ日数								
					指標説明		杉並区文化財保護奨励金の交付件数								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	253	250	263	180	179	200	99.4						
	活動指標(2)	2 件	142	144	143	145	143	145	98.6						
	成果指標(1)	3 日	42	40	21	80	84	40	105.0						
	成果指標(2)	4 件	114	116	116	116	116	116	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	26,808	13,031	12,517	24,022	19,345	17,402	平成26年度 予算執行率(%)	80.5					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	100	0	100	79	100	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	5,788	6,740	6,455	14,660	11,396	6,477	大宮八幡宮旧本殿及び荻外荘の調査を実施したこと等により、事業費増となりました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	4.00	4.00	4.37	3.00	3.08	3.00	文化財の調査研究委託費及び埋蔵文化財発掘調査委託費等に、実績による残が生じました。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	活動指標及び成果指標を見直しし、変更しました。					
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.00	5.00	5.00	5.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	34,800	34,520	37,713	26,430	27,135	26,430						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	8,250	8,340	8,340	14,150	14,150	14,150						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	69,858	55,891	58,570	64,602	60,630	57,982							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	276,119	223,164	222,700	358,344	338,274	289,410							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	1,400	1,500	2,198	3,000	2,451	2,000						
		都からの補助金等	18 千円	700	750	1,099	1,500	1,225	1,000						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,100	2,250	3,297	4,500	3,676	3,000							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	67,758	53,641	55,273	60,102	56,954	54,982							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	545
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		指定登録候補等調査委託	11	件	6,169
		指定登録文化財保護奨励金	116	件	1,805
		埋蔵文化財調査委託	11	件	4,770
		文化財案内標示板等作成・修理	11	基	1,532
		その他(文化財保護審議会の運営、刊行物発行ほか)			5,069
(2) 事業実績	<p>平成26年度は、文化財シリーズ44「杉並の石造物」を6年ぶりに発刊しました。荻外荘の基礎調査報告書については、日本史・建築・庭園分野等の取りまとめを終了し、全体の編集を行い、ほぼ完了しました。その他、年間計画に基づく事業については、着実に実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>文化財シリーズの刊行や文化財案内標示板等の設置に加え、毎年「杉並区史跡散歩地図」を刊行しています。高齢化社会の到来により、健康ブームと相まって文化財散歩等を趣味にする区民が増加しています。また、近年の世界遺産の登録など文化財に対する興味・関心の高まりにより、文化財部門に対する要望も多様化しています。文化財保護ボランティアについても、官制の事業を引き受けるだけの存在である育成段階から自主的に事業を企画・運営する能力のあるボランティアへ成長しつつあります。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域の歴史や文化に対する興味・関心の高まりに伴い、この事業への期待も高まっています。一方これらの人々が特定の年齢層に固定化している状況であるため、他の年齢層の意見や要望の掘り起こしが必須であると考えられます。埋蔵文化財の整理・保存も重要な案件となっています。整理・保存場所の確保が重要課題となっていますが、区民共有の財産としての出土物の活用を図っていくことが重要です。区民の要望が多様化・複雑化している中で、係の専門職員が、全員期限付きの嘱託員であることから、区民の個別的要望に十分な対応ができる状況ではありません。</p>			
	今後の予測	<p>区の行政実務及び区民サービス等との関係で文化財保護法第93条・第96条の業務をどのように位置づけしていくかが今後の課題です。(文化庁の目指す遺跡の保護・保存等や研究業務との共生の在り方について) また、埋蔵文化財出土品や各資料の保管場所については、高井戸小学校の倉庫や永福体育館収蔵庫に分散していますが、永福体育館の解体が平成28年度に予定されていることから収蔵庫の確保が急務であると考えられます。さらに同じ課題を抱える郷土博物館との連携も考える必要があります。</p>			
評価と課題	<p>文化財部門の専門職員が全て嘱託員であることから、事業の継続にあたっては、一般常勤職員による補完的役割がより必要となっています。さらに職員の育成にあつては、係全員で対心する必要に迫られています。また、指定登録文化財の案件が枯渇し始めています。新たな調査により、区内に眠っている文化財の発掘が必要です。近代史跡として荻外荘の価値の保存と価値付けを行っていくためには、文化財部門が中心となって行う必要があります。文化財保護ボランティアの自立に向けては、運営が軌道に乗るよう支援を行う必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	<p>文化財保護法・杉並区文化財保護条例及び関連分野の法規範との整合性を図りながら、効率的で区民の求める文化財行政を考える必要があります。埋蔵文化財出土品や各資料の保管場所については、近々に検討すべき課題です。一方、廃棄についても上級庁での検討を促すため、毎年、行政要望を継続して提出しています。</p>			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00523)

事務事業名称		社会参加支援			款	07	項	05	目	01	事業	007	整理番号	547
現担当課名		生涯学習推進課			係名			社会教育センター			連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	523
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度												
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課												
	対象	義務教育終了後の知的障害者 区内在住、在勤、在学の外国人 こころの問題等をかかえた青年			根拠法令等	(1)		社会教育法第3、5条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	障害を持った方や日本語の習得が必要な外国人等が、自立して社会参加できるようにする。			活動指標	指標名(1)		済美日曜教室延参加者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	済美日曜教室 教養講座や近郊へ出かける社会見学等の体験学習を実施 にほんご教室 レベル別に5クラス設定し、区内団体との共催で、年3期実施 青年期の社会適応力の向上 「すぎなみしゃべり場」(フリースペース)等の開催			指標名(2)	しゃべり場延参加者数								
				成果指標	指標名(1)		済美日曜教室参加率							
				指標説明	済美日曜教室延参加者数÷済美日曜教室延登録者数									
				指標名(2)	しゃべり場1回あたりの参加者数									
				指標説明	しゃべり場延参加者数÷実施回数									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	765	900	852	900	859	900	95.4				
	活動指標(2)	2	人	206	300	348	300	296	300	98.7				
	成果指標(1)	3	%	56.0	70	63.8	70	57.3	70	81.9				
	成果指標(2)	4	人	5	10	7	10	6	7	60.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,507	7,891	6,993	8,759	7,874	7,680	平成26年度 予算執行率(%)	89.9			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	1,299	1,587	1,521	2,267	2,046	1,578					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.77	1.60	1.76	1.60	1.80	1.60				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.24	1.10	1.10	1.10	1.10	1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	15,399	13,808	15,189	14,096	15,858	14,096				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	3,410	3,058	3,058	3,113	3,113	2,830				
	総事業費	14	千円	25,316	24,757	25,240	25,968	26,845	24,606					
	単位あたりコスト	15	円	33,093	27,508	29,624	28,853	31,251	27,340					
	財源	受益者負担分	16	千円	361	406	354	361	403	477				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	652	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	1,013	406	354	361	403	477					
差引:一般財源		21	千円	24,303	24,351	24,886	25,607	26,442	24,129					
受益者負担比率	22	%	1.4	1.6	1.4	1.4	1.5	1.9						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	547
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		済美日曜教室(教養講座12回、体験学習4回)	16	回	5,409
		にほんご教室	63	回	700
		青年期の社会適応力の向上(しゃべり場運営、講座開催)	46	回	1,765
	その他( )				
(2) 事業実績	<p>済美日曜教室には96名が登録しました。各回、平均24名(平成25年度地域大学で育成したサポーター10名を含む)のボランティアが参加し、障害者の学習活動を支援しました。にほんご教室は3期延63回開催し、111名の外国人が参加しました。また、にほんご教室主催団体との協働を進め、経費削減に努めました。青年期の社会適応力の向上事業は、生活設計や家計管理などについて学ぶ講座を開催したほか、すぎなみフェスタに出店することで、社会参加促進を図りました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>済美日曜教室は青年学級振興法のもと、済美青年学級として昭和44年に開始しました。平成12年、根拠法令廃止により、名称を変更して知的障害者の学習・余暇事業として継続しています。年々障害の程度が重い方や重複障害の方が増加しています。国際化が進む中、日本語を基礎から学ぶ学習の場として平成3年度に開始したにほんご教室とは別に、日本語によるコミュニケーションや会話を習得する場は広がっています。青年期の社会適応力の向上事業は、平成16年度に開始し、関係団体等との情報交換や多様な講座開催など事業拡充を図ってきました。近年、生活困窮者自立支援法や発達障害者支援法の制定等により、ひきこもり等に係る支援がはかられてきています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>済美日曜教室では多くの参加者が休日も家族と過ごす割合が高く、日曜日に家族外の人と交流のできる事業への期待は大きなものとなっています。にほんご教室は、夜間開催し、託児付であるため、「仕事帰りに参加できる」「子どもを預けて勉強できる」という参加者の声があります。青年期の社会適応力の向上事業では、「友人をつくりたい」「コミュニケーション力を向上させたい」「社会参加のきっかけづくり」という動機からの参加が並び、「一人ではないと感じられる」「ほっと息が抜ける」という感想が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>昨年より障害者の権利条約の効力が発生しており、今後ますます障害者の社会参加に関わる取り組みが促進されます。済美日曜教室では、事業に対する区民理解と期待が高まる一方で、参加者の高齢化、障害の重度化・重複化などにより、運営ボランティアの確保と質の向上が必要になります。外国人住民の人口は、25年度10,236人、26年度10,755名と微増しており、東京五輪を前に、今後も増加が見込まれます。青年期の社会適応力の向上は、法整備やサービス・事業などの社会資源が充実してくる中で、関係機関等の連携が深まり、多様な参加者に応じた適切な支援につながると考えます。</p>			
評価と課題	<p>社会参加支援事業は、様々な課題を持つ方の学習活動を支援しており、多くの方にご参加いただきました。対象者の特徴から、事業の実施には専門的知識やノウハウ、人手の確保が重要です。そのため、専門性のある団体等や区民ボランティアとの協働を図っていますが、事業内容の充実と安全面から、ボランティアの確保や運営にあたる団体のスキルアップは今後も必要です。また、関係部署との連絡調整を進め、連携を図っていくことも必要です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
今後の進め方	<p>済美日曜教室は、参加者の安全を確保しながら、地域参加や学習が深まるように、運営や内容について工夫を図っていきます。運営においてはボランティアの拡充や研修、運営者間の情報共有に取り組むとともに、内容においては地域団体や区内大学等との連携を進めていきます。にほんご教室は、団体との協働により、区内外国人に必要な学習機会を提供していきます。青年期の社会適応力の向上事業は、関係部署との連携を深め、社会参加に必要な支援を検討していきます。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00524)

事務事業名称		社会教育センター運営			款	07	項	05	目	01	事業	008	整理番号	548
現担当課名		生涯学習推進課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	524	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成元年度												
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分	一般		
	対象	一般区民、自主活動団体、企業			根拠法令等	(1)		杉並区立社会教育センター条例						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育の実践の場である社会教育センター施設として、広く区民等の利用拡大に努める。区民や団体が、身近な地域で、生涯を通じて社会とのつながりを持ち続け、自発的な学習活動の実践につながるように、その活動を支援する。			活動指標	指標名(1)		施設利用回数						
					指標説明		社会教育に関する会議の人数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設の予約について、インターネット、窓口に設置されているタッチパネル式パソコン、携帯電話のインターネットによる方法で受け付ける。社会教育に関心のある区民の参画を得て事業を推進する方策について、協議・実践・調査・研究等を行う。地域における区民の自発的な各種学習活動を支援する。			成果指標	指標名(1)		稼働率							
					指標説明		施設利用回数÷施設利用可能回数							
					指標名(2)		定例会議における社会教育に関する会議への出席率							
					指標説明		出席者の延べ人数÷(社会教育に関する会議の人数×12回)							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 回	5,088	8,664	5,378	8,664	4,951	10,914	57.1					
	活動指標(2)	2 人	10	10	10	8	8	8	100.0					
	成果指標(1)	3 %	59	100	62	100	57	100	57.0					
	成果指標(2)	4 %	81	80	77	80	63	80	78.8					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,017	6,644	6,301	6,636	5,812	7,860	平成26年度予算執行率(%)	87.6				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	520	583	552	648	604	594	社会教育に関する会議開催数の減及び出席率漸減による残					
	職員数	常勤職員数	8 人	2.43	2.20	2.42	2.20	2.22	1.50					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.90	0.80	0.80	0.80	0.80	0.50					
	人件費	常勤職員分	11 千円	21,141	18,986	20,885	19,382	19,558	13,215					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	2,475	2,224	2,224	2,264	2,264	1,415					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	29,633	27,854	29,410	28,282	27,634	22,490						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	5,824	3,215	5,469	3,264	5,581	2,061						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	29,633	27,854	29,410	28,282	27,634	22,490						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	548	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		社会教育センター運営経費(消耗品、備品)			
		社会教育に関する会議謝礼金			192
		社会教育に関する会議運営事務費			457
		通信運搬費等(電話料金ほか)			336
		その他( )			
	(2) 事業実績	<p>社会教育に関心のある区民の方からなる会議を毎月1回開催するとともに、すぎなみフェスタにおいて、杉並区の未来像に関する意識調査を行いました。この結果を参考に、社会教育セミナーとして杉並での暮らし方を探る「すぎなみライフスタイル考～近未来のジモト論～(全4回)」を実施しました。また、講座への参加者から希望を募って、すぎなみライフスタイルに関する研究、調査と課題の解決を探るワーキングチームを編成しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>施設使用率 平均約60%(平成元年度～平成26年度)                      区民意向調査における調査結果                      「ボランティア活動経験」                      平成22年度 22.6% 平成26年度 25.1%                      取り組んでいる社会活動参加状況のうち社会貢献・社会参加活動の割合                      平成22年度 5.2% 平成26年度 6.8%                      新たな基本構想づくりに向けた区民アンケート(平成22年11月実施)                      「協働の地域社会づくりについての考え方」 8割以上の区民が地域社会への参加意向</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区内全域からのより広く多様な住民の参加と、地域の特性に応じて活用できるような仕組みが求められています。このため、社会教育に関心のある区民からなる会議を開催し、社会教育事業の取組や方向性、活動主体・運営などの仕組みを検討し、そこから導かれた活動テーマ・課題について解決に向けた事業を展開していきます。</p>			
	今後の予測	<p>区を取り巻く環境は大きく変化しています。本格的な少子・高齢社会の到来を迎え、高齢者が暮らしやすい社会への備えを進めるとともに、若者や現役世代が地域で様々な活動に参加できる社会への要望が高まることが予測されます。</p>			
	評価と課題	<p>平成26年度は、地域活動の実践者を中心に、区民の地域づくりへの具体的な行動につなげる仕組みや働きかけを検討する話し合いを続けました。その結果、社会教育セミナー「すぎなみライフスタイル考～近未来のジモト論～」参加者から希望者を募って、杉並区での暮らし方を探る区民版シンクタンク「すぎなみライフスタイル研究会」を発足させました。                      区民が地域とのつながりを深め、区民の地域参加を促し、地域づくりを目的とする区民自身の手による活動を支援するためのさまざまな講座・ワークショップなどの事業を開催することで、地域づくりの担い手を発掘・育成していく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>身近な地域で、区民一人ひとりがそれぞれの役割を見出し、地域や社会の課題や問題の解決にあたる必要があります。そのために、地域の実情を踏まえて、より広く区民の参画を促す工夫が求められます。                      NPOやボランティア等地域で活躍する個人のネットワークや情報を活用しながら、幅広い議論と実践につながる事業をより一層推進していきます。また、社会教育センターや地域の区民センターを会場に地域づくりに関わる社会教育団体とも協力して、これからの住民主体による地域活動に不可欠な学びを促進できる多様な「場」や「機会」に関わる担い手を育成していきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00525)

事務事業名称		社会教育団体協働事業			款	07	項	05	目	01	事業	009	整理番号	549	
現担当課名		生涯学習推進課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	525		
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度													
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分	一般			
	対象	区内在住・在勤・在学者 各種社会教育団体			根拠法令等	(1)	社会教育法第3、5条			(2)	大学公開講座実施要綱、杉並区文化団体連合会補助金交付要綱等				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民や関係団体と事業を共催することにより、区民の生涯学習や文化・芸術活動の参加の機会を提供するとともに、関係団体の活動を活性化する。			活動指標	指標名(1)	講座回数(大学公開講座、ユネスコ活動)			指標説明					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区文化団体連合会と共催で総合文化祭を実施する。区内6大学と共催し公開講座を実施する。杉並ユネスコ協会と共催等により、国際理解を深め平和の推進を図る事業を実施する。社会教育活動団体と共催で事業を実施する。社会教育活性化支援プログラムを実施する。			成果指標	指標名(1)	総合文化祭の延べ来場者数			指標説明					
					指標名(2)	受講者数			指標説明	大学公開講座、ユネスコ活動					
	区分	単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	67	70	71	70	67	70	95.7					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	16,336	17,000	15,639	17,000	14,354	16,000	84.4					
	成果指標(2)	4	人	1,581	2,800	2,769	2,800	2,290	2,500	81.8					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,583	9,088	8,872	8,153	7,001	7,920	平成26年度予算執行率(%)	85.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	563	558	430	389	10	大学公開講座分担金申請の実績による執行残あり。社会教育活性化プログラム「減災・ふれあいウォークラリー」を地域団体と協働して実施したことによる執行残あり。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.66	1.50	1.65	1.50	1.76	1.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.56	0.50	1.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	14,442	12,945	14,240	13,215	15,506	13,215					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	1,540	1,390	4,170	1,415	1,415	1,415					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	22,565	23,423	27,282	22,783	23,922	22,550						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	336,791	334,614	384,254	325,471	357,045	322,143						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	1,528	1,528	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	1,528	1,528	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	22,565	21,895	25,754	22,783	23,922	22,550						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	549
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		大学公開講座共催分担金	6	団体	1,164
		杉並区総合文化祭分担金			4,000
		文化団体連合会補助金	1	団体	350
		ユネスコ活動分担金等	1	団体	778
		その他(社会教育活性化支援プログラムほか)			709
(2) 事業実績	<p>関係団体の自主性を重んじ、活動を活性化させるために、各団体と共催事業を実施しました。昨年度に続き、社会教育活性化プログラム「減災・ふれあいウォークラリー」を実施しました。杉並第六小学校震災救援所運営連絡会の共催もあり、昨年度よりも実行委員会の主体性が高まった内容になりました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区総合文化祭は、当初4団体で発足、平成21年度以降平成24年度までは31団体、平成25年度からは30団体 区内大学公開講座実施対象校数 昭和60年 4大学 平成5年度 5大学 平成13年度から区内の全大学(6大学)で実施 社会教育活性化支援プログラム「減災・ふれあいウォークラリー」 平成25年度 実行委員会を立ち上げ、新たに考案したプログラムにより25、26年度事業を実施</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>総合文化祭では、区民の発表の場として「区民文化の日」を設け、多くの参加がありました。大学公開講座については、各大学とも特色のある講座を実施し、受講者からは好評でしたが、参加者の高齢化が目立っています。 ユネスコ事業として、「ユネスコのつどい」でひめゆり映画会、「ユネスコ運動の日」で原爆の凶丸木美術館へのバスツアーなどを開催しました。ユネスコならではの「平和」に関する企画で、参加者からの満足度が高い事業となりました。また、中学生を対象とした「ユネスコ教室」では、募集人員を大幅に超える90名以上から応募がありました。青少年の国際理解推進事業は、区民からの高いニーズがあることがわかります。</p>			
	今後の予測	<p>趣味・娯楽、スポーツ、教養・学習などの社会活動を担う団体への期待は、今後も高まっていくものと予想されます。</p>			
評価と課題	<p>各団体の特色を活かした事業の実施は、参加者から好評を得ています。活動経験の長い団体の運営は、安定感がありますが、新鮮性に乏しい面があることは、否めない状況になっています。「減災ふれあいウォークラリー」は、実行委員会の主体性が高まりました。他団体の共感も得て、活動に広がりが見られます。活動を続けるなかで、減災以外の課題の発見がありました。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>既存の各団体に区民の要望や地域で活動する他の団体、活動場所など、様々な情報を提供することにより、新たな事業の実施を促し、団体の活動を活発にしていきます。 文部科学省の事業としての「社会教育活性化支援プログラム」は、平成26年度で終了になりますが、地域課題を住民自らが解決していくための仕組みを検討する取組みは、今後も必要です。減災ウォークラリーで地域に出ていくことにより見えてきた減災以外の新たな課題について検討し、様々なキーワードを見出しながら住民参加の活動を展開していきます。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00526)

事務事業名称 成人学習支援			款 07	項 05	目 01	事業 010	整理番号 550			
現担当課名 生涯学習推進課		係名 社会教育センター			連絡先電話番号 4712	昨年度整理番号 526				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成元年度								
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課				事業評価区分	一般			
	対象	一般区民	根拠法令等	(1)	社会教育法第3、5条					
				(2)	杉並区立社会教育センター条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	多世代の地域参加を促進するとともに、自らの学びの成果を発信し、次代に伝えていく力を育む。		活動指標	指標名(1)	すぎなみ大人塾(月曜・土曜コース等)延べ参加者数				
			指標説明	指標名(2)	区民企画講座(CAMOプロジェクト)活動グループ数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域とのかかわりが薄い若者や、地域住民等を対象に地域の課題を自ら考える機会となる講座運営を行う。 地域社会の担い手を育む学習の場として、現代的課題の解決や、コーディネート力を培う高度な講座を開催する。		成果指標	指標名(1)	大人塾の年間講座出席率					
			指標説明	指標名(2)	大人塾年間出席者実数÷年間大人塾参加者延べ数					
				指標名(2)	区民企画講座(CAMOプロジェクト)参加者数					
				指標説明	CAMOプロジェクト数÷CAMOプロジェクト登録者数					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	740	1,200	883	1,200	1,221	1,200	101.8	
	活動指標(2)	2 団体	6	5	5	5	5	1	100.0	
	成果指標(1)	3 %	62	70	70	60	64	65	106.7	
	成果指標(2)	4 人	9.0	10	9.6	10	9.4	60	94.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,083	3,729	3,485	3,837	3,139	3,652	平成26年度 予算執行率(%) 81.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 各種講座講師及び託児等の実績による謝礼金の残 区民企画講座は、平成27年度から内容変更に伴い、指標を変更。活動指標(2)はコース数。成果指標(2)は、地域との協働による講座実施率(「地域との協働による講座実施数」÷「実施講座数」)。	
	(内)委託費	7 千円	458	295	295	395	395	295		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.43	2.10	2.31	2.10	2.22		2.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.37	1.60	1.60	1.60	1.60		1.40
	人件費	常勤職員分	11 千円	29,841	18,123	19,935	18,501	19,558		18,501
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	6,518	4,448	4,448	4,528	4,528		3,962
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	40,442	26,300	27,868	26,866	27,225	26,115		
	単位あたりコスト(14÷6)÷1)	15 円	54,651	21,917	31,561	22,388	22,297	21,763		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	40,442	26,300	27,868	26,866	27,225	26,115		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	550	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		すぎなみ大人塾		2	講座	2,473
		区民企画講座		5	講座	375
		社会教育セミナー		1	講座	290
		その他（ ）				1
(2) 事業実績	<p>すぎなみ大人塾：2コース 年間延べ参加者 528名            大人塾まつり 来場者約1119名 大人塾10周年特別企画 6コース（8回）149名            協働推進課との共同事業開催4回（講演会3回、シンポジウム1回）494名            活動記録集の発行350部            区民企画講座：講座数5 企画運営会議12 企画運営委員7 登録者47 地域活動アドバイザー1            社会教育セミナー「すぎなみライフスタイル考」応募者数 64名</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>ボランティアの活動経験は、平成21年度の23.2%から平成26年度には25.1%と微増しています（区民意向調査結果）。また、平成22年11月に実施した新たな基本構想づくりに向けた区民アンケートでは、8割以上の区民が地域社会への参加意向を持っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>参加者からは、「同世代でもそれぞれ意見や思いが異なり、それをまとめていく過程において学ぶところが多かった」「個人ではなく仲間と一緒にやり遂げられたからこそ見えてきたものがあった」など、地域における他者との相互学習による学習方法が高く評価されています。</p>				
	今後の予測	<p>東日本大震災以降、地域におけるつながりの必要性が広く認識され、地域で行われる事業への関心はこれまで以上に強くなっています。この傾向は、国の第2期教育振興基本計画でも、教育行政の基本的方向性の一つの「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」として示されています。</p>				
評価と課題	<p>大人塾は、一年間を通じた学習です。修了生の社会教育委員・地域区民センター協議会・学校運営協議会への就任などから問題意識の高まりが証明されています。一方、リピーターも多く、新たな地域の学習者へのアプローチを検討する必要があります。大人塾まつりは、修了生のつながりと活動の発表の場として有効な手段です。平成26年度からは、大人塾修了生のみならず、すぎなみ地域大学卒業生・杉並ボランティアセンター所属の活動者等からも出店してもらい、来場者が1000人を超えました。協働推進課との共同事業および10周年特別企画では、修了生など現在「地域活動」に取り組んでいる層に対し、さらに活動を発展していただけるような気づきやつながりを提供できました。区民企画講座は、他自治体で活動する若者の団体を招き「大人の部活フェス」を開催しました。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>大人塾では、地域づくりの担い手として、区民自身が多様な学びの場や機会を創り出すことができるよう、引き続き、区民主体の地域活動につながる学びを提供していきます。また、600名以上の修了生がいることから、コーディネーター的役割を持つ人材として、自治会や地域区民センター協議会、商店街、学校などでの地域活用をさらに進めていきます。区民企画講座は、若者を対象としたまま、平成27年度から内容を変更し、新たな方法で地域に関わる若者の発掘・育成を図り、事業を実施していきます。</p>				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00527 ）

事務事業名称		郷土博物館の運営管理			款	07	項	05	目	01	事業	011	整理番号	551	
現担当課名		生涯学習推進課		係名	郷土博物館			連絡先電話番号	3317-0841		昨年度整理番号	527			
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成元年度													
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分	一般			
	対象	博物館利用者			根拠法令等	( 1 )		博物館法							
						( 2 )		杉並区立郷土博物館条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	歴史的・文化的資料の収集保存・調査研究活動を行い、展示等各種事業を通じて、利用者に杉並の歴史文化を知ってもらつとともに、区民の杉並への理解と関心を高め愛着心を高める。			活動指標	指標名（ 1 ）		企画展・講座・教室等事業実施回数							
					指標説明		収蔵資料総数								
					指標名（ 2 ）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	資料の収集・保管・調査・研究・寄贈・寄託・展示、子供博物館教室、講演会等各種行事の周知・実施 学校教育等への支援・連携 研究紀要・年報等の発行			成果指標	指標名（ 1 ）		事業参加者数								
					指標説明		アンケート結果								
					指標名（ 2 ）		満足度を3、普通を2、不満を1とした平均点								
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 回	63	50	69	50	57	50	114.0						
	活動指標（ 2 ）	2 点	138,201	139,201	139,814	140,814	140,751	141,751	100.0						
	成果指標（ 1 ）	3 人	54,014	55,000	55,082	56,000	58,599	59,000	104.6						
	成果指標（ 2 ）	4 点	3.0	3.0	2.7	3.0	2.7	3.0	90.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	14,169	13,422	11,637	15,282	12,436	17,049	平成26年度 予算執行率(%)	81.4					
	(内) 投資的経費等	6 千円	181	200	74	200	0	200	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	4,503	3,260	3,185	4,058	3,641	4,069							
	職員数	常勤職員数	8 人	3.80	3.00	3.31	4.00	4.46	3.00						
		再任用職員数	9 人	2.02	2.00	2.03	2.00	2.03	2.00						
		非常勤職員数	10 人	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	13.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	33,060	25,890	28,565	35,240	39,293	26,430						
		再任用職員分	12 千円	7,939	7,720	7,836	8,100	8,222	8,100						
		非常勤職員分	13 千円	33,000	33,360	33,360	33,960	33,960	36,790						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	88,168	80,392	81,398	92,582	93,911	88,369							
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	1,396,619	1,603,840	1,178,609	1,847,640	1,647,561	1,763,380							
	財源	受益者負担分	16 千円	1,298	1,471	1,471	1,472	1,391	1,467						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,298	1,471	1,471	1,472	1,391	1,467							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	86,870	78,921	79,927	91,110	92,520	86,902							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	1.5	1.8	1.8	1.6	1.5	1.7								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	551	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		特別展・企画展・講座・教室等の開催		57	回	10,794
		博物館事業の運営管理経費				1,345
		郷土博物館運営協議会の開催		3	回	295
		その他（ ）				2
(2) 事業実績	特別展をはじめとした企画展、収蔵資料展を15回開催しました。このうち3回は、区民が中心となって調査・企画した区民参加型の展示です。そのほか、講座・教室・講演会を開催し、年中行事・伝統芸能を紹介しました。3月には常設展示を更新しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>入館者数</p> <p>平成元年度 17,326人</p> <p>平成19年度 分館会館</p> <p>平成20年度 13,324人（本館）・12,740人（分館）</p> <p>平成25年度 13,246人（本館）・12,011人（分館）</p> <p>平成26年度 13,210人（本館）・13,361人（分館）</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	展示・講座等開催した各種事業は、来館者から概ね高い評価を受けています。				
	今後の予測	区立小・中学校の余裕教室を資料の収蔵場所として使用することが困難になることが予測されます。				
評価と課題	<p>杉並の歴史と文化を知ってもらい、郷土への愛着心を高めてもらうため、博物館活動をしています。が、事業参加者数は平成24年度から3年連続して増加しており、来館者からは概ね満足といった評価を得ています。</p> <p>小・中学校に仮置き資料について、新たな収蔵庫の確保が課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	<p>地域社会における生涯学習の場として、区民が自主的な学習の機会を得ることができるとともに、その成果を地域における郷土学習の発展、進化につなげられるようにしていきます。このため、区民の自主的、主体的な学習の成果を発表する場を郷土博物館が提供し支援する、区民参加型展示を実施します。また、区民、地域団体、ボランティアなどと様々な場面で連携、協働し、区民参加による郷土学習を推進します。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00528)

事務事業名称		図書館運営				款	07	項	05	目	01	事業	012	整理番号	552		
現担当課名		中央図書館		係名		管理係		連絡先電話番号		4715		昨年度整理番号		528			
上位施策No・施策名											29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和25年度		実行計画事業		目標		05 施策		29 計画事業		03 04 05		主要事業(区政経営報告書掲載事業)		
	平成26年度担当課名		中央図書館										事業評価区分		一般		
	対象		図書館利用者及び団体(学校、保育園、ゆうゆう館など)				根拠法令等		(1)		図書館法		(2) 子どもの読書活動の推進に関する法律				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		誰もが学び続け、その成果を活かせる地域づくりを進めるため、本と親しめる環境を整備するとともに図書館利用促進を図るなど、区民の生涯学習や自立を支援していく。				活動指標		指標名(1)		蔵書数		指標名(2) 個人貸出冊数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区民の課題解決や生涯学習を支援するためレファレンスサービスの充実やデータベースの拡充を図る。 。図書館システムの運用、インターネットパソコンによる情報発信及び情報提供を行う。 。図書館資料の選定、収集、保存及び廃棄を行う。 。図書館資料の利用案内を行う。 。乳幼児から高齢者まで幅広い世代への読書機会の提供と読書環境の充実を図る。				成果指標		指標名(1)		区民1人当たりの蔵書数		指標名(2) 区民1人当たりの年間貸出冊数 個人貸出冊数÷杉並区の人口				
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 冊		2,391,024		2,436,000		2,403,581		2,403,000		2,348,027		2,256,000 97.7		
	活動指標(2)		2 冊		4,566,628		4,900,000		4,478,923		4,900,000		4,437,053		4,900,000 90.6		
	成果指標(1)		3 冊		4.42		4.50		4.41		4.40		4.27		4.10 97.0		
	成果指標(2)		4 冊		8.44		9.05		8.22		8.99		8.07		8.91 89.8		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		1,020,514		931,622		913,467		949,484		931,800		968,098 平成26年度予算執行率(%) 98.1		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		745,806		654,872		646,866		677,381		671,475		701,668		
	職員数	常勤職員数		8 人		58.72		60.00		63.48		58.00		61.23		59.00	
		再任用職員数		9 人		14.00		17.00		17.00		19.00		19.00		18.00	
		非常勤職員数		10 人		23.00		23.00		23.00		22.00		22.00		15.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		510,864		517,800		547,832		510,980		539,436		519,790	
		再任用職員分		12 千円		55,020		65,620		65,620		76,950		76,950		72,900	
		非常勤職員分		13 千円		63,250		63,940		63,940		62,260		62,260		42,450	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		1,649,648		1,578,982		1,590,859		1,599,674		1,610,446		1,603,238		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		690		648		662		666		686		711		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		1,649,648		1,578,982		1,590,859		1,599,674		1,610,446		1,603,238			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	552	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		管理運営（指定管理者）	6	館	425,351	
		図書館サービス業務委託	4	館	185,698	
		図書館資料購入・装備	13	館	191,785	
		図書館システム管理（図書サービスコーナー等含む）	16	施設	54,855	
		その他（情報環境の提供、ブックスタート、子ども読書活動推進ほか）	74,111			
	(2) 事業実績	<p>「あかちゃんタイム」など、乳幼児とその保護者の図書館利用促進のための事業を実施したほか、朗読者養成講座など図書館を活用した区民講座を実施しました。                      図書館サービスを補完する為に、高円寺駅前図書サービスコーナーの改修と桜上水駅前図書サービスコーナーの新設に向けて準備しました。                      平和な社会の実現を希求し、アンネ・フランクに関する書籍の展示や中央図書館などでアンネのパラの植樹を実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成25年に区立図書館を設置、その後、平成19年に13館目を設置することにより、中央図書館を核とした13館で図書館運営を行っています。                      平成17年度から民間の創意工夫を活かした運営を採用し、現在は、13館中10館で民間事業者による運営（一部業務委託）としています。                      昭和59年図書館コンピュータシステムを導入、平成13年度に図書館ホームページを開設し、さらに平成24年度に図書館システムを更新するなど、区民の利用しやすい仕組みづくりを進めています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高円寺地域の新たな図書館を求める意見や電子情報・電子書籍の提供を望む声など、図書館サービスの充実に向けた区民意見が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>少子・高齢社会が進展する中で、子どもから大人までが集い学ぶ施設として図書館の重要性がますます高まるものと予測されます。</p>				
	評価と課題	<p>図書館運営は、民間活力導入等による創意工夫が図られており、利用者アンケート結果等からも全体的に肯定的に受け止められています。                      今後ともICTの進展等に対応したサービスの充実を図るほか、高円寺地域の図書館のあり方や現在の施設の老朽化に対応した改修・改築などを計画的に進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
	今後の進め方	<p>区立施設再編整備計画などに基づき、課題（図書館サービスの情報化、老朽化した図書館改修・改築、高円寺地域の区立図書館のあり方など）へ取り組みを推進していきます。                      また、このような検討を踏まえて、当面、指定管理館、業務委託館について現状通りの運営を維持することとして平成27年度に事業者選定を行います。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00529)

事務事業名称		社会教育センター維持管理			款	07	項	05	目	02	事業	001	整理番号	553
現担当課名		生涯学習推進課			係名			社会教育センター			連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	529
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成元年度												
	平成26年度担当課名	生涯学習推進課										事業評価区分	施設維持管理	
	対象	社会教育センター			根拠法令等	(1)		社会教育法第3、5条						
						(2)		杉並区立社会教育センター条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民の学習の場として、安全で快適に活動できる施設として良好な環境を維持し利用者に提供する。			活動指標	指標名(1)		施設利用回数						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	利用者に対し、社会教育の学習の場を提供すると同時に、一般区民の利用施設として快適で安全な環境を図るため、修繕を含めた施設の適正な維持及び管理を行う。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	5,088	8,664	5,378	8,664	4,951	10,914	57.1				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	60,270	68,022	64,116	71,053	68,654	67,445	平成26年度予算執行率(%)	96.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	42,932	48,493	45,291	51,824	50,532	47,243	活動指標(1)施設利用回数は、平成27年1月から使用区分が3区分から4区分に改正されたことによるためです。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.88	0.80	0.88	0.80	0.86	0.80	・開館日×4区分×7室数(ただし、ホール、リハーサル室については3区分)			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,656	6,904	7,594	7,048	7,577	7,048				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	67,926	74,926	71,710	78,101	76,231	74,493					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,350	8,648	13,334	9,014	15,397	6,825					
	財源	受益者負担分	16	千円	28,337	27,993	24,553	28,301	22,780	24,092				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	28,337	27,993	24,553	28,301	22,780	24,092					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	39,589	46,933	47,157	49,800	53,451	50,401					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	41.7	37.4	34.2	36.2	29.9	32.3						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 553

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託			46,882
		光熱水費			15,026
		施設維持経費（修繕費、消耗品、使用料）			6,746
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>ホールの居住性・安全性向上のため、昨年に引続きホール椅子の張替を行い、ドアの調整、消防点検指摘事項への迅速な対応を行いました。また、数年来課題になっていた空調機器の老朽化対応、部品の交換、さらには落雷による停電に備えた電気設備の大規模改修も実施しました。経年劣化が進む施設を快適に保てるよう積極的に小修繕等を行い、適切な維持管理に努めています。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>数年来課題となっている舞台照明関係の危険個所や、エレベーターの老朽化に対応ができていません。開館から四半世紀以上が経過し、機械、設備、建築、電気など、あらゆる面で老朽化が進み、全面改修までの間、区民に供用出来る状態の維持は困難です。特にホールの舞台関係は、昭和末に導入した機器やシステムをそのまま使用しているケースも多いため、故障が多いばかりでなく、出演者の要望に応じられない場面も出ています。有料公演も行うプロ仕様の舞台としては限界がきています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00530）

事務事業名称		郷土博物館の維持管理				款	07	項	05	目	02	事業	002	整理番号	554				
現担当課名		生涯学習推進課		係名		郷土博物館		連絡先電話番号		3317-0841		昨年度整理番号		530					
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成元年度																
	平成26年度担当課名		生涯学習推進課								事業評価区分		施設維持管理						
	対象		博物館利用者		根拠法令等		(1)		博物館法										
							(2)		杉並区立郷土博物館条例										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		歴史的・文化的資料を適切な状態で保存・展示し、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を維持する。		活動指標		指標名（1）		開館日数										
						指標説明													
						指標名（2）													
						指標説明													
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		本館、分館、西田小学校郷土資料展示室、松ノ木遺跡、館外収蔵庫4か所の維持管理		成果指標		指標名（1）													
						指標説明													
						指標名（2）													
						指標説明													
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度							
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1 日		294		293		293		294		273		296		92.9		
	活動指標（2）		2																
	成果指標（1）		3																
	成果指標（2）		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		33,087		42,951		41,032		49,347		48,632		35,964		平成26年度 予算執行率(%) 98.6		
	(内) 投資的経費等		6 千円		485		10,095		9,005		16,300		15,966		1,080		特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		22,503		25,343		24,788		33,259		33,042		23,098				
	職員数	常勤職員数		8 人		1.02		1.00		1.01		1.00		1.02		1.00			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,874		8,630		8,716		8,810		8,986		8,810			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		41,961		51,581		49,748		58,157		57,618		44,774				
	単位あたりコスト (14-6)÷1)		15 円		141,075		141,590		139,055		142,371		152,571		147,615				
	財源	受益者負担分		16 千円		35		31		33		30		33		30			
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		35		31		33		30		33		30					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		41,926		51,550		49,715		58,127		57,585		44,744					
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 554

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理委託	2	館	21,807
		光熱水費	2	館	9,089
		施設維持管理	2	館	17,736
		その他( )			
(2) 事業実績	節電、節水、クールビズなどにより、効率的な維持管理に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>本館及び分館等を適正に維持管理するため、職員による建物の保守管理及び不良個所の早期発見・早期対策に努めていますが、本館は開設以来25年が経過しているため、想定外の故障も発生します。また、本館に収蔵しきれない収蔵資料については、現在4つの学校の余裕教室を利用して収蔵していますが、学校施設の地域活用が拡充されることから、恒久的な収蔵スペースを確保するため、関係機関と協議していく必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		





# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	555
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		設備保守管理委託	7	館	77,834
		光熱水費	7	館	52,807
		施設修繕・消耗品等購入	7	館	7,903
	その他（賃借料ほか）			9,162	
(2) 事業実績	中央図書館及び地域図書館における光熱水費の支払い業務のほか、清掃業務委託や警備委託などの施設管理業務、事務機器等の賃借、施設の修繕などを実施しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	老朽化した中央図書館の空調機の交換など、各図書館の実情に即して適切な維持管理に努めています。実行計画、区立施設再編整備計画などに基づき、蔵書の適正化、ICTを活用したサービスを検討・具体化するとともに、老朽化施設の改築・改修等に計画的に対応していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00532）

事務事業名称		生涯スポーツ振興事業			款	07	項	06	目	01	事業	001	整理番号	556	
現担当課名		スポーツ振興課			係名	事業係			連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	532		
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和37年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成26年度担当課名	スポーツ振興課			事業評価区分 一般										
	対象	スポーツをする機会の少ない人及びスポーツ団体・競技者			根拠法令等	(1)		社会教育法第3、5条、スポーツ基本法第22条、32条							
						(2)		杉並区スポーツ推進委員に関する規則、杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	生涯スポーツ振興事業を通して、スポーツ実施者の拡大を図ると共に、事業の運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、様々な立場でスポーツに関わる人を増やすことで、人と人とのつながりを広げ、スポーツによる地域づくりを目指す。			活動指標	指標名（1）		各種生涯スポーツ事業回数							
					指標説明		共催件数								
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	スポーツ推進委員：公募により委嘱したスポーツ推進委員は、地域拠点活動、綱引き大会、キンボール交流大会、子どもの体力アップなどの事業を企画・実施する。 駅伝大会：中学校対抗駅伝、すぎなみ名物ファミリー駅伝を開催する。 区民歩こう会：春2回、秋1回開催する。 わいわいスポーツ教室：年6回開催する。			成果指標	指標名（1）		各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数								
					指標説明		生涯スポーツ振興事業10事業の延べ参加者数								
					指標名（2）		各種事業ボランティア等人数								
					指標説明		生涯スポーツ振興事業9事業の実行委員・ボランティアの延べ人数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標（1）	1 回	48	46	50	46	35	35	76.1						
	活動指標（2）	2 件	35	35	36	37	37	36	100.0						
	成果指標（1）	3 人	3,635	5,600	4,906	3,000	2,333	1,900	77.8						
	成果指標（2）	4 人	388	463	822	558	592	490	106.1						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	33,119	35,126	31,727	28,419	23,854	26,913	平成26年度予算執行率(%)	83.9					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	7,462	7,574	6,718	1,001	934	142	成果指標(1)の10事業は以下のとおり。 スポーツ推進委員地域拠点活動 綱引き大会 キンボール交流大会 子どもの体力アップ 中学生対抗駅伝大会 すぎなみ名物ファミリー駅伝 区民歩こう会 わいわいスポーツ教室						
	職員数	常勤職員数	8 人	5.06	4.65	4.97	4.65	4.86	4.65						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15						
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	44,022	40,130	42,891	40,967	42,817	40,967						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	608						
		非常勤職員分	13 千円	2,750	2,780	2,780	2,830	2,830	2,830						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	79,891	78,036	77,398	72,216	69,501	71,318							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,664,396	1,696,435	1,547,960	1,569,913	1,985,743	2,037,657							
	財源	受益者負担分	16 千円	498	600	900	500	515	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	908	3,978	3,895	31	72	0						
その他の補助金等		19 千円	10,230	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	11,636	4,578	4,795	531	587	0							
差引：一般財源(14-20)		21 千円	68,255	73,458	72,603	71,685	68,914	71,318							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.6	0.8	1.2	0.7	0.7	0.0	また、は、27年度よりスポーツ振興財団へ事業を移管するため、活動指標(1)・成果指標(1)(2)の平成27年度計画値は減少している。スポーツ祭東京2013事業は平成25年度で事業が終了した。							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	556
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		体育団体活動の奨励	28	事業	4,095
		交流自治体とのスポーツ交流(中学生軟式野球、バレーボール)	231	人	6,877
		中学校対抗駅伝	429	人	6,180
		スポーツ推進委員	20	人	3,068
		その他(区民歩こう会、わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章 ほか )			3,634
	(2) 事業実績	<p>区民や団体、スポーツ推進委員等の参画により、スポーツ振興事業を実施しています。中学生親善野球大会では、台湾台北市・南相馬市・名寄市に加え、南伊豆町が初参加するとともに、昨年の事業参加者やその保護者らが運営ボランティアとして大会を支えました。中学校対抗駅伝は急遽、衆議院議員選挙と日程が重複することとなり、コースを縮小して開催しました。ファミリー駅伝大会は雨天のため中止でした。体育団体等に対し、共催事業37件、後援事業115件の活動助成を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>【区民意向調査】 (5年前との比較) 健康状態について、「非常に健康である」「だいたい健康である」の割合 H21:85.2% H26:87.5% ボランティア活動について、「活動してみたいと思う」人の割合 H21:45.3% H26:42.0% 取り組んでいる社会参加活動について、「スポーツ活動」をあげた人の割合 H21:23.1% H26:24.9%</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>成果指標(2)の数値は減少しましたが、わいわいスポーツ教室のボランティア等人数は前年度から50人増え、過去最高の人数となりました。ボランティアからは、やりがいや元気につながるの声が増えています。</p>			
	今後の予測	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた報道等が多くなることにより、スポーツを実施することだけでなく、スポーツをテレビやスタジアムで観戦するなど、スポーツ全般に対する関心がより高まることが予想されます。また、東京マラソンが募集する1万人のボランティアが応募者多数で数日で定員に達するなど、人々がスポーツボランティアという形でスポーツに関わる新たなスタイルができつつあります。健康スポーツライフ杉並プランが目指す、スポーツや運動を「する」「観る」「応援する」「支える」「育てる」「誘う」などの多様な活動を通じた、認め合い支えあう、豊かで活力に満ちた地域社会の形成に向けた追い風になっています。</p>			
	評価と課題	<p>スポーツ祭東京2013事業が終了したことに伴い、ボランティア等人数は230人減少していますが、スポーツ活動はボランティアや実行委員など様々な支える活動により成り立っており、参加者の増加に向けた取組だけでなく、健康スポーツライフ杉並プランの重点取組である「スポーツを支える活動の推進」のため、個々の事業において区民参画を促す更なる工夫を図ります。 スポーツ基本法において地域における連絡調整(コーディネーター)役を担うこととなったスポーツ推進委員については、より地域に密着した活動・役割を担うべく、地域団体等との連携・調整を重ねていますが、計画の着実な推進のために更なる委員の増員が必要です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>健康スポーツライフ杉並プランの新規事業として実施したすぎなみスポーツアカデミーにより育成した人材に対して、ボランティアやスポーツ推進委員の募集案内を積極的に行うなど、スポーツアカデミーとも連携を図りながら、区民が自主的・主体的にスポーツに関わることができる環境づくりを行っていきます。 スポーツ推進委員は、地域住民の相談役として更に力を発揮できるよう、地域に密着した取組を継続すると共に、その活動の魅力を対外的に発信するなど、委員の増員に向けた取組を行います。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00533)

事務事業名称			公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成				款	07	項	06	目	01	事業	002	整理番号	557
現担当課名			スポーツ振興課		係名		施設管理係		連絡先電話番号		1676		昨年度整理番号		533	
上位施策No・施策名											29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成5年度													
	平成26年度担当課名		スポーツ振興課						事業評価区分		一般					
	対象		公益財団法人杉並区スポーツ振興財団		根拠法令等		(1)		社会教育法第3、5条							
							(2)		スポーツ基本法第34条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、補助金を支出し、財団の安定的な運営に役立っている。		活動指標		指標名(1)		教室系事業の開催数							
						指標説明		教室系事業の種目数								
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公益財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、スポーツ振興に関する事業を実施するにあたり、必要な経費を助成する。「各種スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業」、「スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業」、「スポーツ振興のための普及啓発事業」等を実施。		成果指標		指標名(1)		各種教室参加者数								
						指標説明		教室系事業の延べ参加者数								
						指標名(2)		区民体育祭等参加者数								
						指標説明		大会系事業の延べ参加者数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	教室	186	202	183	230	218	304	94.8					
	活動指標(2)		2	種目	98	110	107	96	96	129	100.0					
	成果指標(1)		3	人	74,913	105,737	79,332	80,000	71,035	80,000	88.8					
	成果指標(2)		4	人	33,479	35,082	38,494	37,000	24,967	37,000	67.5					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	67,897	70,974	64,439	78,560	78,560	81,037	100.0					平成26年度予算執行率(%)
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0					特記事項
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	0					スポーツ振興財団が管理している施設が26年度から2施設減(妙正寺体育館・大宮前体育館)となったことにより、イベント開催数が減ったため、成果指標の「区民体育祭等の参加者数」が減った。
	職員数	常勤職員数		8	人	0.36	0.34	0.30	0.30	0.30	0.40					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	3,132	2,934	2,589	2,643	2,643	3,524					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	71,029	73,908	67,028	81,203	81,203	84,561						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	381,876	365,881	366,273	353,057	372,491	278,161						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	71,029	73,908	67,028	81,203	81,203	84,561							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	557	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		運営等補助		1	団体	78,560
	(2) 事業実績	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団の円滑な事業運営のため、補助金を交付する。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和61年10月から任意団体の杉並区スポーツ振興会が、体育施設の管理運営を受託していましたが、平成5年10月に組織の法人化を図り、財団法人杉並区スポーツ振興財団として引続き体育施設の管理運営を行うとともに、より広範囲な区民のスポーツ活動を支援することになりました。</p> <p>平成18年度に指定管理者制度を導入し、補助金のうち、施設の管理運営にかかる経費を別途支出することとしました。</p> <p>平成24年4月から、より公益性を高めるため公益財団法人に移行しました。</p> <p>平成26年10月にスポーツ振興財団として26年度から3年間の杉並区スポーツ推進プランを策定し、計画的に区民へのスポーツを推進していくこととしました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>より公益性の高い事業やサービスを提供するため、スポーツを行う機会の少ない障害者に水泳教室、ユニカール、バスケットボールなどの教室を行いました。また、子どもたちのスポーツ普及の要望に応え、放課後チャレンジスポーツ教室、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣事業、中学校の部活動活性化事業、未就学児を対象とした体操教室などの拡充を図りました。</p> <p>オリンピックの気運醸成を図るため、すぎなみフェスタでイベントを行いました。</p>				
	今後の予測	<p>2020年の東京でのオリンピック・パラリンピックの開催、健康意識の高まりなど、社会における運動・スポーツの必要性がますます高まっていくと予測されます。子供、高齢者、障害者など対象のニーズに応じた事業の提供を行うとともに、スポーツに関する地域の情報の収集・発信、人材育成など多くの区民が安全にスポーツ・運動を楽しめる環境整備していくことが求められています。</p>				
	評価と課題	<p>スポーツ分野の人材育成としてスポーツアカデミーを実施するとともに、スポーツ振興財団が管理していない体育施設において障害者対象の事業や団体との協働事業など、公益財団法人として公益性の高い事業を実施しました。今後はさらに、生涯にわたり区民のスポーツライフを支援するよう、様々な教室の開催、情報の提供、ボランティアの育成、スポーツネットワークの構築など幅広い課題に取り組んでいきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」では、スポーツ振興財団を計画推進の最も重要な実施主体と位置付けています。生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しむことができるよう、民間スポーツ事業者と異なる視点や、地域スポーツ団体を育成する視点から、より公益的なスポーツ振興事業を担っていきます。</p> <p>また、指定管理者制度の運用状況を見極めながら、スポーツ振興財団はどう対応していくか、平成29年4月からの次期指定管理者公募に向けて、今後のスポーツ振興財団のあり方を検討していきます。</p>				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00534)

事務事業名称		スポーツ推進計画				款	07	項	06	目	01	事業	003	整理番号	558	
現担当課名		スポーツ振興課				係名		施設管理係		連絡先電話番号		1676		昨年度整理番号	534	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業 目標 05 施策 29 計画事業 01				主要事業(区政経営報告書掲載事業)									
	平成26年度担当課名	スポーツ振興課				事業評価区分 一般										
	対象	区民 スポーツ関係団体				根拠法令等 (1) (2)		スポーツ基本法第9条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ・運動が、区民により身近になることで健康維持に役立ち、さらに地域のつながり・交流に結び付くよう、スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を推進する。				活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		スポーツアカデミー参加者数(26年度新規)  (仮称)スポーツ推進計画策定委員会の開催(26年度からは推進懇談会)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	策定委員会、区民等の意見提出手続の結果等を踏まえ、平成25年9月に策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を推進する。 2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことに合わせ、区民に普及・啓発を行う。 スポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開催する。				成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率  区民意向調査による								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	0	0	0	230	203	260	88.3						
	活動指標(2)	2	回	7	2	2	2	0	0	0.0						
	成果指標(1)	3	%	39.7	40.0	41.1	40.0	41.7	41.7	104.3						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,312	2,542	2,076	4,807	3,342	5,672	平成26年度 予算執行率(%)	69.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	2,536	670	615	3,825	3,246	4,202	24年度は、区民アンケートなど策定にあたっての事業費であったが、25年度は計画の普及啓発イベント等の事業費である。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.31	1.37	1.06	0.50	0.40	0.60						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,397	11,823	9,148	4,405	3,524	5,286						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	405						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	14,709	14,365	11,224	9,212	6,866	11,363							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	40,052	33,823	43,704							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	14,709	14,365	11,224	9,212	6,866	11,363							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 558			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		スポーツアカデミーの運営			
	(2) 事業実績	<p>平成25年9月に、策定委員会、区民アンケート結果、関係団体の意見、区民等の意見提出手続の結果等を踏まえ、スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定し、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催と合わせ、計画の普及啓発を行いました。そして、平成26年10月からは、同計画の新規事業として、スポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開催し、指導者・コーディネーターの養成、小学生親子・障害者スポーツ推進者への講座を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>基本構想・総合計画及び教育ビジョン2012に基づき、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に定める地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画（地方スポーツ推進計画）を策定することとされています。また、区民の健康意識の高まりとともに、平成25年9月に2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したこともあり、区民のスポーツ・運動への関心が高まっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成25年6～7月の区民等の意見提出手続の結果等では、全体的には肯定的で、ぜひ計画を実現してほしいとの声が多く寄せられました。特に、地元のトップアスリートと連携した事業の展開、誰もが参加しやすいようなスポーツ・運動機会の充実、指導者の養成、民間施設の活用も含めた体育施設の整備などに意見が多く寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>平成26年度開始した「すぎなみスポーツアカデミー」を拡充するとともに、27年度には新たに「スポーツはじめキャンペーン」を実施するなど、計画の重点となる事業を実施し、計画を着実に推進していきます。計画の推進にあたっては、27年度には、スポーツ関係の有識者・トップアスリートなどからなる「スポーツライフ杉並推進懇談会」を開催し幅広く意見を聴取するとともに、関係部署が連携しながら取り組んでいきます。</p>			
	評価と課題	<p>区民の健康意識の高まり、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京での開催など、より多くの区民がスポーツ・運動に関心を寄せており、本計画を展開する環境が整っています。平成26年度に計画の新規事業としてスポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開催しました。今後さらに計画を推進していくため、スポーツ関係の有識者・トップアスリートなどからなる「スポーツライフ杉並推進懇談会」を開催するとともに、地域の関係団体、関係部署と連携・協力し、「スポーツはじめキャンペーン」など、計画の重点となる事業を実施し、計画を着実に推進していきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>より多くの区民が自主的・継続的にスポーツ・運動に親しむことで健康づくりができ、スポーツ・運動をきっかけに地域における信頼関係が育まれることを目指します。そのために、計画に基づき、地域のスポーツ団体のネットワークづくりや指導者養成、区民の自主的・主体的な活動を支援などを行っていかれるよう、計画の進行管理や評価を行うとともに、必要に応じて計画の見直し・改善を行っていきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00670 ）

事務事業名称		次世代トップアスリートの育成			款	07	項	06	目	01	事業	004	整理番号	559	
現担当課名		スポーツ振興課			係名		事業係		連絡先電話番号		1674		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		臨時事業	
事務事業の概要	事業開始		平成26年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成26年度担当課名		スポーツ振興課			事業評価区分 一般									
	対象				次世代のトップアスリートを目指す青少年等		根拠法令等		( 1 )		杉並区次世代トップアスリート育成・支援検討会設置要領				
									( 2 )						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、次世代のトップアスリートを目指す青少年等を地域ぐるみで育成・支援することで、オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高め地域を活性化するとともに、青少年の健全育成を図る。		活動指標		指標名（ 1 ）		次世代トップアスリート育成・支援検討会の開催				
								指標説明							
								指標名（ 2 ）							
								指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				杉並区次世代トップアスリート育成・支援検討会 オリンピック出場経験者からの実技指導、パラリンピック種目体験などを通じて、スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶとともに、新たな高みへチャレンジするきっかけを提供する「育成プログラムによる環境づくり（チャレンジ・アスリート）」		成果指標		指標名（ 1 ）		事業参加者数					
								指標説明		共通科目、選択科目、公開講座の参加者数合計					
								指標名（ 2 ）							
								指標説明							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）		1	回			2	2	2	100.0					
	活動指標（ 2 ）		2												
	成果指標（ 1 ）		3	人			70	74	80	105.7					
	成果指標（ 2 ）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円			6,000	3,398	6,000	平成26年度 予算執行率(%)	56.6				
	（内）投資的経費等		6	千円			0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円			734	322	0	事業開始初年度であるため、育成プログラムによる環境づくりを試行的に実施したので、予算執行率が56.6%にとどまっています。					
	職員数	常勤職員数		8	人			0.60	0.65	0.60					
		再任用職員数		9	人			0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人			0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円			5,286	5,727	5,286					
		再任用職員分		12	千円			0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円			0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円			11,286	9,125	11,286						
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円			5,643,000	4,562,500	5,643,000						
	財源	受益者負担分		16	千円			0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円			0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円			0	0	0					
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			11,286	9,125	11,286							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%			0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 559

平成26年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	チャレンジ・アスリート	28	人
	オリンピック教育（公開講座）	24	人	40
	実施報告書の印刷	600	部	485
	その他（ ）			91
(2) 事業実績	<p>「夢に向かって自らの意思でスポーツを選びチャレンジする子ども」を育成するため、オリンピック・パラリンピアンから聞き取り調査を行い、その声を生かして、スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶ「チャレンジ・アスリート」を開催しました。パラリンピック種目体験は、済美養護学校にも声かけを行い、2人の生徒が参加しました。スポーツメーカーや義肢装具の製作現場、アスリートのマネジメント業務などスポーツ分野の職場見学を計6回行いました。また、講師と参加者がメッセージカードのやりとりを行い、交流を深めました。</p>			

事業開始当初から現在までの変化	<p>平成25年9月に2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定するとともに、杉並区スポーツ振興計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定しました。また、次世代トップアスリート育成・支援検討会を行い、基礎自治体としての取組はごく一部のスポーツ・エリート育成ではなく、誰もが参加可能な育成プログラムによる環境づくりを行うこと、将来的に国際大会等への出場支援を検討すること、次世代育成基金の更なる充実を視野に入れること、を確認しました。</p>
事業環境の変化 事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>国際大会等への参加費支援などスポーツを極める子どもたちへの直接的な支援や、子どもを取り巻く指導者の質の向上を求める声が上がっています。</p>
今後の予測	<p>2016年に開催されるリオデジャネイロ大会、2020年に開催される東京大会を契機に、スポーツに対する関心が更に高まることが予想されます。また、東京大会の遺産（レガシー）として、心身の成長が著しいジュニア期のスポーツ環境を向上させていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>トップアスリートやアスリートに関わる大人たちの姿が、子どもたちに感動と希望を与え、スポーツの楽しさを再確認する機会となっています。そのため、タレント発掘（選手育成）にとどまらないスポーツによる次世代育成として内容の充実を図り、参加の輪を広げていきます。 また、この取組を通じて次世代育成基金の周知を行うとともに、取組を行う中で育ってきた子どもたちの可能性をさらに広げるため、国際大会等への参加支援についての仕組みを整えていきます。</p>

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>「育成プログラムによる環境づくり」は内容の充実を図り、子どもたちが夢を育む環境を整えていきます。また、スポーツ分野の人材育成プログラムであるすぎなみスポーツアカデミーと連携する仕組みを検討し、子どもたちの夢を支える環境の向上を図っていきます。 他の次世代育成基金活用事業とも連携して、基金の取組を周知することにより、基金の更なる充実・循環に寄与していきます。 国や東京都のジュニアアスリート育成・支援策等の動向も踏まえ、国際大会等への参加費支援などスポーツを極める子どもたちへの直接的な支援策について検討を行い、具体化していきます。</p>	

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00535）

事務事業名称 体育施設の維持管理			款 07	項 06	目 02	事業 001	整理番号 560			
現担当課名 スポーツ振興課		係名 施設管理係		連絡先電話番号 1676		昨年度整理番号 535				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和30年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成26年度担当課名	スポーツ振興課		事業評価区分 施設維持管理						
	対象	施設利用者（区民、団体等）		根拠法令等 (1) 社会教育法第3、5条 (2) スポーツ基本法第12条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。		活動指標 指標名（1） 延べ利用者数 指標説明 指標名（2）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	指定管理者制度導入施設：下高井戸運動場、上井草スポーツセンター、高井戸温水プール、高円寺体育館、永福体育館、荻窪体育館、大宮前体育館 業務委託施設：松ノ木運動場ほか2施設、杉並第十小学校温水プール、和田堀公園プール、阿佐谷けやき公園プール、（暫定）富士見ヶ丘運動場、（暫定）久我山運動場、（暫定）遊び場106番運動場 公園施設：馬橋公園運動広場ほか3施設 休館中：妙正寺体育館		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画（目標値）	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 人	1,521,639	1,550,000	1,520,753	1,550,000	1,564,206	1,563,000	100.9	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	782,404	782,565	762,936	955,418	918,969	944,155	平成26年度予算執行率(%) 96.2	
	（内）投資的経費等	6 千円	47,409	5,465	4,988	36,134	33,183	27,000	特記事項 大宮前体育館移転改築して平成26年4月から指定管理者による運営開始。体育館、温水プール、トレーニングルーム等。なお、平成25年度に4か月間、開設準備として業務委託費、光熱水費等を支出した。旧大宮前体育館体育館のみ。24・25年度は業務委託で運営していたが、平成26年3月31日をもって閉館。妙正寺体育館改築工事に伴い、平成26年4月から平成28年秋頃まで休館予定。上井草スポーツセンター指定管理者より収益還元あり。	
	（内）委託費	7 千円	678,690	662,422	655,825	836,165	819,984	826,838		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.36	2.17	2.76	2.00	3.78		2.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.90	0.90	0.80	0.80	0.80		0.80
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,532	18,727	23,819	17,620	33,302		18,501
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,475	2,502	2,224	2,264	2,264		2,264
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	805,411	803,794	788,979	975,302	954,535	964,920		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	498	515	516	606	589	600		
	財源	受益者負担分	16 千円	84,664	80,887	91,680	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	84,664	80,887	91,680	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	720,747	722,907	697,299	975,302	954,535	964,920		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	10.5	10.1	11.6	0.0	0.0	0.0			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	560
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		管理運営(指定管理者)高円寺体育館ほか3施設	4	施設	127,158
		管理運営(指定管理者)上井草スポーツセンター	1	施設	173,110
		管理運営(指定管理者)大宮前体育館	1	施設	135,195
		管理運営(指定管理者)高井戸温水プール	1	施設	93,233
		その他(維持管理経費、業務委託費ほか)			390,273
	(2) 事業実績	<p>体育の日には9施設でイベントを開催し、延べ9,523名が来場しました。                      大宮前体育館は、旧荻窪小学校跡地に、体育館・温水プール・トレーニングルームなどの設備を備えた体育館として移転改築し、平成26年4月から指定管理者による運営を開始しました。それに伴い旧大宮前体育館は平成26年3月をもって閉館しました。妙正寺体育館は改築工事に伴い、平成26年4月から平成28年秋頃まで休館します。また、平成27年1月に東京都教育委員会との協定を締結し、都立学校体育施設の一部を平成27年度から区民のスポーツ活動に開放することとしました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>体育施設の指定管理者は4事業者となり、指定管理者がよりよいサービスを競い合えるようになるとともに、公共サービスの担い手としてふさわしいか、より客観的な評価をしていく必要があります。また、平成26年10月に予約システムを改修し、平成27年1月からは受益者負担と施設の効率的な運営の視点から使用料を見直しました。今後、利用者が利用しやすいよう施設整備を図るとともに、限られた施設をより公平に利用できるよう、利用手続きの見直しを行います。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00537)

事務事業名称		妙正寺体育館の改築				款	07	項	06	目	03	事業	003	整理番号	561			
現担当課名		スポーツ振興課		係名		体育施設改築準備担当		連絡先電話番号		1678		昨年度整理番号		537				
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分				投資事業		
事務事業の概要	事業開始		平成24年度		実行計画事業		目標 05		施策 29		計画事業 02		主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
	平成26年度担当課名		スポーツ振興課										事業評価区分				一般	
	対象		施設利用者(区民、団体等)				根拠法令等		(1)		スポーツ基本法第12条							
									(2)		杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		妙正寺体育館を改築する。				活動指標		指標名(1)		実施設計進捗率							
						指標説明				改築工事進捗率								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		平成24年度に基本方針の策定、地盤調査・測量、基本設計を行う。 平成25年度に実施設計を行う。 平成26年度は解体工事・埋蔵文化財発掘調査を行い、建設工事に着手する。 平成28年度、竣工・供用開始予定。				指標名(2)												
						成果指標		指標名(1)		改築工事進捗率								
						指標説明												
						指標名(2)												
						指標説明												
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 %		0 100		100		0 0		0		0.0					
	活動指標(2)		2 %		0 0		0		20 20		84		100.0					
	成果指標(1)		3 %		0 0		0		20 20		84		100.0					
	成果指標(2)		4															
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		11,820 30,960		30,714		414,028 411,733		529,416		平成26年度 予算執行率(%)		99.4			
	(内)投資的経費等		6 千円		11,820 30,960		30,714		0 0		0		特記事項					
	(内)委託費		7 千円		11,820 30,960		30,714		413,428 411,733		528,816							
	職員数	常勤職員数		8 人		0.20 0.26		0.10		0.10 0.00		0.00						
		再任用職員数		9 人		0.40 1.00		1.00		1.00 0.80		1.00						
		非常勤職員数		10 人		0.00 0.00		0.00		0.00 0.00		0.00						
	人件費	常勤職員分		11 千円		1,740 2,244		863		881 0		0						
		再任用職員分		12 千円		1,572 3,860		3,860		4,050 3,240		4,050						
		非常勤職員分		13 千円		0 0		0		0 0		0						
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		15,132 37,064		35,437		418,959 414,973		533,466							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		0 61,040		47,230		0 0		0							
	財源	受益者負担分		16 千円		0 0		0		0 0		0						
		国からの補助金等		17 千円		0 0		0		0 0		0						
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0		0 5,170		78,980						
その他の補助金等		19 千円		0 0		0		0 0		0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0 0		0		0 5,170		78,980								
差引:一般財源(14-20)		21 千円		15,132 37,064		35,437		418,959 409,803		454,486								
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0		0.0 0.0		0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	561
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費(千円)
		解体工事			
		埋蔵文化財試掘調査			1,134
		改築工事			383,492
		工事監理委託			7,100
		その他(物品運搬)			27
事業環境の変化	(2) 事業実績	老朽化した妙正寺体育館を改築するため、既存建物の解体撤去工事と埋蔵文化財試掘調査を実施し、改築工事に着手しました。			
	事業開始当初から現在までの変化	改築を行う敷地の測量調査・登記及び地盤調査を行いました。基本計画、基本設計、既存建物解体工事、改築工事に関する住民説明会をそれぞれ開催し、近隣との調整を図りました。また、26年度から改築工事に着手しました。			
事業環境の変化	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	現在の良好な生活環境が確保される改築が求められています。改築に合わせて施設機能の充実を図り、地域のスポーツの拠点として、高齢者の健康増進や子どもたちの体力向上の場としての役割を担う施設の建設が求められています。			
	今後の予測				
評価と課題		妙正寺体育館の改築工事にあたっては、工事説明会を行い工事に着手しました。今後、平成28年7月の工事竣工に向けて、安全な工事管理と施設開設のための準備を進めていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方		近隣や利用者の意見を踏まえ地域に親しまれる体育施設の建設を進めるとともに、平成28年秋の供用開始に向けて、今後の運営方法についても検討していきます。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00671 ）

事務事業名称 永福体育館の移転改修			款 07	項 06	目 03	事業 004	整理番号 562			
現担当課名 スポーツ振興課		係名 体育施設改築準備担当係長			連絡先電話番号 1678	昨年度整理番号				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり					予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度								
	平成26年度担当課名	スポーツ振興課			事業評価区分 一般					
	対象	施設利用者（社会体育団体登録構成員、個人登録者等）		根拠法令等 (1) (2)	スポーツ基本法第12条 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	旧永福南小学校跡地に永福体育館を移転改修する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	地盤調査進捗率  測量調査進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	平成26年度に地盤及び測量調査を行う。 平成27年度に実施設計を行う。 平成28年度に校舎解体・改修工事予定。 平成29年5月に開設予定。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	地盤調査進捗率  測量調査進捗率					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 (目標値)		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1	%			100	100	0	100.0	
	活動指標（2）	2	%			100	100	0	100.0	
	成果指標（1）	3	%			100	100	0	100.0	
	成果指標（2）	4	%			100	100	0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			2,500	1,754	26,035	平成26年度 予算執行率(%) 70.2	
	(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0		
	(内) 委託費	7	千円			2,500	1,754	26,035	特記事項 地盤調査及び測量調査 業務委託の落札差金	
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.00		0.00
		再任用職員数	9	人			0.00	0.20		1.00
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	0		0
		再任用職員分	12	千円			0	810		4,050
		非常勤職員分	13	千円			0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			2,500	2,564	30,085		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円			25,000	25,640	0		
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0	
その他の補助金等		19	千円			0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			2,500	2,564	30,085		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 562

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	旧永福南小学校跡地整備工事に伴う地盤調査及び測量調査業務委託			
(2) 事業実績	<p>老朽化した永福体育館は、現住所地での改築が関係法令に適合しないため、施設再編整備計画に基づき、旧永福南小学校跡地での移転改修に向けて地盤調査や測量調査を行い、地域の拠点となる旧永福南小学校体育館の改修に取り組みました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>移転改修する旧永福南小学校の敷地について、地盤調査及び測量調査を業者委託で行いました。施設再編整備計画及び旧永福南小学校跡地活用に関する住民説明会を開催し、地域や近隣住民との調整を図っています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域の核となる施設にするだけでなく、運営も地域のグループが一部携わることが望んでいます。ビーチスポーツのできる屋外運動場の設置が求められています。良好な生活環境が確保されるよう、振動や騒音、工事車両の出入り等を厳重に注意して工事を進めることが求められています。地域のニーズを取り入れ施設機能の充実を図り、地域のスポーツ拠点として子どもから高齢者及び健常者だけでなく障害者も利用できる施設が求められています。</p>
	今後の予測	<p>平成29年5月に運用開始予定となっています。地域のスポーツの拠点及び地域のコミュニティ施設としての役割のほかに、ビーチコートを活用した各種スポーツ教室等により多くの人の健康増進が図れる施設として期待されています。また、東京オリンピックに向けて、ビーチバレーの練習場として規格を整え、さらには海外チームの誘致を目指します。</p>
評価と課題	<p>永福体育館の改築にあたっては、今後の実施設計や改修工事に向けて、住民説明会の開催や近隣住民の意見を聞きながら進め、住民との合意形成に努めます。また、ビーチコートの活用方法については、今年度の実施設計でビーチコートの面積や設備などが明らかになるため、ビーチスポーツの種目や、健康増進のためにはどのようなスポーツ教室が適しているか検討していきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>近隣住民や利用者のニーズを踏まえ、地域に親しまれるような体育施設建設を進めます。施設の運用開始に向けて、従来の体育館単独ではなく、体育施設以外の近隣の区立施設とも調整しながら、指定管理者制度のメリットが生かせるよう、十分に検討していきます。</p>	

## 平成27年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161			
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		所管部課	教育委員会事務局四スポーツ振興課	
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		事業内容	○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)		人	700,375	692,816	565,447	
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	108,392	111,764	90,746	
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数		回	2,535	2,611	2,601	
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	40	41	42	
利用者満足度		利用者満足度調査		%	83.6	82.2	83.2		
平成26年度の事業実績	①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:69種目、66教室、区民体育祭1回、延べ参加者62,784名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、105回、延べ参加者4,527名 ③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、462,000部、財団HP、6施設地域情報紙の発行 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:27種目、45教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者52,017名 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数565,447名 ☆指定管理施設の管理運営(4施設) 290,167名 ☆区受託施設の管理運営(3施設) 275,280名								
経営分析(定量評価)	財務	項目		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	特記事項	
		(ア) 総収入		千円	368,435	367,472	346,025		○平成26年度は、管理施設が2施設(妙生寺体育館・大宮前体育館)減の7施設(平成25年度は9施設)となった。 ○平成26年度は、2事業(区民歩こう会・ファミリー駅伝)の区からの移管に向け、区と協働で実施した。 ○平成26年度から、新規に2事業(杉並スポーツアカデミー・部活動活性化事業)を区から受託した。
		(イ) 受益者負担		千円	77,220	79,384	74,578		
		(ウ) 総支出		千円	362,461	361,645	349,048		
		(エ) 資産		千円	633,772	638,608	628,085		
		(オ) 経常収支		千円	5,974	5,827	▲ 3,023		
		(カ) 事業費比率		%	92.3	92.5	93.1		
		(キ) 管理費比率		%	7.7	7.5	6.9		
		(ク) 補助金収入依存度		%	18.4	17.5	22.7		
		(ケ) 経常支出人件費比率		%	51.3	50.3	49.0		
	(コ) 職員一人当たり事業収入		千円	4,349	4,322	4,666			
	組織	(シ) 総職員数		人	102	105	89		
		(ス) 常勤換算職員数		人	66.2	68.0	55.8		
(セ) 常勤役員比率		%	1.5	1.5	1.8				
経営分析(定性評価)			平成24年度	平成25年度	平成26年度		定性評価レーダーチャート 		
			評価	評価	評価	得点			
	計画性		A	A	A	100			
	目的適合性		A	A	A	100			
	健全性		A	A	A	90			
	効率性		A	A	A	90			
	経済性		A	A	A	100			
総合		A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



## 事業分析(現状の分析・評価)

- 管理施設が2施設減少したことにより、施設利用者数や教室・イベント参加人数が減少したが、他の指定管理施設を活用し、多角的な事業に取り組んだ。そのうち、障がい者バスケットボール教室では2日間で延べ43人の方が40名の介添えの方と共に参加し、日頃運動機会が少ない方がスポーツを楽しむ機会となった。今後、種目や開催数の拡充等に努めていく。また、次世代アスリート育成の教室(フェンシング)を延べ51回実施し、1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団体との協働によりアスリート育成を図った。
- スポーツを通じた絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並スポーツアカデミーでは、4コース203名が参加した。受講生の満足度は非常に高く、日本体育協会資格取得42名、杉並区認定証を76名が取得するなど、大きな成果があげられた。
- 区と協働で開催した区民歩こう会については、452名が参加した。健康体力づくりへの動機づけを図るとともに、参加者同士がコミュニケーションを深められるように配慮し、仲間・地域づくりを心がけた。
- 部活動活性化事業については、9月から高井戸中学校剣道部で計20回実施し、生徒からのアンケート調査では、高い評価を得ることができた。
- すぎなみフェスタ2014で、アスリート(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へ2020東京五輪をアピールすることができた。

## 経営分析

定量評価	定性評価	
【二次評価(団体経営評価)】	<b>計画性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。</li> <li>○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。</li> <li>○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。</li> </ul>
	<b>目的適合性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。</li> <li>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。</li> <li>○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。</li> <li>○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</li> </ul>
	<b>健全性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修を毎年実施している。</li> <li>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</li> <li>○事業の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。</li> <li>○個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。</li> </ul>
	<b>効率性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。</li> <li>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。</li> <li>○平成26年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費の削減に努めた。</li> <li>○財団向上検討会を定期的で開催し、事務処理の改善を図っている。</li> <li>○会計システムの改善を随時行っている。</li> </ul>
	<b>経済性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。</li> <li>○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。26年度は施設数が2削減となりそのため総事業収入は前年度比で11.4%減となる中、参加料収入は3.7%程の減にとどめることができた。</li> </ul>

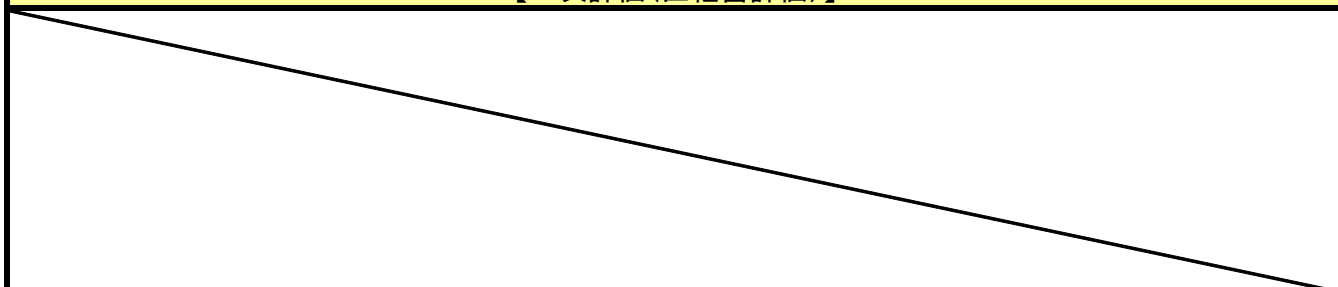
## 総合評価

平成26年度は、杉並スポーツアカデミー及び部活動活性化事業の2つの新規事業の受託に加え、今後区から移管される予定の区民歩こう会、ファミリー駅伝の2事業など、区と連携・協働し事業を推進した。特に、アカデミーは、受講生が日本体育協会資格等取得するほか、受講者間に新たな交流やネットワークが生まれるなどの成果を上げることができた。今後は、受講者及び資格取得者の活用・活動の場の創出に向けて、その機会の実現に取り組んでいく。

その他の事業についても、多様な区民ニーズに応えるために積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考える。また、施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育の日イベントに合わせた特集を組むなど効果的に広報活動を行うことで、各施設ごとの集客につながった。その結果、区の平成26年度に実施した利用者満足度調査において83.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができた。

今後も、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象とする公益性の高い事業を実施し、より多くの区民のスポーツへの関心・機運を高め、区スポーツ推進計画にある、豊で活力に満ちた地域社会の形成に取り組んでいく。

## 【二次評価(区経営評価)】





# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00024 )

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課 健康推進課

施策目標	<p>子どもたちが、自主性、社会性を身に付け、豊かに成長できる地域の様々な支援が整っています。 次代を担う子ども・青少年の健やかな成長を図るための様々な活動への参加を支援する仕組みが整っています。</p> <p>。学童クラブや放課後の居場所が充実し、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター・児童館年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合 青少年実態調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	自立支援・社会参画事業実施回数	指標名(2)	学童クラブ待機児童数
算式・指標説明		算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名(3)	学童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	1,397,301	1,400,000	1,406,605	1,400,000	1,462,950	
	活動指標(2)	2	回	4,922	5,000	6,322	6,000	6,335	
	活動指標(3)	3	人	3,207	3,432	3,310	3,618	3,621	
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	%	62.0	35	58.9	70	65.4	75 平成33年度
	成果指標(2)	6	人	70	0	49	0	87	0 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,167,042	990,798	960,958	1,140,710	1,105,880	特記事項
	(内) 投資的経費等	12	千円	230,003	42,012	41,820	0	0	
	(内) 委託費	13	千円	371,944	450,665	433,925	585,002	567,599	
	常勤職員数	14	人	250.71	239.67	255.19	238.43	252.68	
	再任用職員数	15	人	7.02	7.10	5.00	6.00	6.00	
	非常勤職員数	16	人	69.55	69.00	74.00	74.00	73.00	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,400,029	2,287,578	2,427,309	2,334,288	2,457,001	
	総事業費 (11+17)	18	千円	3,567,071	3,278,376	3,388,267	3,474,998	3,562,881	
	国・都からの補助金等	19	千円	17,773	25,014	47,989	30,912	32,826	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			5.0	6.0	5.2	
人件費比率 (17÷18)	21	%	67.3	69.8	71.6	67.2	69.0		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>子育てに不安を抱える保護者も多くいる中で、乳幼児親子が身近な地域で気軽に集い、交流や情報交換等が行える場と機会の提供が求められています。また、女性の社会進出による共働き世帯の増加や就労形態の多様化を背景として、保育需要と同様に、学童クラブへの需要も更に増えていくことが予測されます。こうした中、児童館という限られたスペースの中で環境変化に対応し、幅広い年齢層の全てのニーズを満たしたサービスを提供していくことが困難となっています。次世代育成基金については、区民等からの支援を得て、基金の永続かつ安定的な運営を行えるよう広く周知活動を行うとともに、基金活用事業の充実に努める必要があります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成24年度に創設した「杉並区次世代育成基金」を活用し、新たにスポーツ分野における子どもたちの将来の夢や希望を見出すきっかけを創出しました。また、次世代育成基金プロモーションビデオを制作し、応援寄附への関心を深めた結果、寄附件数が増加しました。増加傾向にある学童クラブ需要には、学童クラブの小学校内設置や児童館の一部改修等による児童館内学童クラブの受入れ枠の拡大などの取組を進めました。高井戸第二小学校内に整備した高二学童クラブの円滑な運営を行うとともに、新泉学童クラブの杉並和泉学園内への移転についても、平成27年4月の開設に向けて準備を進めました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>次世代育成基金については、子どもたちがさらに広い分野で様々な体験ができるよう民間団体等からの公募提案を実施するなど、基金活用事業の拡充を図るとともに、基金活用の実績・効果を広く区民等に周知することで、より多くの支援を得られるよう努めていきます。</p> <p>児童館については、区立施設再編整備計画に基づき、学童クラブの小学校内への整備を計画的に進めるとともに、小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施に向けたモデル校の拡大に積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、児童館を活用した(仮称)子どもセンターの整備等、小学校や地域の持つ資源を活用して、児童館の果たしている機能・役割を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>次世代育成基金については、子どもたちがさらに広い分野で様々な体験ができるよう民間団体等からの公募提案を実施するなど、基金活用事業の拡充を図るとともに、基金活用の実績・効果を広く区民等に周知することで、より多くの支援を得られるよう努めていきます。</p> <p>児童館については、区立施設再編整備計画に基づき、学童クラブの小学校内への整備を計画的に進めるとともに、小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施に向けたモデル校の拡大に積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、児童館を活用した(仮称)子どもセンターの整備等、小学校や地域の持つ資源を活用して、児童館の果たしている機能・役割を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>次世代育成基金については、子どもたちがさらに広い分野で様々な体験ができるよう民間団体等からの公募提案を実施するなど、基金活用事業の拡充を図るとともに、基金活用の実績・効果を広く区民等に周知することで、より多くの支援を得られるよう努めていきます。</p> <p>児童館については、区立施設再編整備計画に基づき、学童クラブの小学校内への整備を計画的に進めるとともに、小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施に向けたモデル校の拡大に積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、児童館を活用した(仮称)子どもセンターの整備等、小学校や地域の持つ資源を活用して、児童館の果たしている機能・役割を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 24】【施策名称 子ども・青少年の育成支援の充実】

金額の単位は千円

( 00024 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 249	青少年育成			19,978	20,527	40,505	現状維持
2 250	青少年の自立応援・社会参加事業			10,885	15,506	26,391	現状維持
3 278	児童青少年センター・児童館事業の運営			302,946	245,986	548,932	現状維持
4 279	学童クラブ事業			287,791	716,272	1,004,063	現状維持
5 280	児童健全育成事業			26,841	996,617	1,023,458	現状維持
6 281	児童館地域子育て推進			12,805	213,026	225,831	現状維持
7 282	子ども国内交流事業			5,691	8,810	14,501	現状維持
8 291	次世代育成基金の運営			19,064	16,825	35,889	推進(拡充)
9 306	児童青少年センター・児童館の維持管理			279,757	216,913	496,670	その他
10 313	(仮称)和泉第二学童クラブの整備			30,908	881	31,789	その他
11 316	和泉学童クラブの移転整備			11,880	881	12,761	現状維持
12 319	学童クラブの整備			96,574	881	97,455	その他
13 345	未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止			760	3,876	4,636	現状維持
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,105,880	2,457,001	3,562,881	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	(仮称)和泉第二学童クラブの整備事業、学童クラブの整備事業により、25年度と比し、事業費(施設整備費)が増加しています。
-------------------------	--

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00240)

事務事業名称		青少年育成			款	04	項	02	目	01	事業	004	整理番号	249		
現担当課名		児童青少年課		係名	青少年係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	240				
上位施策No・施策名										24 子ども・青少年の育成支援の充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和29年度														
	平成26年度担当課名	児童青少年課											事業評価区分	一般		
	対象	区内在住・在学・在勤の25歳未満の青少年、地域の青少年健全育成団体			根拠法令等	(1)		杉並区青少年善行表彰要綱								
						(2)		杉並区青少年育成委員会補助金交付要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	善い行いをした青少年及び主にそれらで構成された団体を表彰して区内全体に善意の行為の気運を盛り上げます。青少年育成委員会などの地域の青少年健全育成の活動を助成し、これらの団体が行う事業活動を通して子どもたちが健やかに育つ環境をつります。			活動指標	指標名(1)		青少年健全育成団体の総事業数								
					指標名(2)		青少年表彰被表彰件数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	善い行いをした青少年を表彰する。青少年健全育成団体に対し補助金及び事業共催分単金を支出する。未成年者の飲酒・喫煙防止啓発イベントを実施する。すぎなみ舞祭の開催			成果指標	指標名(1)		青少年育成委員会実施事業参加者数									
					指標名(2)		区内犯罪・触法少年の検挙・補導件数									
					指標説明		目標数値を下回るほど成果があがっているため、達成率が低ければ低いほど評価が高い。									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	352	400	402	400	473	450	118.3						
	活動指標(2)	2	件	143	150	169	170	186	190	109.4						
	成果指標(1)	3	人	104,196	100,000	98,837	100,000	93,648	100,000	93.6						
	成果指標(2)	4	件	230	200	176	180	149	160	82.8						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	18,680	19,593	19,358	20,054	19,978	20,675	平成26年度予算執行率(%)	99.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	744	858	707	760	731	787							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.97	1.60	2.19	1.60	2.33	2.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,139	13,808	18,900	14,096	20,527	17,620						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,375	1,390	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	37,194	34,791	38,258	34,150	40,505	38,295							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	105,665	86,978	95,169	85,375	85,634	85,100							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	289	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	289	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	36,905	34,791	38,258	34,150	40,505	38,295							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	249
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		青少年善行表彰の表彰状授与及び記念品の贈呈	2	回	812
		青少年育成委員会活動補助金の支出	17	件	17,000
		すぎなみ舞祭実行委員会、ボーイスカウト等事業共催分担金の支出	4	件	1,315
		未成年者の飲酒・喫煙防止啓発イベントの実施	1	回	651
		その他(事業周知用チラシ作成費、郵送料ほか)			200
(2) 事業実績	<p>青少年善行表彰では、地域の多くの団体が当該制度の趣旨を理解し、青少年の善行に対する関心が高まることで、多くの青少年が推薦され表彰することができました。青少年育成委員会に対する助成金を増額したことで、各育成委員会・個々の事業における内容の充実が図られました。ダンスを通じた青少年の交流と地域活性化を目指して開催する「すぎなみ舞祭」は、多くの区民が参加する子どもを対象とした区を代表するイベントに成長しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>青少年の学校・地域におけるボランティア活動などが、豊かな人間性、社会性を養うために必要であるとの認識が高まっています。一方で、中高校生の生活環境の変化に伴い、情報提供の方法や育成メニューが変化しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域のつながりが希薄化する中、多くの地域団体が関わっている育成団体が担う役割は重要となっていますが、消費税の増税など事業コストの増加によって、団体の円滑な運営にとって大きな問題となっています。個々の団体が地域の青少年育成の中心となって、子どもたちの健やかな成長を支えていくためには、地域社会全体で活動を支援する体制を築くことが求められています。</p>			
	今後の予測	<p>社会的に自立できない成人を生まないためにも、地域の育成団体や学校等が連携して、青少年が早期に地域社会において積極的に関わり活躍できる機会を創出していきます。</p>			
評価と課題	<p>地域の青少年健全育成は、大人同士・子ども同士の交流が希薄となっている現在において、重要な取組となっています。          近い将来、地域の中で中心的に活躍する人材となり得る中高校生が活躍できる機会は増加傾向にあります。さらにその機会を増やしていくとともに、自らが地域社会の一員としての自覚を持ち、様々な取組に積極的な関わりを持てるよう地域団体への支援を進めることや、事業内容の転換を図ることが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
	今後の進め方	<p>地域社会における青少年健全育成の中心となって進めてきた、これまでの育成事業の中から育ててきた青少年が、次の世代の良い模範となって事業に関わっていき、将来、育成団体の一員として地域に貢献できるように、中高校生が参加する事業の内容の充実を図っていきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00241 ）

事務事業名称 青少年の自立応援・社会参加事業			款 04	項 02	目 01	事業 005	整理番号 250				
現担当課名 児童青少年課		係名 青少年係	連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 241						
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度									
	平成26年度担当課名	児童青少年課		事業評価区分 一般							
	対象	区内在住・在学・在勤の25歳未満の青少年		根拠法令等 (1) (2)	成人祝賀のつどい実施要綱 ユースプロジェクトすぎなみ設置要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	年齢期から就労に至るまでの青少年が、自己有用感や自己肯定感を意識し、社会を構成する主体としての自覚を持ち、自身の力を発揮し、健やかに成長することを旨とする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	成人祝賀のつどい出席者数 自立支援・社会参画事業実施回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	年齢期の青少年を対象に、区政への参画や地域情報収集のための取材活動など、体験活動の場や機会を様々な方法で提供する。 区内高等学校に在学する高校2年生を対象として、仕事に関する意識調査を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	自立支援・社会参画事業参加人数 各実施事業の参加延べ人数 仕事に関するアンケートの回収率 協力校数÷区内高等学校数						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	1,989	2,200	2,169	2,200	2,338	2,200	106.3	
	活動指標(2)	2	回	114	100	68	100	121	100	121.0	
	成果指標(1)	3	人	4,922	5,000	6,322	6,000	6,335	5,000	105.6	
	成果指標(2)	4	%	84	95	84	95	68	90	71.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,745	13,221	12,110	11,796	10,885	9,962	平成26年度 予算執行率(%) 92.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	7,986	9,332	9,331	8,119	8,091	7,155		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.47	2.00	2.48	2.00	1.76	2.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	1.00	1.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	21,489	17,260	21,402	17,620	15,506	17,620	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,375	1,390	2,780	2,830	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	33,609	31,871	36,292	32,246	26,391	27,582		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	16,897	14,487	16,732	14,657	11,288	12,537		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	33,609	31,871	36,292	32,246	26,391	27,582		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	250	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		成人祝賀のつどいの実施		1	日	7,500
青少年地域情報サイト「セドル」の開設		1	件	2,118		
ユースプロジェクトすぎなみの運営		24	回	348		
自分をほめようコンクールの実施		1	回	222		
その他（キッズホームページの改修経費、青少年ボランティア体験事業）					697	
事業環境の変化	(2) 事業実績	<p>青少年情報誌「セドル」について、冊子からウェブサイトへ転換し、ネット社会に適応している中・高校生へ必要とする情報を発信する環境を整えることができました。また、ユースプロジェクトすぎなみでは、「中高校生の新たな居場所づくり」をテーマとする研究・検討を行い、当該世代における意識や考えをまとめることができました。成人祝賀の集いについても、1日2回の式典実施への変更に加え、中学校区域単位での参加とする等、参加者にとってより思い出に残り、新成人としての自覚を促す内容とすることができました。</p>				
		<p>不透明な経済状況の中で、若者の多くは就労に対する不安を抱えています。また、選挙権の年齢引き下げに向けた法案成立の動きなど、若者層に対する社会的責任や期待は大きくなっています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就労に関して不安を感じる意識の変化は、自立や社会参加の遅れを招き、ニートやひきこもりにもつながっていく恐れがあります。成人すると同時に一社会人として自立していけるように、就学期のうちから、将来の目標を持てるような取組みの展開が求められています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高齢化する地域社会において、中高校生をはじめとする若者の活躍を期待する声は年々高まっており、地域情報サイトを有効に活用した若者への情報伝達を的確に行うことで、地域社会におけるイベント等に参画していく若者が増えていきます。</p>				
	今後の予測	<p>冊子形態の地域情報誌からウェブサイトへの転換は、ネット利用の多い若者世代がより利用しやすいものとするとなり、地域社会への参加促進を図ることができます。今後は、若者が必要とする情報を的確に捉え・伝えていけるよう、当該世代の意識や考えを収集し、生きた情報を提供するとともに、若者世代が地域活動に積極的に参加できる場をつくっていくことが課題です。</p>				
評価と課題		<p>冊子形態の地域情報誌からウェブサイトへの転換は、ネット利用の多い若者世代がより利用しやすいものとするとなり、地域社会への参加促進を図ることができます。今後は、若者が必要とする情報を的確に捉え・伝えていけるよう、当該世代の意識や考えを収集し、生きた情報を提供するとともに、若者世代が地域活動に積極的に参加できる場をつくっていくことが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>次代を担う若者の中心的存在として、中高校生が主体的に地域社会に対し関心を持ち、地域の様々な取り組みに参画していけるように、情報を収集・提供していきます。また、情報の収集・発信の手段・方法について、民間事業者のノウハウを活用し、中高校生の活動においてスキルアップができるように取り組んでいきます。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00269)

事務事業名称			児童青少年センター・児童館事業の運営				款	04	項	02	目	01	事業	033	整理番号	278		
現担当課名			児童青少年課		係名		管理係		連絡先電話番号		4402		昨年度整理番号		269			
上位施策No・施策名											24 子ども・青少年の育成支援の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始			昭和41年度		実行計画事業		目標		05		施策		24		計画事業		03	
平成26年度担当課名			児童青少年課										事業評価区分		一般			
対象			児童青少年センター・児童館・学童クラブ、18歳未満の児童及び保護者、センター及び児童館職員、地域住民の団体				根拠法令等		(1)		児童福祉法第35、40条							
									(2)		杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則							
事務事業の概要			事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		年間延べ利用者数(センター及び児童館)							
			センター、児童館事業の充実を図り利用者の健全な育成を助長する。 中高生の意見等を反映させたセンター運営を図る。 児童館運営に必要な人材(非常勤職員)を確保し、充実した事業展開を図る。 センター及び児童館職員の資質を向上させる。				指標説明				開館日数(センター及び児童館)							
			活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)											
			事業運営に必要な事務用品、物品などの購入・支出事務 事業運営(学童クラブ含む)のための非常勤職員の採用・報酬の支出事務 センター及び児童館職員の研修、物品貸出、事故対応(傷害保険等)				成果指標		指標名(1)		一日あたり平均利用者数							
							指標説明				利用者数÷開館日数							
							指標名(2)				職員実技研修等参加者数							
							指標説明											
区分			単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
					実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標			活動指標(1)		1,397,301		1,400,000		1,400,000		1,462,950		0		104.5			
			活動指標(2)		13,804		13,917		13,917		13,314		0		95.7			
			成果指標(1)		101		105		100		110		0		110.0			
			成果指標(2)		785		785		800		895		0		111.9			
総事業費・コスト把握			事業費		276,910		290,901		311,618		302,946		0		平成26年度 予算執行率(%) 97.2			
			(内)投資的経費等		0		0		0		0		0		特記事項			
			(内)委託費		401		415		487		479		0		学童クラブに係る委託経費や事務経費等は、「No279学童クラブ事業」で計上しています。 平成27年度から本予算事業は「No280児童健全育成事業」に統合します。			
			職員数		27.35		26.20		26.00		27.60		0.00					
			常勤職員数		27.35		26.20		26.00		27.60		0.00					
			再任用職員数		0.70		0.70		0.00		0.00		0.00					
			非常勤職員数		0.60		0.60		1.00		1.00		0.00					
			人件費		237,945		226,106		229,060		243,156		0					
			常勤職員分		237,945		226,106		229,060		243,156		0					
			再任用職員分		2,751		2,702		0		0		0					
			非常勤職員分		1,650		1,668		2,830		2,830		0					
			総事業費(5+11+12+13)		519,256		521,377		543,508		548,932		0					
			単位あたりコスト((14-6)÷1)		372		372		388		375		0					
			財源		0		0		0		0		0					
			受益者負担分		0		0		0		0		0					
			国からの補助金等		0		0		0		0		0					
			都からの補助金等		0		0		0		0		0					
			その他の補助金等		0		0		0		0		0					
			特定財源計(16+17+18+19)		0		0		0		0		0					
			差引:一般財源(14-20)		519,256		521,377		543,508		548,932		0					
			受益者負担比率(16÷14)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	278	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		パートタイマー報酬		127	人	235,496
		臨時職員賃金		877	人	32,203
		運営事務費		43	施設	27,098
		保険料		53	施設	7,387
		その他（消耗品ほか）				762
(2) 事業実績	<p>児童館や学童クラブの運営に必要なパートタイマー及び臨時職員を安定して確保するとともに、職員の実技研修や職層別研修を実施し、児童館・学童クラブ運営や障害児対応等に従事する職員の資質向上に努めました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童館は昭和40年代から設置され、現在では児童青少年センターを含め計42館設置され、地域の子育て拠点としての様々な事業を展開しています。 近年では児童館での乳幼児親子利用が増加しているほか、学童クラブの登録児童数が大幅に伸びるなど利用状況が変化しています。 こうしたニーズ等の変化を踏まえつつ、児童館という限られたスペースの中で、0歳から18歳までの幅広い年齢層を対象とした、全ての機能を確保し、ニーズを満たしたサービスを提供していくのは困難となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>児童館は、小学生の安全な居場所としての機能以外にも、乳幼児期から中高生期までの成長支援の場としての機能も担っており、乳幼児利用や、中高生の居場所についての幅広い意見や期待が寄せられています。 学童クラブでは、利用時間の拡大や障害児の受入等に関する要望・意見のほか、行き帰りも安心できる小学生の安全な居場所としての機能を求める声も多く寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>家庭や地域における養育力が低下する中、乳幼児親子が身近に集い、交流や情報交換を行える場と機会の提供や、小学生にだけでなく、中高生の居場所を確保するなど、子どもたちの発達段階に応じた多様なサービスの提供が求められます。 女性の社会進出による共働き世帯の増加や、保育需要の増大、就労形態の多様化により学童クラブの需要は一層増していくものと予想されます。加えて、行き帰りの安全面の観点から、学校内への設置を求める声も更に増えていくと予想されます。</p>				
評価と課題	<p>児童館や学童クラブの運営に必要な人材を確保し、適切な人員配置するとともに、職員研修等を通じた職員の育成を進め、児童館運営・学童クラブ事業の質の維持・向上に努めました。 今後も乳幼児から中高生までの幅広い年齢層の健全育成や、学童クラブの需要に即した対応をしていくために、人材の安定的な確保と研修等による人材育成体制の強化を図ります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>児童の安全・安心な生活の場を提供するため、施設の利用実態や学童クラブ登録児童数に応じた職員配置するとともに、職員の能力を活かした事業の実施、意欲の向上に資する研修体制の構築、各施設への巡回相談等による質の維持・向上に努めます。 再編後の児童館施設等を活用し、乳幼児親子を主な対象とした地域子育て支援拠点とする、（仮称）子どもセンターを整備します。また、地域や施設の特性を踏まえ、段階的に機能拡張を図ります。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00270)

事務事業名称		学童クラブ事業			款	04	項	02	目	01	事業	034	整理番号	279
現担当課名		児童青少年課			係名		管理係		連絡先電話番号		4402		昨年度整理番号	270
上位施策No・施策名										24 子ども・青少年の育成支援の充実		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度												
	平成26年度担当課名	児童青少年課			事業評価区分 一般									
	対象	保護者が共働きなどで留守家庭となる区内在住・在学の小学一年生から四年生までの児童及び六年生までの特別支援児童			根拠法令等		(1)		児童福祉法第六条の三第2項					
						(2)		杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	子どもたちがともに育つ中で、自らの可能性を發揮し、健やかに成長するよう支援する。学童クラブを利用して保護者が安心して楽しく子育てができるよう支援する。			活動指標		指標名(1)		入会児童数					
							指標説明		入会障害児童数					
							指標名(2)		指標説明					
							成果指標		待機児童数					
							指標名(1)		翌年4月時点の待機児童数					
							指標説明		指標名(2)					
							指標説明		指標名(2)					
							指標説明		指標名(2)					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	3,207	3,432	3,331	3,618	3,621	3,738	100.1				
	活動指標(2)	2	人	110	144	122	147	128	140	87.1				
	成果指標(1)	3	人	70	0	49	0	87	0	0.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	234,286	259,944	252,801	293,003	287,791	301,333	平成26年度予算執行率(%)	98.2			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	205,545	228,530	223,083	258,224	256,811	266,644					
	職員数	常勤職員数	8	人	75.40	72.56	80.60	76.20	80.20	76.50				
		再任用職員数	9	人	2.32	2.31	1.00	1.00	1.00	1.00				
		非常勤職員数	10	人	8.00	8.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	655,980	626,193	695,578	671,322	706,562	673,965				
		再任用職員分	12	千円	9,118	8,917	3,860	4,050	4,050	4,050				
		非常勤職員分	13	千円	22,000	22,240	5,560	5,660	5,660	5,660				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	921,384	917,294	957,799	974,035	1,004,063	985,008				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	287,304	267,277	287,541	269,219	277,289	263,512				
	財源	受益者負担分	16	千円	95,003	101,775	100,370	110,230	112,000	152,952				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	9,679	6,241	6,538	6,593	7,675	7,666				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	104,682	108,016	106,908	116,823	119,675	160,618					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	816,702	809,278	850,891	857,212	884,388	824,390					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	10.3	11.1	10.5	11.3	11.2	15.5						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	279
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		学童クラブ委託	11	所	251,289
		民間学童クラブ運営費助成	2	所	16,714
		おやつ代助成	724	人	13,874
		その他（事務費ほか）			5,914
(2) 事業実績	<p>児童福祉法の改正による対象学年の拡大等への対応や、学童クラブ設備及び運営に関する基準の条例化などの対応を行いました。また、平成26年4月から高二学童クラブを新たに開設し、委託事業者による運営を開始するとともに、平成27年4月から杉並和泉学園内に開設する和泉学園学童クラブの開設準備に取り組みました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童数は、近年横ばい傾向で推移しているにもかかわらず、学童クラブ入会希望者数及び入会者数は増加傾向にあります。このため、第二学童クラブの設置、施設改修による定員増及び学童クラブ登録制を実施しました。一方、定員増などの対応を重ねてきましたが、入会希望者の多い学童クラブでは、既存の施設ではこれ以上の受入れが困難となりつつあります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>児童の行き帰りの安全面から、学童クラブを小学校内へ移転して欲しいとの声や、就労形態の多様化により利用時間の延長を求められるなど、より安全・安心な運営や利便性の高いサービスの提供を求める声が多くなっています。また、障害児の受入等に関する要望も寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>女性の社会進出による共働き世帯の増加や就労形態の多様化を背景として、保育需要は高まっています。こうした影響もあり、学童クラブの需要も増加していくものと予測されます。また、行き帰りの安全面等の観点から、学校内への移転・設置を求める声も増加することが予想されます。</p>			
評価と課題	<p>高井戸第二小学校内に整備した高二学童クラブについて、円滑な運営を進めることができました。また、新泉学童クラブの杉並和泉学園内への移転についても、開設に向けた準備を進め、平成27年4月から和泉学園学童クラブとして開設しました。今後も、学童クラブへの需要が高まりにより、学童クラブの規模も大きくなっていくことが予想され、規模に係わらずより質の高い運営を安定的に進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	今後の進め方	<p>学童クラブの整備については、今後も学校内への整備を基本としつつ、施設再編整備計画に基づき着実に実施していきます。こうした取組とあわせて、需要増が顕著な地域を中心に、児童館施設の活用による受入枠の拡大を図るなど、当面の学童クラブの需要増に対応していくとともに、質の高い運営にも努めていきます。</p>			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00271)

事務事業名称 児童健全育成事業			款 04	項 02	目 01	事業 035	整理番号 280			
現担当課名 児童青少年課		係名 児童館運営係 事業係		連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 271				
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和41年度										
平成26年度担当課名 児童青少年課		事業評価区分 一般								
対象 18歳未満の児童及び保護者		根拠法令等 (1) (2)		児童福祉法第35、40条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 児童館事業を通じ、児童の自主性、社会性、創造性を 培い、健やかな成長を支援する。 児童青少年センターが中高生の自由な居場所として機能 できるよう運営を充実させます。また、中高生が仲間との 交流や自主企画事業の実施を通じ、社会適応能力が高 められるよう支援する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		児童館年間延べ行事参加者数  児童青少年センターの講座・講演会開催回数 及び自主企画実施回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 児童館の自由利用のほか、定例活動(工作、調理 等)や、特別行事(スポーツ大会・遠足・講演会・祭 り・キャンプ等) 児童青少年センターの各種事業(職員企画、中高 校生企画、中高校生運営委員会企画)、各企画の実 施。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		行事平均参加者  年間行事参加者数(294,935人)÷年間行事実施回数(13,6 96回) 児童青少年センターの講座・講演会参加者数 及び自主企画参加者数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	274,066	230,000	270,155	230,000	294,935	250,000	128.2	
	活動指標(2)	2 回	498	520	508	520	1,743	1,500	335.2	
	成果指標(1)	3 人	22.5	25	22.0	23	21.5	23	93.5	
	成果指標(2)	4 人	6,973	7,000	8,502	7,000	9,922	9,000	141.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,293	27,632	25,664	28,011	26,841	410,202	平成26年度 予算執行率(%) 95.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	912	1,229	1,022	1,197	909	7,541		
	職員数	常勤職員数	8 人	93.94	89.81	91.50	86.00	90.20	86.30	
		再任用職員数	9 人	2.60	2.59	2.00	2.00	2.00	2.00	
		非常勤職員数	10 人	55.60	55.60	68.50	68.50	68.50	68.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	817,278	775,060	789,645	757,660	794,662	760,303	
		再任用職員分	12 千円	10,218	9,997	7,720	8,100	8,100	8,100	
		非常勤職員分	13 千円	152,900	154,568	190,430	193,855	193,855	193,855	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,005,689	967,257	1,013,459	987,626	1,023,458	1,372,460		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	3,670	4,205	3,751	4,294	3,470	5,490		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,005,689	967,257	1,013,459	987,626	1,023,458	1,372,460		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	280	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		児童青少年センター事業		1,743	回	4,124
		児童館中・高校生事業		357	回	1,714
		児童館事業		13,339	回	20,764
	その他（ ）				239	
(2) 事業実績	<p>全児童館での館内外の活動を始め、地域団体と連携した事業や、高齢者・障害者との交流事業など、多彩な活動を利用者・ボランティア・関係団体等と協働で展開し、子どもの地域の居場所として、遊びを通じた成長を支援しました。</p> <p>児童青少年センターでは、自主企画実現システムの充実とプランナー企画（利用者との協働事業）の導入によって事業を展開しました。また、ゆう杉並を卒業したOB・OGの活用による子ども交流事業やピアサポート事業を展開し、より良い中高生の居場所としての取組みに努めました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童館は昭和40年代から設置され、現在では児童青少年センターを含め計42館設置され、地域の子育て拠点としての様々な事業を展開しています。中でも児童青少年センターは全国に先駆け設置された中高生向けの児童館として様々な事業を展開しています。</p> <p>近年では児童館での乳幼児親子利用が増加しているほか、中高生の居場所についての機能が求められる等、利用状況が変化しています。</p> <p>こうしたニーズ等の変化を踏まえつつ、児童館という限られたスペースの中で、0歳から18歳までの幅広い年齢層を対象とした、全ての機能を確保し、ニーズを満たしたサービスを展開していくのは困難となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>児童館は、小学生の安全な居場所としての機能以外にも、乳幼児期から中高生期までの成長支援の場としての機能も担っており、乳幼児利用や、中高生の居場所についての幅広い意見や期待が寄せられています。</p> <p>また、児童青少年センターは、数少ない中高生向けの児童館として、中高校生の身近な相談場所・居場所としての機能を提供し、高い評価を頂いていますが、中高生の居場所についての要望は増加しており、今後もこれらの機能の充実が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>子育てに不安を抱える保護者も多くいる中で、地域での関係の希薄化などにより、乳幼児親子が身近な地域で気軽に集い、交流や情報交換等が行える場と機会の提供が求められます。また、中高生の居場所の確保など、子どもたちの発達段階に応じた多様なサービスの提供が求められることが予測されます。</p>				
評価と課題	<p>子どもの健やかな育成を支援するため様々なプログラム等を実施し、健全な遊び場の提供に努めました。また、中高生向けの児童館である、ゆう杉並では、中高生の自主企画事業や利用者との協働事業を実施することで、より魅力的な事業を展開することができました。</p> <p>学童クラブ需要の増、乳幼児親子の児童館利用の増加など、児童館の利用実態が変化中、多様化する利用者のニーズを捉え、幅広い年齢層の健全育成を図るため、児童館という施設に捉われず、これまで担ってきた機能・サービスを継承し、充実・発展させていくための取組を進めます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>全ての児童への育成支援を実現するため、児童健全育成事業の実施方法等について、これまで児童館が果たしてきた役割・機能を継承しながら、的確な個別支援が可能となるよう再構築します。また、乳幼児親子を主な対象とした地域子育て支援拠点として整備する（仮称）子どもセンターをにおいて、児童館機能の充実・発展に資する取組みを段階的に進めていきます。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00272)

事務事業名称 児童館地域子育て推進			款 04	項 02	目 01	事業 036	整理番号 281			
現担当課名 児童青少年課		係名 児童館運営係			連絡先電話番号 4402	昨年度整理番号 272				
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和52年度										
平成26年度担当課名 児童青少年課					事業評価区分 一般					
対象 18歳未満の児童、保護者及び児童の健全育成に資する団体、グループ、18歳以上の個人		根拠法令等 (1) (2)		児童福祉法第35、40条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てを通じた人と人とのつながりをつくる。 子育て情報の交換・提供を行う。 子ども自身のネットワークへの参加を支援する。 子育てに関わる機関を地域に開かれた区民に親しまれるものにする。 関係行政機関の連携を強化する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		ゆうキッズ事業実施回数  ネットワーク事業実施数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 乳幼児親子のくつろぎの居場所としての児童館環境の整備 親子で楽しめるプログラムや行事、子育て講演会、相談活動の実施 虐待の予防と発見 地域子育てネットワークづくり		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		ゆうキッズ事業参加者数(保護者も含む)  ネットワーク事業参加者数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	11,433	11,500	11,221	11,500	11,143	0	96.9	
	活動指標(2)	2 回	1,455	1,500	1,480	1,500	1,668	0	111.2	
	成果指標(1)	3 人	368,498	360,000	370,904	365,000	395,131	0	108.3	
	成果指標(2)	4 人	100,015	117,000	101,293	117,000	125,670	0	107.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,759	13,503	12,704	13,532	12,805	0	平成26年度 予算執行率(%) 94.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度から本予算事業は「No280児童健全育成事業」に統合します。	
	(内)委託費	7 千円	4,909	5,374	5,005	5,385	4,953	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	22.94	22.00	23.20	21.50	23.10		0.00
		再任用職員数	9 人	0.70	0.70	2.00	2.00	2.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.50	0.50	0.50		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	199,578	189,860	200,216	189,415	203,511		0
		再任用職員分	12 千円	2,751	2,702	7,720	8,100	8,100		0
		非常勤職員分	13 千円	550	556	1,390	1,415	1,415		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	214,638	206,621	222,030	212,462	225,831	0		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	18,774	17,967	19,787	18,475	20,267	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	214,638	206,621	222,030	212,462	225,831	0		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	281
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ゆうキッズ事業	41	館	10,446
		地域子育てネットワーク事業	41	館	1,690
		児童館ボランティア運営	1,389	人	49
		母親クラブ活動費助成	13	団体	620
		その他（ ）			
事業環境の変化	(2) 事業実績	<p>虐待防止子育て相談事業「コーチング講座」や、「タッチケア講座」を子ども家庭支援センターと連携して実施しました。                      全児童館で生後間もない乳児親子向けプログラムを、関係機関や主任児童委員、民生委員、地域ボランティア等の協力を得て実施し、保護者の不安感や負担感の軽減、子育て力の向上を支援しました。                      子育てネットワーク事業として、まつり、もちつき、キャンプ、防災訓練等、世代を超えた交流を実施するとともに、児童館での中高生と赤ちゃんのふれあい事業も実施しました。</p>			
	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成11年子育てネットワーク事業開始。                      平成13年10月ゆうキッズ事業開始。                      平成20年高井戸児童館ゆうキッズ事業委託開始                      平成23年ゆうキッズ再構築、児童虐待未然防止部内調整。                      平成23年9月ゆうキッズスタート全館実施。</p>			
今後の予測	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>核家族化や地域の人間関係の希薄化の進行に伴い、子育てに不安や負担を抱える保護者が少なくない中で、乳児親子が集い、交流できる場を求める声が高まっています。</p>			
評価と課題	今後の方向性（見直しの視点）	<p>地域子育てネットワーク事業では、子育てを通じた人と人のつながり作りを進めています。児童虐待未然防止のため、関係機関と連携のもと、地域ぐるみの子育て支援を推進していくことが求められています。                      乳幼児親子が参加するゆうキッズ事業は利用者が増加傾向にあり、乳幼児親子が身近な地域で集い、交流や情報交換等が行える場と機会の確保・充実を更に求められます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方	<p>子育てに不安を感じる保護者が増えている中、子育てを通じた人と人とのつながり作りを進める地域子育てネットワーク事業及び乳幼児親子のためのゆうキッズ事業は、地域の子育て力の向上において、重要な役割を果たしてきました。                      今後も、関係機関と連携した地域ぐるみの子育て支援を推進するとともに、児童館を活用した（仮称）子どもセンターを整備するなど、これまで児童館が担ってきた機能・サービスを充実・発展させ、地域の子育て支援の拠点づくりを進めます。</p>			
		I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00273）

事務事業名称		子ども国内交流事業			款	04	項	02	目	01	事業	037	整理番号	282	
現担当課名		児童青少年課		係名	事業係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	273			
上位施策No・施策名										24 子ども・青少年の育成支援の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成 2年度													
	平成26年度担当課名	児童青少年課										事業評価区分	一般		
	対象	区内在住の小学生（4～6年生）			根拠法令等	(1)		杉並区立児童青少年センター及び児童館事業運営要綱							
					根拠法令等	(2)		杉並区都市交流実施要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	子ども同士の交流を通して、友好都市の文化、生活、風土等の理解を深めることにより、児童の健全育成を図る。			活動指標	指標名（1）		参加者数							
				指標説明	指標名（2）										
				指標説明	指標名（2）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	名寄市との交流会 東吾妻町との交流会			成果指標	指標名（1）		応募者数								
				指標説明	指標名（2）										
				指標説明	指標名（2）										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	人	50	50	50	50	50	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	人	167	200	139	150	144	150	96.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,825	5,620	5,498	5,742	5,691	6,870	平成26年度 予算執行率(%)	99.1				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	0.93	1.10	1.00	1.00	1.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,700	8,026	9,493	8,810	8,810	8,810					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	13,525	13,646	14,991	14,552	14,501	15,680						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	270,500	272,920	299,820	291,040	290,020	313,600						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	2,794	2,052	2,104	2,677	2,762	3,241						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	2,794	2,052	2,104	2,677	2,762	3,241						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	10,731	11,594	12,887	11,875	11,739	12,439						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	282
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区・名寄市子ども交流会	2	回	5,046
		杉並区・東吾妻町子ども交流会	1	回	645
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>名寄市との交流会（7月名寄編：3泊4日、8月杉並編：3泊4日 25名）                  東吾妻町との交流会（8月東吾妻編：3泊4日 25名）</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>名寄市との交流は杉並区の中学生在が北海道風連町を冬に訪ねる「しばれ体験」として始めました。平成5年には風連町の小学生を杉並区に受け入れ、平成8年から現在のような相互訪問となり、平成18年に風連町が名寄市との合併により現在の事業名になりました。また、都内見学を実施し社会見学の要素も取り入れた事業を実施しています。                  東吾妻町子ども交流会は平成2年吾妻町との交流事業として始まり、杉並・吾妻で相互訪問を行う形で実施していましたが平成12年から1年毎の交互の訪問方式になりました。                  平成24年度から次世代育成基金活用事業としています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>定員を超える参加申し込みがあります。また、参加費を徴収しても良いので、毎年申込できるようにしてほしい等の意見も寄せられており、両交流会への高い人気が見えます。                  また、参加児童は「楽しかった」「友達が出来た」「来年も参加したい」「農業体験できてよかった」など好評価を頂いています。</p>			
	今後の予測	<p>次世代育成基金活用事業としての認知度も高まっており、今後も定員を超える応募が予想されることから、参加人数や事業内容の一層の充実に向けた検討が必要となります。</p>			
評価と課題	<p>同世代の子どもたちが生活を共にし、普段とは異なる文化や生活様式を体験することで、社会に対して広い視野を持つうえで大きな効果があります。また、双方の自治体にとっても、子ども同士の交流は、将来にわたっての自治体交流の布石として大きな意義があるものとなっています。                  今後は、参加者にとって、更に意義ある交流事業となるようなプログラムの検討を進めていくほか、参加人数の拡大など、子どもたちが交流事業に参加する機会を増やしていくことが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>子ども同士が生活を共にして、各々の都市の文化や生活を肌で感じることは、自治体交流の一端を担ううえで大きな意義があります。交流プログラムについては、参加者にとって、更に意義ある交流事業となるよう検討を進めていきます。また、平成27年度から、東吾妻交流会については同一年度内での相互交流を行い、内容の充実を図ります。</p>				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00282）

事務事業名称 次世代育成基金の運営			款 04	項 02	目 01	事業 050	整理番号 291			
現担当課名 児童青少年課		係名 青少年係		連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 282				
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成24年度		実行計画事業 目標 05 施策 24 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成26年度担当課名 児童青少年課					事業評価区分 一般					
対象 区内の小・中学生、支援する大人		根拠法令等 (1) (2)		杉並区次世代育成基金条例 杉並区次世代育成基金推進会議設置要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 子どもたちの健やかな育成を支援するため、国内外の自然・文化・芸術の体験やスポーツ交流の機会を創出するための取り組みに基金を活用する。 基金を永続的に健全な運営するため、基金の趣旨を多くの区民に伝え、理解・賛同を得て寄附を募り、地域社会全体で子どもの成長を支える気運を醸成する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		基金活用事業件数  基金活用事業参加者募集（定員）数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 区内の小・中学生を対象とした国内外の交流都市・自治体との交流事業や自然体験事業の実施に対し子どもの参加に係る経費の2分の1を基金から充当する。 基金の趣旨を広く区民に周知し賛同を得て、寄附を募っていく。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		基金活用事業参加児童・生徒数  寄附者件数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	4	5	5	6	6	7	100.0	
	活動指標（2）	2 人	147	152	148	165	190	250	115.2	
	成果指標（1）	3 人	143	152	148	165	207	250	125.5	
	成果指標（2）	4 件	35	150	221	1,000	419	1,000	41.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	79,230	34,014	34,002	19,103	19,064	21,577	平成26年度 予算執行率(%) 99.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	10	6	10	10	300		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.23	1.00	1.31	0.50	1.45	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,701	8,630	11,305	4,405	12,775	8,810	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,050	4,050	4,050	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	89,931	42,644	45,307	27,558	35,889	34,437		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	22,482,750	8,528,800	9,061,400	4,593,000	5,981,500	4,919,571		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	4,628	5,347	30,642	10,229	10,867	10,167		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,628	5,347	30,642	10,229	10,867	10,167		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	85,303	37,297	14,665	17,329	25,022	24,270		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	291	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		基金の積立		1	回	18,592
		郵便振替用紙付応援寄附募集リーフレット作成(26年度版)		30,000	部	462
		その他（寄附者宛お礼状の送付）				10
	(2) 事業実績	<p>アスリートを志す小・中学生を対象として、オリンピック出場経験のあるトップアスリートによるオリンピック・パラリンピック種目の体験、技術指導やトップアスリートを支える人たちの職業体験など、新規事業トップアスリート育成・支援事業として実施した「チャレンジアスリート」に基金を活用し、新たなスポーツ分野における子どもたちの将来の夢や希望を見出すきっかけを創出しました。また、次世代育成基金プロモーションビデオを制作し、法人・団体が多く集う賀詞交歓会や団体等における会合で上映し、応援寄附への関心を深めることができました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>子どもたちの夢を育むために、様々な分野での体験や交流の取り組みを実施し、年々事業への参加者が増えています。多くの区民が基金の趣旨を理解し賛同を得るために、郵便振替用紙付き応援寄附募集チラシの作成や地域のイベントにおける事業PRなどを行い、平成26年度には次世代育成基金プロモーションビデオを制作し、賀詞交歓会などで上映するなど、応援寄附募集に係る様々な取り組みにより寄附者の数も徐々に増加しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>基金の永続的に安定した運営を確保するためには、区民等からの応援寄付は必要であり、基金の趣旨を広く伝えていくとともに、理解が得られるような活用事業内容の充実が求められています。また、寄附者からは、国際社会における子どもたちの活躍を期待する声が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた事業の実施等、国際的な視点を捉えた事業内容の検討が求められます。また、より多くの子どもたちが参加機会を得ることができるよう、事業内容の拡大・充実を図ることが求められます。</p>				
	評価と課題	<p>チャレンジアスリート事業の実施や海外留学の参加者定員の増加など、様々な分野でも子どもたちの育成事業を展開し、効果的な活用事業への支援をすることができました。今後も基金を安定して運営していくためには、多くの区民の賛同を得られるよう、一層の周知に努めるとともに、民間事業者の提案を活用した実施メニューの充実を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し			
	今後の進め方	<p>基金を活用する事業において、広い分野で様々な体験をする子どもたちを増やしていくよう、民間事業者からの提案公募を行い、取組を支援していきます。また、応援寄附者の思いを事業参加者に伝え、事業内容に反映させていくとともに、寄附者や区民に対して、参加者の声を届けるなど、基金活用の実績・効果をわかりやすく伝えることで、より多くの支援を得られるように工夫していきます。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00292）

事務事業名称 児童青少年センター・児童館の維持管理			款 04	項 02	目 02	事業 002	整理番号 306			
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係	連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 292					
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度								
	平成26年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 施設維持管理			
	対象	児童青少年センター・児童館・学童クラブ、18歳未満の児童及び保護者、センター及び児童館職員、地域住民の団体		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第35、45条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な維持管理等により安全かつ快適に利用できる施設とする。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	年間延べ利用者数（センター及び児童館）  開館日数（センター及び児童館）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 施設維持管理における契約事務、履行確認、支払事務 施設運営における事務用物品等経費の執行事務			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画（目標値） 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 人	1,397,301	1,400,000	1,406,605	1,400,000	1,462,950	1,400,000	104.5	
	活動指標（2）	2 日	13,804	13,917	13,434	13,917	13,314	13,917	95.7	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	274,603	283,593	270,667	296,138	279,757	301,193	平成26年度 予算執行率（%） 94.5	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	151,442	162,875	152,523	171,079	157,430	174,317		
	職員数	常勤職員数	8 人	24.15	23.20	24.40	23.00	24.30	23.30	
		再任用職員数	9 人	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	3.60	3.60	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	210,105	200,216	210,572	202,630	214,083	205,273	
		再任用職員分	12 千円	2,751	2,702	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	9,900	10,008	2,780	2,830	2,830	2,830	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	497,359	496,519	484,019	501,598	496,670	509,296		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	356	355	344	358	339	364		
	財源	受益者負担分	16 千円	4,685	4,986	5,853	5,035	6,058	4,501	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,685	4,986	5,853	5,035	6,058	4,501		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	492,674	491,533	478,166	496,563	490,612	504,795		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.9	1.0	1.2	1.0	1.2	0.9			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	306
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託	53	施設	148,481
		施設修繕費	53	施設	34,659
		光熱水費			81,248
	その他（電話料・手数料・備品購入 ほか）			15,369	
(2) 事業実績	<p>児童館・学童クラブを安全・快適に利用していただけるよう施設・設備の適正な維持管理を図っています。施設保守管理契約及び備品類の計画的な購入等により、適切な維持管理に努めました。また、施設修繕にあたっては、大規模修繕や学童クラブ改築等の計画と重複しないよう、計画的な修繕を進めました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>施設の経年劣化による修繕や学童クラブ需要増への対応により、施設・設備の適正な維持管理に努めました。児童館は昭和40～50年代に建設したものが大多数のため、施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大は、区財政にとって年々大きな負担となっていくことが予想されます。今後、区立施設再編・整備計画に則った児童館施設の再編を段階的に進めていきますが、並行して、児童館維持管理においては修理の緊急度・優先度等を考慮しつつ、計画的な修理に努めることが課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00302）

事務事業名称 (仮称)和泉第二学童クラブの整備				款 04	項 02	目 03	事業 028	整理番号 313			
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係		連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 302					
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標 05	施策 24	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 一般				
	対象	施設管理		根拠法令等	(1)	児童福祉法第六条の三第2項					
					(2)	杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	学童クラブの入会需要の増加に対応するとともに、行き帰りの安全を確保するため、杉並和泉学園の校舎内に学童クラブを整備する。			活動指標	指標名(1)	学童クラブ整備				
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並和泉学園校舎に新泉学童クラブ移転のスペースを確保し、定員増を図ったうえで和泉学園学童クラブとして開設する。			成果指標	指標名(1)	学童クラブ移転整備による定員の増					
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	施設		0.2	0.2	0.8	0.8	0.0	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人		5	0	5	5	0	100.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		9,012	9,011	30,921	30,908	0	平成26年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円		9,012	9,011	0	0	0	特記事項 平成26年度は建設工事の出来高増により、経費が増となっています。 債務負担行為 平成25年度～26年度 限度額：39,000千円	
	(内)委託費	7	千円		9,012	9,011	29,721	29,721	0		
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	0.10	0.10	0.10		0.00
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	863	881	881		0
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円		9,012	9,874	31,802	31,789	0		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円		0	4,315,000	39,752,500	39,736,250	0		
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円		0	3,323	11,012	11,012		0
その他の補助金等		19	千円		11,000	5,000	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		11,000	8,323	11,012	11,012	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		1,988	1,551	20,790	20,777	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	313
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		和泉学園学童クラブの整備	1	所	30,908
(2) 事業実績	<p>杉並和泉学園の校舎建設に合わせ、校舎内への学童クラブを整備し、定員を増やしたうえで新泉学童クラブを移転しました。(45人 50人)</p>				
	<p>その他( )</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>学童クラブの需要は年々増加傾向にあります。学童クラブの対象となる児童数そのものは、ほぼ横ばい状況にある中、学童クラブの登録児童数はこの10年間で約1.5倍(平成16年=2,421人 平成26年=3,621人)となっています。また、平成27年度の児童福祉法の改正による、学童クラブの対象児童の全学年への拡大(改正前は概ね10歳未満の児童)もあり、今後も需要は増加していくものと予想されます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近年の学童クラブ需要増や、児童が巻き込まれる事件の多発などを背景に、安全・安心な放課後の居場所としての学童クラブづくりが求められており、杉並和泉学園においても、対象校である新泉小学校内にある学童クラブの移設が求められていました。</p>			
	今後の予測	<p>今後も、女性の社会進出による需要の増加や、児童福祉法の改正による対象学年の拡大もあり、学童クラブの需要は増えるものと予想され、和泉学園学童クラブについては、150人程度の規模が必要であると見込んでいます。</p>			
評価と課題		<p>杉並和泉学園の校舎建設に合わせ、校舎内に学童クラブを開設することで、安全・安心を確保するとともに、杉並和泉学園区域における学童クラブの定員増を図ることができました。引き続き、和泉学童クラブの移転整備を着実に進め、杉並和泉学園区域内における育成環境の整備と、今後の需要への適切な対応を図ります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
	今後の進め方	<p>平成27年4月の新泉学童クラブの移転による和泉学園学童クラブの開設により、本予算事業は終了となりますが、引き続き和泉学童クラブの移転整備に取り組み、杉並和泉学園区域の学童クラブ整備に努めます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00655 ）

事務事業名称 和泉学童クラブの移転整備				款 04	項 02	目 03	事業 031	整理番号 316	
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係		連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標 05	施策 24	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成26年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 一般		
	対象	施設管理		根拠法令等	(1)	児童福祉法第六条の三第2項			
					(2)	杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	学童クラブの入会需要の増加に対応するとともに、行き帰りの安全を確保するため、杉並和泉学園の敷地内に学童クラブを整備する。			活動指標	指標名(1)	学童クラブ移転整備		
					指標説明				
					指標名(2)				
					指標説明				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並和泉学園校舎に和泉学童クラブ移転のスペースを確保し、定員増を図ったうえで和泉学園学童クラブとして運営する。			成果指標	指標名(1)	学童クラブ移転整備による定員の増			
					指標説明				
					指標名(2)				
					指標説明				
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	
指標	活動指標(1)	1 施設				1	0	1	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3 人				26	0	26	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				12,111	11,880	94,134	
	(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円				12,111	11,880	92,934	
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.10	0.10
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00	0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	881	881
		再任用職員分	12 千円				0	0	0
		非常勤職員分	13 千円				0	0	0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				12,111	12,761	95,015	
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円				12,111,000	0	95,015,000	
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0	0
		国からの補助金等	17 千円				0	0	0
		都からの補助金等	18 千円				0	0	0
		その他の補助金等	19 千円				0	0	0
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				12,111	12,761	95,015	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0		
								平成26年度 予算執行率(%) 98.1	
								特記事項	



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 316

平成26年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	和泉学童クラブの移転整備に係る施設設計		
	その他（ ）			
(2) 事業実績	杉並和泉学園の敷地内に和泉学童クラブの移転スペースを確保するための施設設計を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学童クラブの需要は年々増加傾向にあります。学童クラブの対象となる児童数そのものは、ほぼ横ばい状況にある中、学童クラブの登録児童数はこの10年間で約1.5倍（平成16年=2,421人、平成26年=3,621人）となっています。また、平成27年度の児童福祉法の改正による、学童クラブの対象児童の全学年への拡大（改正前は概ね10歳未満の児童）もあり、今後も需要は増加していくものと予想されます。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近年の学童クラブ需要増や、児童が巻き込まれる事件の多発などを背景に、安全・安心な放課後の居場所としての学童クラブづくりが求められています。
	今後の予測	今後も、女性の社会進出による需要の増加や、児童福祉法の改正による対象学年の拡大もあり、学童クラブの需要は増えるものと予想され、和泉学園学童クラブについては、150人程度の規模が必要であると見込んでいます。
評価と課題	和泉地域の学童クラブについて、杉並和泉学園内で一体的に運営するための考え方、具体的取組を確定することができました。引き続き、和泉学童クラブの移転整備を着実に進めることで、杉並和泉学園区域内における育成環境の整備と、今後の需要への適切な対応を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し
	今後の進め方	和泉学童クラブの移転（平成28年4月から和泉学園学童クラブとして運営）に向け、引き続き施設の整備を行っていきます。また、和泉学園学童クラブは新泉・和泉の2クラブの統合となるため、最適な運営方法等についての検討も進めます。	

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00305）

事務事業名称		学童クラブの整備			款	04	項	02	目	03	事業	037	整理番号	319		
現担当課名		児童青少年課			係名	管理係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	305			
上位施策No・施策名										24 子ども・青少年の育成支援の充実		予算事業区分			投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）											
	平成26年度担当課名	児童青少年課			事業評価区分									一般		
	対象	施設管理			根拠法令等	(1)		児童福祉法第六条の三第2項								
						(2)		杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	学童クラブの需要増に的確に対応するため、児童館の一部諸室を育成室等へ転用し、学童クラブ受入れ枠拡大を図る。			活動指標	指標名（1）		用地取得学童クラブ数								
					指標説明		改修工事実施児童館数									
					指標名（2）		改修工事実施児童館数									
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	児童館の一部諸室を育成室等へ転用する改修工事を行う。			成果指標	指標名（1）		児童館改修による受入れ枠の拡大数									
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1	施設	1	0	0	0	0	0	0.0						
	活動指標（2）	2	施設	0	0	3	6	7	0	116.7						
	成果指標（1）	3	人	0	0	84	157	185	0	117.8						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	230,003	33,000	32,809	97,899	96,574	0	平成26年度 予算執行率(%)	98.6					
	（内）投資的経費等	6	千円	230,003	33,000	32,809	0	0	0	特記事項 平成24年度は、本事業で桃五学童クラブの用地取得を行いました。 平成26年度は改修児童館数増により、経費が増となっています。 債務負担行為 平成25年度～26年度 限度額：7,000千円						
	（内）委託費	7	千円	0	33,000	32,809	97,899	96,574	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10		0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	870	0	863	881	881		0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	230,873	33,000	33,672	98,780	97,455	0							
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15	円	870,000	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	230,873	33,000	33,672	98,780	97,455	0							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	319
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改修工事(桃井、宮前北、井草、松庵、高井戸、永福南、善福寺北)	7	施設	96,574
		その他( )			
	(2) 事業実績	学童クラブの需要増に対応するため、児童館の一部諸室を改修して育成室等へ転用し、受入枠の拡大を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学童クラブの需要は年々増加傾向にあります。学童クラブの対象となる児童数そのものは、ほぼ横ばい状況にある中、学童クラブの登録児童数はこの10年間で約1.5倍(平成16年=2,421人、平成26年=3,621人)となっています。また、平成27年度の児童福祉法の改正による、学童クラブの対象児童の全学年への拡大(改正前は概ね10歳未満の児童)もあり、今後も需要は増加していくものと予想されます。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近年の学童クラブ需要増や、児童が巻き込まれる事件の多発などを背景に、安全・安心な放課後の居場所としての学童クラブづくりが求められています。			
	今後の予測	今後も、女性の社会進出による需要の増加や、児童福祉法の改正による対象学年の拡大もあり、学童クラブの需要は増えるものと予想されます。			
	評価と課題	児童館の改修による受入枠の拡大に取り組むことにより、増加する学童クラブの需要に対して、適切な対応を図ることができました。今後も学童クラブの整備にあたっては、学校内への設置を基本としながら、増加する需要にも対応していくため、適切な需要見込みに基づく、計画的な施設整備を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	今後も、改修により育成室への諸室転用が可能な児童館について、需要動向を見極めながら、受入枠の拡大による対応を図ります。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00327）

事務事業名称 未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止			款 04	項 05	目 01	事業 023	整理番号 345				
現担当課名 健康推進課		係名 健康推進係	連絡先電話番号 4524			昨年度整理番号 327					
上位施策No・施策名 24 子ども・青少年の育成支援の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成17年度									
	平成26年度担当課名	健康推進課					事業評価区分 一般				
	対象	喫煙防止対策：主に未成年者とその保護者・関係者 飲酒・薬物乱用防止対策：主に未成年者とその保護者・関係者		根拠法令等 (1) (2)	健康増進法第25条 杉並区における喫煙対策指針						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	未成年者・保護者および関係者に対して、飲酒・喫煙・薬物乱用防止の普及・啓発を行い、未成年者が飲酒・喫煙をしないようにする。また、薬物に対する規範意識が高まり、薬物に安易に手を出さないようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	未成年者の喫煙防止ポスター・標語の応募数 講演会参加者数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	小学5年生から中学3年生に対し、喫煙防止標語・ポスターを募集し、優秀作品を表彰する。未成年者喫煙防止ポスターを作成し、関係者及び施設に配布、掲示する。 学校・保健センター等への教材及び普及啓発用品の作成及び配布を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	中学生の喫煙経験がある割合 中学生の「飲酒・喫煙・薬物についての調査」より（平成25年度実施） 中学生の飲酒経験がある割合 中学生の「飲酒・喫煙・薬物についての調査」より（平成25年度実施）						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	点	993	600	1,430	1,500	735	1,000	49.0	
	活動指標（2）	2	人	110	100	0	100	62	100	62.0	
	成果指標（1）	3	%	3.0	0.0	3.5	0.0	3.5	0.0	0.0	
	成果指標（2）	4	%	29.0	20.0	28.0	20.0	28.0	20.0	140.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	708	765	747	782	760	861	平成26年度 予算執行率(%) 97.2	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	5	30	30	10	10	10		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.16	0.37	0.41	0.43	0.44	0.40	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,392	3,193	3,538	3,788	3,876	3,524	
		再任用職員分	12	千円	0	386	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,513	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,613	4,344	4,285	4,570	4,636	4,385		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	3,638	7,240	2,997	3,047	6,307	4,385		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	383	374	382	401	510	429	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	383	374	382	401	510	429		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	3,230	3,970	3,903	4,169	4,126	3,956		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	345
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		未成年喫煙防止普及啓発(ポスター及び標語募集・カレンダー作成)	1,300	点	375
		飲酒・喫煙・薬物乱用防止対策(普及啓発用品・教材配布)	5,396	枚	385
		その他( )			
(2) 事業実績	区内小・中学校を対象に、未成年者の喫煙防止の標語・ポスター募集を行い、優秀な作品を表彰し、翌年度のカレンダー(ポスター)とし、区内全小中学校に配布しました。 区立小学校6年生との区立中学校2年生を対象に、喫煙防止教材を配布しました。 区立小中学校保健主任会で、未成年の喫煙、飲酒防止の取り組み報告し、協力を依頼しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	未成年者への飲酒・喫煙対策については、対面販売で年齢を確認するなど業界の自主規制がこの数年大きく進んできています。また、未成年者のタバコの購入を抑制するため、平成20年度から成人識別カードが導入されました。また、平成22年にはたばこの値上げが行われています。平成25年に「杉並区がん対策推進計画」が策定され、その取組課題の1つに「たばこ対策の強化」が掲げられました。このなかでも、未成年者の喫煙防止対策の充実が求められています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成25年度に実施した区内中学1、3年生を対象とした飲酒・喫煙・薬物に関する意識調査の結果から、喫煙経験率は平成23年度に比較すると中学1年生で若干増加しています。(2.4% 2.9%)。今後、喫煙率が増加しないよう、学校および家庭での喫煙の有害性についての教育が必要になります。また、近年薬物が容易に手に入る状況にあるため、学校・地域保健等と連携を図りながら普及啓発を進める必要があります。			
	今後の予測	未成年の喫煙対策については、学校教育の中で標語やポスター作りを通して普及が根付いてきました。一方、飲酒経験は喫煙に比べても高い傾向にあるので、さらに啓発を重ねる必要があります。また、未成年期からの飲酒や、喫煙経験が薬物乱用につながる傾向があることから、薬物乱用防止の活動との連携が重要です。			
評価と課題	未成年がたばこを入手することを困難にするための社会的対策があるものの喫煙率0にはならないのが現状です。未成年喫煙防止のためには学校での教育を充実させるとともに、身近な大人の卒煙対策などの取り組みが必要となります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	主に喫煙を中心に普及啓発に取り組んできましたが、未成年の飲酒や薬物についても普及啓発が必要があります。特に、薬物に関しては他課とも協力して取り組む課題となります。				

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00003 )

施策	03	安全・安心の地域社会づくり	関係課	杉並土木事務所
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち		
施策担当課	危機管理対策課			

施策目標	地域の中での犯罪の発生が減少し、誰もが住み続けたい、住んでみたいと思う安全・安心なまちになっています。 消費者被害に対する区・東京都・国の連携が進み、情報提供や相談対応が充実してきています。 交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する全犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	防犯診断実施世帯数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	(24年度まで:相談・診断件数、25年度から:診断件数)	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費者講座実施回数	指標名(3)	区内における交通事故件数
算式・指標説明		算式・指標説明	杉並区交通安全計画における目標値 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者(小学生)	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 人	16,186	18,000	15,939	16,000	17,036			
	活動指標(2)	2 件	1,879	40	45	47	18			
	活動指標(3)	3 回	56	50	41	48	29			
	活動指標(4)	4 人	3,131	3,100	3,097	3,400	3,453			
成果指標	成果指標(1)	5 件	5,634	5,250	5,431	5,000	5,248	3,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6 団体	147	150	151	152	154	167	平成33年度	
	成果指標(3)	7 件	1,860	1,900	1,735	1,800	1,481	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9							平成33年度	
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	806,157	895,935	872,626	894,452	876,587	特記事項		
	(内)投資的経費等	12 千円	298,221	352,294	336,461	324,076	322,193			
	(内)委託費	13 千円	437,317	495,228	468,867	478,540	467,120			
	職員数	常勤職員数	14 人	18.36	17.49	19.54	18.00	19.69		
		再任用職員数	15 人	3.00	3.00	4.05	3.00	3.02		
		非常勤職員数	16 人	25.00	26.00	25.00	26.00	26.16		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	240,272	234,799	253,763	244,310	259,734			
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,046,429	1,130,734	1,126,389	1,138,762	1,136,321			
	国・都からの補助金等	19 千円	250	17,300	22,326	1,100	2,810			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			7.6	0.7	0.9			
人件費比率 (17÷18)	21 %	23.0	20.8	22.5	21.5	22.9				



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>防犯対策については、平成14年に戦後最悪の刑法犯認知件数を記録して以来、国や都が対策を強化すると共に、区でも安全パトロールの実施、犯罪発生情報メール配信及び街角防犯カメラの設置等防犯対策に取り組み、大きく減少してきています。安全パトロール隊、防犯自主団体によるパトロール活動や防犯啓発活動を継続していく必要があるという区民の声も寄せられています。</p> <p>消費者被害防止については、平成25年に「消費者教育の推進に関する基本的な方針」が閣議決定され、地域における消費者教育の推進体制づくりが一層求められています。区民からは、最新の消費生活情報の提供、消費者団体への支援、相談窓口時間の延長などの意見が寄せられています。</p> <p>交通安全については、平成27年6月1日から改正道路交通法が施行され、自転車のルール・マナーなど自転車安全利用への関心が高まっています。また、自転車事故発生時に備えた保険に関する情報提供を求める声も寄せられています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>刑法犯認知件数は、警察署との連携も強化され、区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動、街角防犯カメラの増設及び区民への意識啓発等により、平成26年は平成14年以降最少となる5,248件の被害数に抑えることができ一定の成果をあげています。地域住民の防犯自主活動に、必要な助成を行うとともに、キャンペーンやイベントを通じて、防犯意識の高揚を図ってきたことにより、地域防犯自主団体数が着実に増加するとともに、活動が活発化しています。</p> <p>消費者相談の内容が、専門・高度化、複雑化しており、相談員の聴き取り能力の向上や、事業者との関係では、交渉力等の向上が求められています。また、今後は高齢者被害の増加が予想されます。自転車安全利用への関心が高まっていることから、誰でも気軽に自転車のルールを学ぶことができるよう平日夜間や週末に参加できる講座型の講習会「初めて学ぶ自転車のルール」を開催し、幅広い世代の参加が得られ好評でした。今後も、交通事故を減らすため自転車利用者に対してルールの周知徹底や高齢者対象の交通安全教室の充実が特に必要です。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>防犯対策については、区内3警察署との連携を強化し、振り込め詐欺被害防止対策として、被害に遭う本人(主に高齢者)に意識啓発するだけでなく、家族や地域ぐるみで高齢者を守っていくために、根絶集会やキャンペーンを実施し、被害防止機器を導入していきます。加えて、空き巣被害防止に向けて、講習会やキャンペーンを実施していきます。通学路防犯カメラの設置箇所を考慮しつつ、街角防犯カメラを計画的に設置していくと同時に耐用年数が経過した街角防犯カメラをリニューアルしていきます。また、地域の安全・安心を守るための学生ボランティアの活動の継続・拡充を図ります。</p> <p>消費者相談の内容の専門・高度化、複雑化により、1件当たりの処理時間が長くなる傾向があります。相談への適切な対応のほか、処理の迅速化、処理時間の平準化などの検討とともに、相談員の資質向上が不可欠です。また、高齢者を狙った消費者被害も悪質化・巧妙化しながら増加しており、関係部門と連携しながら被害防止に向けた啓発活動の強化が喫緊の課題です。</p> <p>交通安全については、開催曜日や時間帯を工夫して幅広い世代が参加できる講習会の開催や自転車利用者への保険加入の推奨などを行うほか、民間事業者と協働して交通安全教室を実施し、交通安全の意識を高める工夫をします。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00039)

事務事業名称 防犯対策の推進			款 02	項 01	目 08	事業 002	整理番号 041				
現担当課名 危機管理対策課		係名 地域安全担当係	連絡先電話番号 1585		昨年度整理番号 039						
上位施策No・施策名 03 安全・安心の地域社会づくり						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成15年度	実行計画事業 目標 01 施策 03 計画事業 01			02	03	主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成26年度担当課名	危機管理対策課					事業評価区分 一般				
	対象	区民		根拠法令等	(1)	杉並区生活安全及び環境美化に関する条例					
					(2)	杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	防犯対策を推進することにより、区内の犯罪抑止を図る		活動指標	指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数					
	区民に対し、防犯意識の普及啓発を進めることにより、安全安心して暮らすことのできる社会を目指す。		指標説明	指標名(2)	防犯診断実施世帯数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明								
	杉並区安全パトロール隊及び委託警備業者による区内防犯パトロールの実施 防犯自主団体に対する補助金の交付等の活動支援 安全パトロール隊員による防犯診断の実施 犯罪発生情報メールの配信及び登録者の拡大 街角防犯カメラの設置の推進及び防犯協会の防犯カメラの補助金交付(維持管理) 地域全体の防犯意識の高揚をはかるため、防犯啓発イベントの実施及び啓発物品の作成・配布		成果指標	指標名(1)	刑法犯認知件数						
			指標説明	指標名(2)	殺人、強盗など刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く) 空き巣発生件数						
			指標説明								
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
	指標	活動指標(1)	1 人	16,186	18,000	15,939	16,000	17,036	17,000		106.5
		活動指標(2)	2 件	1,879	40	45	47	18	30		38.3
		成果指標(1)	3 件	5,634	5,000	5,431	5,000	5,248	5,000	105.0	
		成果指標(2)	4 件	201	180	196	180	154	160	85.6	
		事業費	5 千円	75,627	76,364	66,638	70,857	61,962	73,866	平成26年度 予算執行率(%) 87.4	
		(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 防犯カメラの設置費用について、工事請負費でなく賃貸借料で支出したことにより、執行額に残が生じている。	
		(内)委託費	7 千円	43,469	40,836	37,044	45,086	38,086	40,860		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.58	2.00	2.63	2.00	2.41	2.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	17.00	18.00	17.00	17.00	17.00	17.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	22,446	17,260	22,697	17,620	21,232	17,620		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	46,750	50,040	47,260	48,110	48,110	48,110		
		総事業費(5+11+12+13)	14 千円	144,823	143,664	136,595	136,587	131,304	139,596		
		単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,947	7,981	8,570	8,537	7,707	8,212		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	250	250	5,276	0	0	0		
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	250	250	5,276	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	144,573	143,414	131,319	136,587	131,304	139,596			
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	041
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		安全パトロール業務委託			
		防犯協会補助	3	団体	9,588
		街角防犯カメラの設置	246	台	9,230
		地域防犯自主団体活動助成	14	団体	1,111
		その他(振り込め詐欺等の集会の開催や啓発チラシの作成 ほか)			8,995
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>巡回安全パトロールステーションを拠点に、防犯自主団体との合同防犯パトロール、区境合同パトロールや落書き消去活動を実施し、また、防犯自主団体を計画数以上に増加させることができました。防犯カメラについて、街角防犯カメラを6か所12台増設し、防犯協会への維持管理費用を継続助成しました。振り込め詐欺対策として、根絶集会の開催・根絶キャンペーンの実施や防犯マンガ集の配布、授業での活用、注意喚起標語の募集等多様な対策を実施し、被害件数を減少させることができました。地域の安全・安心を守るための学生ボランティアの拡充を図ることができました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>空き巣：平成18年 1,206件、平成22年 237件、平成23年 141件、平成24年 201件、平成25年 196件、平成26年 154件。 防犯自主団体：平成16年度 113団体、平成23年度 145団体、平成24年度 147団体、平成25年度 151団体、平成26年度 154団体。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>安全パトロールの実施、犯罪発生情報メール配信及び街角防犯カメラの設置は、犯罪を抑止し、まちの安全を図るものとして区民から高く評価されています。 防犯自主団体への活動助成を継続・拡充してほしいという声が区民から多く聞かれます。 空き巣は減少していましたが、平成24年度は一時増加し、平成25・26年度は減少しました。安全パトロール隊、防犯自主団体によるパトロール活動や防犯啓発活動を更に連携を強め、継続していく必要があるという区民の声が寄せられています。 街角防犯カメラを自分の地域に設置してほしいと、さまざまな地域から区民の声が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>東京オリンピック開催に向けて、犯罪発生の増加が見込まれます。区民が安全に安心して暮らすことができるために、防犯カメラの設置の要望が増加すると考えられます。 少子高齢社会の中で、高齢者が被害者となる、振り込め詐欺が増加すると見込まれます。被害に遭いやすい高齢者に向けた新たな対策が加速的に必要になります。 防犯対策としては、区としても、今までの取り組みを継続することに加え、新たな手口での犯罪に対応した取り組みを実施していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>刑法犯認知件数は、警察との連携も強化され、区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動、街角防犯カメラの増設及び区民への意識啓発等により、平成26年は平成14年以降最少となる、5,248件の被害数に抑えることができ、一定の成果をあげています。 平成25年に126件に増加した振り込め詐欺の被害防止対策に積極的に取り組み、平成26年には84件に減少させることができましたが、さらに対策を強化し、被害件数を減少させる必要があります。 防犯カメラの設置は、地域の防犯力向上に寄与してきましたが、耐用年数が経過した防犯協会の防犯カメラの段階的な撤去により、防犯力の低下を招かないよう、街角防犯カメラと通学路防犯カメラの設置及び耐用年数が経過したカメラのリニューアルを計画的に行っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
今後の進め方	<p>区内3警察署との連携を強化し、振り込め詐欺被害防止対策として、被害に遭う本人(主に高齢者)に意識啓発するだけでなく、家族や地域ぐるみで高齢者を守っていくために、根絶集会やキャンペーンを実施し、被害防止機器を導入していきます。加えて、空き巣被害防止に向けて、講習会やキャンペーンを実施していきます。 巡回安全パトロールステーションを拠点に、地域住民の防犯相談に乗り、区内の防犯自主団体の支援をし、地域住民と協働して合同防犯パトロール・区境パトロールや落書き消去活動を実施します。 耐用年数が経過した防犯協会の防犯カメラの撤去に伴い、地域の防犯力が低下することがないように、通学路防犯カメラの設置箇所を考慮しつつ、街角防犯カメラを計画的に設置していくと同時に、耐用年数が経過した街角防犯カメラをリニューアルしていきます。 地域の安全・安心を守るための学生ボランティアの活動の継続・拡充を図ります。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00076）

事務事業名称 消費者センター運営・維持管理			款 03	項 01	目 05	事業 001	整理番号 081					
現担当課名 区民生活部管理課		係名 消費者センター		連絡先電話番号 3398-3141		昨年度整理番号 076						
上位施策No・施策名 03 安全・安心の地域社会づくり						予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度										
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	施設維持管理					
	対象	区内在住、在勤、在学		根拠法令等	(1) 消費者基本法 (2) 杉並区立消費者センター条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	良好な施設の維持管理により、消費者行政の拠点として、消費生活に係わる相談や活動の場を提供する。多くの区民に消費者センターの存在や活動内容の理解を得ていく。		活動指標	教室等貸出施設の開館日数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	消費者グループ等の活動及び区民の学習の場として、教室、グループ活動室、情報資料コーナー等を常時提供する。来所による消費者相談を受け、助言を行う場を用意する。		指標説明	相談業務受付日数							
区分			単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)	
				実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	日	358	358	358	358	358	358	100.0		
	活動指標(2)	2	日	245	244	244	244	244	244	100.0		
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	27,012	29,824	27,930	30,958	29,353	36,247	平成26年度 予算執行率(%)	94.8	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7	千円	21,264	23,684	21,965	24,558	23,064	30,000			
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.10	1.00	1.00	1.00		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,700	8,630	9,493	8,810	8,810	8,810		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	35,712	38,454	37,423	39,768	38,163	45,057			
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	99,754	107,413	104,534	111,084	106,601	125,858			
	財源	受益者負担分	16	千円	1,762	1,680	2,013	1,378	1,502	1,680		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,762	1,680	2,013	1,378	1,502	1,680			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	33,950	36,774	35,410	38,390	36,661	43,377			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	4.9	4.4	5.4	3.5	3.9	3.7				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 081

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	建物総合管理・保守・点検委託			12,534
		施設貸出業務委託			9,589
		光熱水費			4,432
		印刷室及び保育室の管理			1,229
		その他（消費者行政関連事務費・維持管理経費）			1,569
(2) 事業実績	貸出施設・情報資料コーナーの管理・施設貸出業務は、環境課へ執行委任し、NPO団体に委託して実施しています。平成26年12月からは情報資料コーナーの一部を第1教室として改修しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	産業振興センターの就労支援部門（就労支援センター）があんさんぶる荻窪内に移転することに伴い、あんさんぶる荻窪の利用者の形態と利用者数に影響が加わることが予想されます。就労支援センターの移転先により、消費者センター管理部分が縮小されることとなれば、その中で消費者団体や一般区民の施設利用の利便性を図っていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00077)

事務事業名称 消費生活相談及び消費者啓発			款 03	項 01	目 05	事業 002	整理番号 082				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 消費者センター		連絡先電話番号 3398-3141		昨年度整理番号 077					
上位施策No・施策名 03 安全・安心の地域社会づくり						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和47年度		実行計画事業 目標 01 施策 03 計画事業 04									
平成26年度担当課名 区民生活部管理課						事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象 消費者相談：区内在住・在勤・在学者 講座開催、啓発等：区内在住・在勤・在学者及び区内の消費生活団体等		根拠法令等 (1) 消費者基本法 (2) 杉並区立消費者センター条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 相談者の意思が尊重され、被害の救済、損害の回復及び利益保護が図られること。 消費者としての意識の向上と正しい知識を習得し、「見極める能力を備え、自ら選択し対応できる」消費者になること。		活動指標 指標名(1) 相談受付件数 指標説明 指標名(2) 講座開催数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 消費者が商品やサービスを購入又は利用する場合に生ずる契約などに関する相談を受け、助言やあつ旋を行う。 外部講師による消費者講座を開催する。また、出前講座は相談員や消費生活サポーターが地域へ出向き開催する。 啓発用リーフレットの作成や情報資料コーナーでの参考図書や映像資料の提供、ホームページでの情報発信等、消費者被害の未然防止措置を行う。		成果指標 指標名(1) 相談処理率 指標説明 指標名(2) 講座参加人数 指標説明 一般消費者講座+特別消費者講座+フォロー講座+出前講座								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	3,577	4,000	3,829	4,000	3,927	4,000	98.2		
	活動指標(2)	2 回	56	50	41	48	29	48	60.4		
	成果指標(1)	3 %	99	100	98	100	99	0	99.0		
	成果指標(2)	4 人	2,407	2,000	1,458	2,000	1,223	2,000	61.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	7,654	7,006	6,152	8,828	7,596	7,319	平成26年度 予算執行率(%)	86.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	2,279	622	461	1,878	1,658	698	就労支援センター移設のため、平成26年12月より平成27年3月まで第1・2・3教室改築工事により、利用不可期間あり。		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.00	3.00	3.40	3.00	3.49	3.00		
		再任用職員数	9 人	3.00	3.00	3.05	2.00	2.02	2.00		
		非常勤職員数	10 人	8.00	8.00	8.00	9.00	9.16	9.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,100	25,890	29,342	26,430	30,747	26,430		
		再任用職員分	12 千円	11,790	11,580	11,773	8,100	8,181	8,100		
		非常勤職員分	13 千円	22,000	22,240	22,240	25,470	25,923	25,470		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	67,544	66,716	69,507	68,828	72,447	67,319			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	18,883	16,679	18,153	17,207	18,448	16,830			
	財源	受益者負担分	16 千円	91	10	3	70	60	10		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	1,710	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	91	10	3	70	1,770	10			
差引：一般財源(14-20)		21 千円	67,453	66,706	69,504	68,758	70,677	67,309			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	082	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		消費者教育副読本の作成	4,500	部	773	
		悪質商法被害防止啓発（出前講座の回数）、その他啓発資材等	17	回	2,306	
		「くらしの窓すぎなみ」印刷	72,000	部	1,603	
		消費生活相談の充実			448	
		その他（ホームページ管理委託ほか）			2,466	
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	消費者教育副読本「家庭科副読本」（小学校5年生対象）4,500部製作、区内全小学校へ配布。「くらしの窓すぎなみ」奇数月発行各6,000部、臨時号36,000部発行。国・東京都・センター独自の相談員研修開催。消費生活パネル展。消費者の組織活動推進学習会助成。特別講演会ほか。				
		昭和43年の「消費者保護基本法」の制定以来、「特定商取引法」等が制定され、平成13年には、「消費者契約法」が施行されました。その後、消費者と事業者が自由で公正な取引を行うためのルールを整備し、同時に、悪質な事業者の監視・取締りや消費者被害の救済に関する制度を充実させるという「消費者の自立の支援」から、平成16年に「消費者保護基本法」は「消費者基本法」となりました。平成20年には市町村に消費生活相談等の事務の実施を求める「消費者安全法」が施行され、消費生活に関する法整備が行われました。また、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて消費者庁が設置されました。平成24年には、消費者教育のための総合的・一体的な推進を目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が制定されました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和43年の「消費者保護基本法」の制定以来、「特定商取引法」等が制定され、平成13年には、「消費者契約法」が施行されました。その後、消費者と事業者が自由で公正な取引を行うためのルールを整備し、同時に、悪質な事業者の監視・取締りや消費者被害の救済に関する制度を充実させるという「消費者の自立の支援」から、平成16年に「消費者保護基本法」は「消費者基本法」となりました。平成20年には市町村に消費生活相談等の事務の実施を求める「消費者安全法」が施行され、消費生活に関する法整備が行われました。また、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて消費者庁が設置されました。平成24年には、消費者教育のための総合的・一体的な推進を目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が制定されました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	最新の消費生活情報の提供、消費生活サポーター、消費者団体への支援、相談窓口時間の延長などの意見が寄せられています。				
	今後の予測	消費者を取り巻く社会経済情勢の変化の中、新たな類型の商品・サービスが生まれ、多種多様な商品・サービスが市場に流通しています。今後、一層の高度情報通信社会や国際化、技術の進展などに伴い、消費者取引が拡大し、利便性が向上する一方で、契約上のトラブルや被害の増加が見込まれます。超高齢化社会の中、悪徳商法や詐欺などの被害にあう高齢者が増加することも予想されます。これらに対応できる相談体制の強化、並びに啓発活動による周知を図ることが必要です。				
評価と課題		消費者相談の内容が、ますます専門・高度化、複雑化しており、相談者や事業者に対する相談員の能力向上が課題です。超高齢社会の到来により増え続ける高齢者の相談への聞き取り能力の向上や、事業者との関係では、交渉力等のレベルアップが必要です。消費者センターのホームページでの注意喚起や啓発紙の発行により、消費者被害の発生や拡大防止に向けた啓発活動の強化と、消費者センターの認知度向上のPRも引き続き必要です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		相談内容が専門・高度化し、複雑になる中、1件当たりの処理時間が長くなる傾向があります。相談への適切な対応のほか、処理の迅速化や処理時間の平準化なども検討が必要です。これらの課題に取り組むには、相談員の資質の向上が不可欠なため、独自の専門研修の開催や、国・東京都の研修などへの積極的参加を通じてレベルアップを図っていくことが必要です。啓発面では、消費者向けの講座実施のほか、消費生活サポーターとの出前講座など、区民と協働し実施していきます。さらに、高齢者を狙った消費者被害も悪質化・巧妙化しながら増加しており、関係部門と連携しながら被害防止に向けた啓発活動の強化が喫緊の課題となっています。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00415)

事務事業名称		街路灯の維持補修				款	05	項	03	目	04	事業	001	整理番号	434	
現担当課名		杉並土木事務所		係名	街路灯係			連絡先電話番号	4636		昨年度整理番号	415				
上位施策No・施策名										03 安全・安心の地域社会づくり		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度														
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所				事業評価区分	一般									
	対象	すべての区道利用者				根拠法令等	(1)		地方自治法第281条の2第2項							
							(2)		杉並区街路灯設置基準							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	街路灯の適正な維持管理を行い、安全性を維持する。				活動指標	指標名(1)		街路灯管理数							
						指標説明		街路灯修理件数								
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	既設街路灯のポール等塗装・ランプ取替・故障修理・破損修理及び電気料等の支払を行う。				成果指標	指標名(1)		街路灯稼働率								
						指標説明		((街路灯管理灯数×365日)-街路灯修理件数)÷街路灯管理数×365日								
						指標名(2)		街路灯修理率								
						指標説明		街路灯修理件数÷街路灯管理灯数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 灯	25,315	25,345	25,334	25,364	25,324	25,354	99.8							
	活動指標(2)	2 件	2,277	1,550	1,812	1,550	1,530	1,550	98.7							
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0							
	成果指標(2)	4 %	9	6	7	6	6	6	100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	270,468	287,024	283,757	310,545	310,475	342,054	平成26年度予算執行率(%)	100.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	22,992	24,427	22,380	26,771	26,730	30,640								
	職員数	常勤職員数	8 人	2.03	1.99	2.19	2.05	2.24	2.11							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,661	17,174	18,900	18,061	19,734	18,589							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	288,129	304,198	302,657	328,606	330,209	360,643								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	11,382	12,002	11,947	12,956	13,039	14,224								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	288,129	304,198	302,657	328,606	330,209	360,643								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	434	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		街路灯維持管理委託			203,987
		街路灯補修委託			106,488
	その他（ ）				
(2) 事業実績	区民からの情報提供による故障修理等、緊急対応を迅速に行いランプ交換等街路灯の適正な維持管理を行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ランプ交換等の実施回数や、定期的な故障等についての発見率に大きな変化はみられなかった。 （街路灯管理数値：平成5年度24,159灯、平成26年度25,324灯）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	生活道路では、防犯灯としての照明の役割を求める声が寄せられている。			
	今後の予測	区全域での街路灯設置状況は、おおむね整備がなされ、急激な増加等の変動はないと予測される。			
	評価と課題	故障修理要望に迅速に対応するため、街路灯台帳システムの充実を図った。今後は、環境負荷の軽減や経費削減を図るため、街路灯の新設・改修事業と連携し、環境配慮型の照明の導入を進める。			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	二酸化炭素の発生抑制や電気料金の削減を図るめ、水銀灯から環境配慮型照明への導入を進める。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00416)

事務事業名称 街路灯の新設・改修			款 05	項 03	目 04	事業 002	整理番号 435				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 街路灯係	連絡先電話番号 4636			昨年度整理番号 416					
上位施策No・施策名 03 安全・安心の地域社会づくり						予算事業区分 投資事業					
事業開始	昭和35年度	実行計画事業	目標 01	施策 03	計画事業 07						
平成26年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	一般				
対象	すべての区道利用者		根拠法令等	(1)	地方自治法第281条の2第2項						
				(2)	杉並区街路灯設置基準						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	街路灯新設数							
	街路灯を新設・改修し、安全性を向上させる。		指標名(1)								
			指標説明	街路灯改修数							
			指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明									
街路灯を新設する。 老朽化した街路灯を改修する。		成果指標	街路灯整備率								
		指標名(1)	街路灯新設数÷街路灯新設計画数								
		指標名(2)	街路灯改修率								
		指標説明	街路灯改修数÷街路灯改修計画数								
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	灯	32	30	35	30	30	30	100.0	
	活動指標(2)	2	灯	920	1,000	1,107	1,000	1,082	1,000	108.2	
	成果指標(1)	3	%	133	100	117	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	4	%	64	100	111	100	108	100	108.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	157,517	173,033	171,892	180,855	178,951	180,466	平成26年度 予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6	千円	155,719	170,166	155,586	177,966	177,144	177,833	98.9	
	(内)委託費	7	千円	155,719	170,166	155,586	177,966	177,144	177,833	特記事項	
	職員数	常勤職員数	8	人	1.29	1.27	1.32	1.18	1.28	1.11	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,223	10,960	11,392	10,396	11,277	9,779	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	168,740	183,993	183,284	191,251	190,228	190,245		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	406,906	460,900	791,371	442,833	436,133	413,733		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	168,740	183,993	183,284	191,251	190,228	190,245		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	435	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		街路灯の改修		1,082	件	164,964
		街路灯の新設		30	灯	9,021
		街路灯総点検				4,966
		その他（ ）				
(2) 事業実績	新設要望に迅速に対応し、街路灯の器具改修・光源改良事業を行った。また予防保全を高めるため街路灯ポールの総点検を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	概ね区内全路線に街路灯の設置が完了したが、当面は継続的に道路改修等が続くため、一定数量の新設が必要となる。事業開始当時に比べ、新設よりも改修の比重が大きくなった。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	安全・安心への意識が高くなり、防犯の面から道路照明の充実を求める声が寄せられている。				
	今後の予測	幅員が狭い区有通路等についても、防犯上の観点から街路灯を設置する必要があるため、現状の計画数量を維持する。				
評価と課題	区内における街路灯の整備は、おおよそ全路線に実施済である。今後は、維持補修事業と連携し、二酸化炭素の抑制や電気量の削減を図るため、環境配慮型の照明の導入を進めていく。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	既設水銀ランプから環境配慮型セラミックメタルハライドランプ等への導入を進める。また小型水銀灯について環境配慮型の光源へ更新していく。					



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00417）

事務事業名称		民有灯の助成（維持補修）			款	05	項	03	目	04	事業	003	整理番号	436
現担当課名		杉並土木事務所			係名	街路灯係			連絡先電話番号	4636		昨年度整理番号	417	
上位施策No・施策名										03 安全・安心の地域社会づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和46年度												
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般								
	対象	すべての道路利用者			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条の2第2項						
						(2)		杉並区街路灯設置基準						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	私道街路灯の適正な維持管理を行い、安全性を維持する。			活動指標	指標名（1）		私道街路灯修理件数						
					指標説明		電気料助成灯数							
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	既設私道街路灯のポール塗装・ランプ取替・故障修理・破損修理および電気料等の支払を行う。			成果指標	指標名（1）		私道街路灯修理率							
					指標説明		私道街路灯修理件数 ÷ 私道街路灯管理灯数							
					指標名（2）		電気料助成率							
					指標説明		電気料助成灯数 ÷ 電気料助成申請灯数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1 件	747	669	978	669	654	585	97.8					
	活動指標（2）	2 灯	8,585	8,605	8,544	8,564	8,512	8,532	99.4					
	成果指標（1）	3 %	12	8	11	8	8	7	100.0					
	成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	63,599	76,803	75,081	79,926	79,834	88,266	平成26年度予算執行率（%）	99.9				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	6,065	9,527	9,047	9,799	9,777	11,730						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.49	0.48	0.58	0.53	0.57	0.54					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,263	4,142	5,005	4,669	5,022	4,757					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14 千円	67,862	80,945	80,086	84,595	84,856	93,023						
	単位あたりコスト	15 円	90,846	120,994	81,888	126,450	129,749	159,014						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21 千円	67,862	80,945	80,086	84,595	84,856	93,023						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	436
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		民有灯補修			28,234
		私道街路灯故障修理委託			4,766
		私道街路灯維持補修工事			4,981
		電気料助成			41,853
		その他（ ）			
事業環境の変化	(2) 事業実績	区民からの情報提供による故障修理等、緊急対応を迅速に行いランプ取替等私道街路灯の適正な維持管理を行った。			
	事業開始当初から現在までの変化	私道街路は、概ね一定数量(約8,400灯)を整備し、灯数の増加による故障等も増えてきた。 管理数値（平成5年度8,313灯、平成26年度8,351灯）			
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	街路灯は、区民生活の安全安心のため、必要不可欠のものであり、故障等には迅速な対応が求められる。			
	今後の予測	現状通りの推移と思われるが、宅地の再開発等で新設の要望が見込まれるため、若干の増加が予測される。			
評価と課題		今後も、現行での助成制度を維持し、私道上の安全な夜間通路の確保をして行く。維持管理については、町会・自治会を通して適正に行うとともに、故障修理等の要望には迅速に対応していく。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	区民からの故障・修理要望を迅速に対応するため、街路灯管理番号を金属プレートからよりみやすいシールにし、設置していく。また、私道街路灯の適正な維持管理について、町会・自治会にPRを行っていく。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00418）

事務事業名称 民有灯の助成（建設補助）			款 05	項 03	目 04	事業 004	整理番号 437				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 街路灯係	連絡先電話番号 4636		昨年度整理番号 418						
上位施策No・施策名 03 安全・安心の地域社会づくり					予算事業区分 投資事業						
事業開始 昭和46年度		実行計画事業 目標 01 施策 03 計画事業 08									
平成26年度担当課名 杉並土木事務所		事業評価区分 一般									
対象 全ての道路利用者		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条の2第2項 (2) 杉並区街路灯設置基準									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 私道街路灯街路灯を新設・改修し、安全性を向上する。		活動指標 指標名（1） 私道街路灯新設数 指標説明 指標名（2） 私道街路灯器具改修数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 申請に基づき、私道街路灯を新設する。 老朽化した私道街路灯の改修工事を行う。		成果指標 指標名（1） 私道街路灯整備率 指標説明 私道街路灯新設数 ÷ 私道街路灯新設計画数 指標名（2） 私道街路灯器具改修率 指標説明 私道街路灯器具改修数 ÷ 私道街路灯器具改修計画数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 灯	15	20	13	20	12	20	60.0		
	活動指標（2）	2 灯	438	500	434	500	349	500	69.8		
	成果指標（1）	3 %	58	100	65	100	60	0	60.0		
	成果指標（2）	4 %	66	100	87	100	70	0	70.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	34,160	35,018	34,390	37,084	36,175	37,994	平成26年度 予算執行率(%)	97.5	
	（内）投資的経費等	6 千円	33,398	33,625	33,588	35,691	35,449	36,734	特記事項		
	（内）委託費	7 千円	33,398	33,625	33,588	35,691	35,449	36,734			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.25	0.25	0.27	0.24	0.26	0.23		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,175	2,158	2,330	2,114	2,291	2,026		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	36,335	37,176	36,720	39,198	38,466	40,020			
	単位あたりコスト (14-6) ÷ 1)	15 円	195,800	177,550	240,923	175,350	251,417	164,300			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	36,335	37,176	36,720	39,198	38,466	40,020			
受益者負担比率 (16 ÷ 14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	437	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		街路灯新設委託		12	灯	3,598
		私道街路灯の改修		349	灯	30,960
		街路灯総点検				1,617
	その他( )					
(2) 事業実績		新設要望に迅速に対応し、設置年数の多い街路灯には、調査・点検を行い器具改修事業で安全性の向上を図った。また予防保全を高めるため私道街路灯ポールの総点検を行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	数量は、事業開始時と比べると少なくなっているが、民間による開発行為が続いているため、一定数量の増加が続いている。事業開始時の設置灯数が多かったため、改修を要する街路灯の数は増加傾向にある。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	安全・安心への意識が高くなり、道路照明の充実を求める声が寄せられている。				
	今後の予測	新設数については、現在の数で推移すると見込まれる。今後は改修時期を迎える街路灯への対応が増加すると予測される。				
評価と課題		私道街路灯の新設要望には迅速に対応し、灯具の改修は、設計単価の上昇等により計画数の約70%の実施数であった。今後も現行の助成制度を維持し、私道街路灯の整備を進めるとともに、灯具の改修にあたっては、環境配慮型の導入を行っていく。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
今後の進め方		私道街路灯の助成事業は、安心・安全のまちづくりの観点から今後とも継続していく必要があります。二酸化炭素の発生抑制や電気使用量の削減を図るため、新光源の導入に向けた調査・研究を行っていきます。				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00419)

事務事業名称		交通安全運動の推進				款	05	項	03	目	05	事業	001	整理番号	438	
現担当課名		交通対策課		係名		交通対策係		連絡先電話番号		3553		昨年度整理番号		419		
上位施策No・施策名										03 安全・安心の地域社会づくり		予算事業区分		既定事業		
事業開始		昭和40年度		実行計画事業		目標 01		施策 03		計画事業 05						
平成26年度担当課名		交通対策課										事業評価区分		一般		
対象		区民及び道路利用者、各署交通安全協会、協議会、各地域交通安全活動推進委員協議会				根拠法令等		(1)		地方自治法第2条第8項		(2)		交通安全対策基本法第4条、第18条第1～3項		
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		交通安全啓発活動を実施した延時間数		指標説明		自転車安全利用講習会参加者(小学生対象)		
		区民及び道路利用者の交通安全意識を向上させることにより、交通事故発生件数を減少させる。						指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		交通安全協会等への補助金の交付 交通安全啓発指導の実施及び反射材等交通安全啓発用品の配布 区立小学校4年生を対象に、自転車教室を実施し、自転車安全利用証を交付する。 中学生を対象としたスタントマンを利用した自転車安全教室の実施 高齢者向け交通安全教室の実施 講座型「はじめて学ぶ自転車のルール」の実施 杉並おやこじてんしゃプロジェクトの実施				成果指標		指標名(1)		交通事故件数の減少件数		指標説明		前年度事故件数 - 当年度事故件数		
								指標名(2)		自転車事故件数の減少件数		指標説明		前年度事故件数 - 当年度事故件数		
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標		活動指標(1)	1	時間	452	500	546	500	587	500	117.4					
		活動指標(2)	2	人	3,131	3,100	3,097	3,400	3,453	2,900	101.6					
		成果指標(1)	3	件	163	40	125	85	254	85	298.8					
		成果指標(2)	4	件	124	20	99	20	73	20	365.0					
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	18,418	19,431	17,552	18,585	16,577	21,017	平成26年度 予算執行率(%)	89.2				
		(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
		(内)委託費	7	千円	6,783	7,584	6,112	6,428	5,849	6,815	平成26年度は、自転車安全利用啓発用品を街頭で受け渡しやすく、必要の高いものに特化し購入した結果、費用の軽減につながりました。					
		職員数	8	人	2.51	2.50	2.80	3.00	3.20	1.70						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00						
		人件費	11	千円	21,837	21,575	24,164	26,430	28,192	14,977						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	2,830						
		総事業費(5+11+12+13)	14	千円	40,255	41,006	41,716	45,015	44,769	38,824						
		単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	89,060	82,012	76,403	90,030	76,267	77,648						
		受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0						
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0						
		差引:一般財源(14-20)	21	千円	40,255	41,006	41,716	45,015	44,769	38,824						
		受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	438	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		交通安全啓発活動	587	時間	7,834	
		各種団体への支援	4	団体	4,974	
		自転車安全利用証	2,529	枚	1,339	
		スタントマンによる自転車安全利用講習会	9	回	2,430	
		その他（ ）				
事業実施状況	(2) 事業実績	<p>警察と協力のもと様々なキャンペーン活動を実施するほか、小中学生を対象とした自転車安全利用教室や高齢者向けの交通安全講習会を開催しました。 また、社会人が気軽に自転車のルールを学ぶことができるよう平日夜間や週末に参加できる講座型の講習会「はじめた学ぶ自転車のルール」を開催しました。 さらに、自転車安全利用に関する勉強会を協働事業「杉並おやこじてんしゃプロジェクト」として実施しました。</p>				
		<p>最近5年間の区内の交通事故発生件数は、平成26年には1,481件と5年前と比べて約30%減りました。 自転車が関与する事故は約4割を占めるとともに、高齢者が関与する交通事故の割合が年々増える傾向にあります。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>自転車利用のルール・マナーの周知と危険走行に対する取り締まりや罰則の強化を求めたり、自転車事故発生時に備えた保険に関する情報提供を求める声が多く寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>区内の交通事故件数は順調に減少していますが、交通事故死者数は横ばい状態が続いています。交通事故に対する自転車が関与する割合は減少していますが、事故による高額賠償請求のニュースなど全国的に自転車の安全利用への関心が高まっています。 平成25年7月に「東京都自転車の安全適正な利用に関する条例」の施行、続いて平成27年6月改正道路交通法の施行と法整備が整ったことで社会全体で自転車安全利用が促進され、死亡・重傷事故の減少が進むことが期待されます。</p>				
評価と課題		<p>自転車事故件数は減少していますが、交通事故発生件数に占める割合は依然高い状態が続いています。自転車には免許制度が無く、交通ルールを体系的に学ぶ機会が多くありません。自転車運転マナーの向上のため、誰もがルールを学べる機会を増やし、受講率を上昇させます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		<p>出前型の講習会だけでは、参加者が限られるため、子どもや会社員、高齢者など幅広い世代の方が参加できるよう、開催曜日や時間帯を工夫し、誰もが気軽に参加できる講習会を区内各地で開催します。 民間事業者等と協働して交通安全教室を実施するなど、交通安全への意識を高める工夫をします。 交通事故被害者の救済に資するため、自転車利用者に対し、加害者となるリスクの説明と併せて、各種保険の利用を推奨します。</p>				



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00420）

事務事業名称		交通安全施設の維持補修			款	05	項	03	目	05	事業	002	整理番号	439
現担当課名		杉並土木事務所			係名	交通安全施設係			連絡先電話番号	4635		昨年度整理番号	420	
上位施策No・施策名										03 安全・安心の地域社会づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度												
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般								
	対象	区が管理する道路の利用者			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条の2第2項						
						(2)		道路法第42条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が管理する道路における交通安全施設の機能を適正に保持する事により、道路利用者の安全を確保する。			活動指標	指標名（1）		交通安全施設の補修件数						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	破損した交通安全施設の補修及び自発光式交差点			成果指標	指標名（1）		交通安全施設の相談件数に対する補修率							
					指標説明		補修件数÷相談件数							
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 件	523	500	475	500	498	500	99.6					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	42,598	42,929	41,947	46,395	46,064	47,019	平成26年度 予算執行率(%)	99.3				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	39,784	40,167	39,304	43,907	43,726	44,580						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.46	1.40	1.47	1.48	1.25	1.03					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,702	12,082	12,686	13,039	11,013	9,074					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	55,300	55,011	54,633	59,434	57,077	56,093						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	105,736	110,022	115,017	118,868	114,612	112,186						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	55,300	55,011	54,633	59,434	57,077	56,093						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	439
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		道路反射鏡等補修（道路反射鏡、防護柵、標識の修理ほか）	498	件	42,690
		交通安全施設清掃委託（自発光式交差点鉾）	506	基	1,036
		自発光式交差点鉾ランプ交換	31	基	395
		自発光式交差点鉾電気料金	68	基	335
		その他（原材料費ほか）			1,608
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>既存交通安全施設において、車両衝突等の外的要因による損傷施設の緊急補修や経年劣化による施設の更新を行いました。 また、主に交差点内に設置している自発光式交差点鉾（夜間点滅）については、全箇所の点検及び清掃を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>交通安全施設に関する新規設置及び改良・補修等の要望は、依然として増加傾向にあります。また、施設の経年劣化や車両衝突等の外的要因による損傷の補修も増加してきています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交通安全への意識の高まりから、道路反射鏡の面向き直しや防護柵等の破損に対する補修の要望が増えています。 また、自転車の運転マナー低下等に伴い、交通安全の確保に対する要望も多くなっています。</p>			
	今後の予測	<p>今後も引き続き、自転車マナー低下等に伴う交通安全対策の要望が増加すると予想されます。また、区民等の交通安全への意識の高まりから、交通安全確保のための施設整備や補修件数が増加するとともに、施設の経年劣化に伴う更新も増加していきます。</p>			
評価と課題		<p>交通安全施設の点検や清掃の実施、及び、経年劣化による施設の更新や車両衝突等による施設の破損に対する迅速な緊急修理を通じて、道路利用者の安全を確保してきました。 今後も引き続き、交通安全施設の整備事業と併せ、維持管理の効率化や経費の節減と安全性の確保に取り組んでいきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>交通の要所である交差点内に設置している自発光式交差点鉾（夜間点滅）については、毎年、点検及び清掃を実施し、健全性の確保に努めていきます。 道路反射鏡の鏡面については、交換頻度の低減化を図るため、引き続き、ガラス面から耐久性の高いステンレス製鏡面への交換を進めていきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00421）

事務事業名称		交通安全施設の整備				款	05	項	03	目	05	事業	003	整理番号	440	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		交通安全施設係		連絡先電話番号		4635		昨年度整理番号		421		
上位施策No・施策名										03 安全・安心の地域社会づくり		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度		実行計画事業		目標 01		施策 03		計画事業 06						
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	区が管理する道路の利用者				根拠法令等		(1)		地方自治法第281条の2第2項						
								(2)		道路法第45、85条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	各種交通安全施設を整備・充実させ、交通事故の防止・減少を図る。				活動指標		指標名（1）		道路反射鏡の整備数（決算数値）						
					指標説明		指標名（2）		自発光式交差点鈺の整備数（決算数値）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道路反射鏡、自発光式交差点鈺、防護柵等の施設を整備し、交通安全の充実を図る。 「道路維持管理指針【道路標識編】」に基づき、効率的な道路標識の改修を図るとともに、併せて標識板面の英語表記化を行う。				成果指標		指標名（1）		道路反射鏡の整備数							
					指標説明		指標名（2）		自発光式交差点鈺の整備数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	基	108	100	110	100	87	100	87.0						
	活動指標（2）	2	基	26	25	37	25	35	60	140.0						
	成果指標（1）	3	基	108	100	110	100	87	100	87.0						
	成果指標（2）	4	基	26	25	37	25	35	60	140.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	109,104	148,503	147,287	110,419	109,600	136,400	平成26年度予算執行率（%）	99.3					
	（内）投資的経費等	6	千円	109,104	148,503	147,287	110,419	109,600	136,400	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	105,564	144,590	143,380	106,456	105,637	132,252	道路維持管理指針【道路標識編】に基づき、道路案内標識（2基）及び地点名標識（10枚）の改修を行い、併せて標識板面の英語表記化を図りました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.75	3.60	3.78	3.52	3.99	3.97						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	32,625	31,068	32,621	31,011	35,152	34,976						
		再任用職員分	12	千円	0	0	3,860	4,050	4,050	4,050						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	141,729	179,571	183,768	145,480	148,802	175,426							
	単位あたりコスト	15	円	302,083	310,680	331,645	350,610	450,598	390,260							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	17,050	17,050	1,100	1,100	7,700						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	17,050	17,050	1,100	1,100	7,700							
差引：一般財源		21	千円	141,729	162,521	166,718	144,380	147,702	167,726							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	440
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		道路反射鏡新設・改良	87	基	25,224
		自発光式交差点点検新設・改良	35	基	5,450
		視覚障害者誘導標新設・改良	527	枚	4,198
		白線新設・改良	34,028	m	22,832
		その他(すべり止め舗装新設・改良ほか)			51,896
(2) 事業実績	<p>区内警察署・学校・PTA等と合同で、12小学校の通学路点検を実施し、交差点及び路側帯内のカラー舗装化や自発光式交差点点検(夜間点滅)を交差点内に設置するなど、交通安全対策を実施しました。</p> <p>また、道路維持管理指針【道路標識編】に基づき、道路案内標識(2基)及び地点名標識(10枚)の改修を行い、併せて標識板面の英語表記化を図りました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>交通安全施設に関する新規設置及び改良等の要望は、依然として増加傾向にあります。また、道路標識については、標識令改正に伴い、英語表記化されていない標識板面を英語表記化する必要があります。</p> <p>【主な交通安全施設の管理数値(各年4月1日時点)】</p> <p>防護柵: 40,489m(昭和57年)・36,680m(平成15年)・36,643m(平成27年)</p> <p>道路反射鏡: 3,386基(昭和57年)・4,790基(平成15年)・4,899基(平成27年)</p> <p>道路標識: 1,632基(昭和57年)・1,467基(平成15年)・1,645基(平成27年)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>生活道路における自動車及び自転車マナーの低下に伴い、交通安全の確保に関する要望が増えていきます。中でも、見通しの悪い交差点における道路反射鏡の設置や注意喚起を促す立看板の設置要望は多くなっています。</p>			
	今後の予測	<p>今後も道路反射鏡などの交通安全施設の新規設置要望が増えると予想されます。</p> <p>また、英語表記化されていない道路標識については、順次、改修に併せて英語表記化を図っていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>交通安全対策に対する施設の設置要望を多数受け付けておりますが、一部では、設置条件が満たされない等の理由で、要望に沿った施設が設置できない場合があります。そのような場合は、現場状況を踏まえ、代替となる最良の施設を整備し、効果的な交通安全対策を図ってきました。</p> <p>今後も、区民の方々からの要望を真摯に受け止め、効果的で効率的な交通安全施設を整備していきます。</p> <p>また、道路標識については、「道路維持管理指針【道路標識編】」に基づき、効率的な維持管理を行うとともに標識板面の英語表記化を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>今後も区内警察署、学校、PTA、地域住民等と連携を図りながら、生活道路における交通安全対策に取り組んでいきます。</p> <p>引き続き、交通事故が頻発する交差点等においては、区内警察署と情報交換を図りながら、効果的で効率的な施設を設置し、経費の低減を図りながら交通安全対策を図っていきます。</p> <p>「道路維持管理指針【道路標識編】」に基づき、効率的な維持管理を行うとともに標識板面の英語表記化を図っていきます。道路反射鏡についても「道路維持管理指針【道路反射鏡編】」を策定し、効率的な維持管理を行っていきます。</p>				